

農家負債の分析

著者	酒井 惇一，浅井 陟，大泉 一貫，長谷部 正， 高橋 寛次
雑誌名	農業経済研究報告
巻	21
ページ	1-94
発行年	1987-05
URL	http://hdl.handle.net/10097/33339

農 家 負 債 の 分 析

酒井惇一^{*}・浅井 陟^{**}・大泉一貫^{***}・長谷部 正^{****}・高橋寛次^{*****}

目 次

は じ め に

I 大口負債農家の現状

1. 大口負債農家の負債状況
2. 経営形態別にみた負債状況
3. 負債発生要因

II 大口負債農家の経営分析

1. 酪農経営分析
2. 肉牛経営分析

3. 養豚経営分析

4. 養鶏経営分析

5. 水稲単一経営分析

6. 野菜作経営分析

7. 果樹作経営分析

8. 農家経営診断にもとづく分析

III 農家経営改善の方向

は じ め に

昭和57年、宮城県と県農協中央会は、農業をめぐる厳しい状況のもとで農家の負債が累積している事態を憂慮し、農家負債の解消、経営の合理化を図るべく、関係機関、団体とともに宮城県農業経営改善促進委員会を組織した。そして大口負債をかかえている県内の全農家2,945戸を対象にしてその実態調査を実施し、さらにそれを深めるために664戸を抽出して精密な経営調査を行った。その調査結果の分析は、菊元富雄前教授を代表とする我々が分担した。県、農協、関係機関はこの調査分析にもとずき、経営改善の方向を打ち出し、さまざまな施策を展開した。そして一定の成果をおさめている。

それから5年経過したが、最近になって農家負債問題が全国的に、しかもセンセーショナルにとりあげられるようになってきた。そして各地でその実態調査、分析がなされ、問題解決の方向を摸索しようとしている。こうした状況に対応し、県と農協中央会の了解を得て、ここにその分析の一部を公表することとした。いまふりかえてみれば分析に不十分な点が多々あり、また状況も大きく変わっているが、基本的な点においては間違っておらず、現在でも適用し得ると考えられるので、これからの農家負債の調査分析、問題の解決方向の一助となればと思って報告する次等である。

負債問題というきわめて困難な調査を先駆的に実施し、我々にその分析の機会を与えていただき、しかもその結果を公表することをお許しいただいた宮城県、農協中央会、普及所に厚く感謝する。

* 東北大学農業経営学研究室・教授

** 宮城県農業短期大学・助教授

*** 東北大学農業経営学研究室・助手

**** 東北大学農業経営学研究室・助手

***** 東北大学農業経営学研究室・技官

なお、本稿の執筆は、酒井（Ⅰ，Ⅲ），浅井（Ⅱの1，2，3），大泉（Ⅱの5，6，7），長谷部（Ⅱの8），高橋（Ⅱの4）が分担して行った。

I 大口負債農家の現状

本調査は、当面の大きな問題となっている大口負債農家を対象としてまず行った。そのさい、農協一般資金で1,000万円以上の負債を有する農家を大口負債農家とした。そして、こうした農家が県内にどれだけ存在するのか、どのような形態の農家にそれが多いのか、実際にどれだけの、どのような内容の負債をかかえているのか、負債をかかえるにいたった原因はどこにあるのか等を、農協を通じて調査した。

大口負債農家の戸数がかかなり多いと予測されたことから、調査項目と内容はきわめて簡単なものとした。したがって、この調査は全体の傾向を明らかにすることにとどまる。より詳しい分析は、そのなかから抽出して行った農家経営調査にもとづいて分析した次章で行う。

なお、県内の農協121のうち、3農協の調査ができず、また農協によっては調査の精度が劣るものもあったが、全体の傾向は把握できたと考えられる。

1. 大口負債農家の負債状況

宮城県における大口負債農家は、昭和56農協事業年度末現在で2,945戸となっており、そのかかえている負債総額は540億8400万円と膨大な額になっている（第1表）。

55年度の大口負債農家1,922戸に対して53%増加しており、この1年間に急増したことがわかる。そしてそれは県内全農家の3%をしめ、そのかかえる負債額は県内全農家の負債総額の15%をしめるにいたっている。

大口負債農家の負債額は1,000万円から2,000万円というものが73%と圧倒的な割合をしめているが、3,000万円以上の巨額の負債をかかえているものも10%をしめ

ており、一戸平均にすると1,873万円の負債となっている。

第1表 大口負債農家のかかえている負債額

一戸当り負債 規 模	農家戸数		負 債 額	一戸平均 負 債 額
	実数	比率		
万円	戸	%	千円	千円
1000～2000	2,151	73.0	30,637,862	14,244
2000～3000	543	18.4	12,820,678	23,654
3000～4000	149	5.1	5,035,830	33,798
4000～5000	61	2.1	2,695,758	44,193
5000～	42	1.4	2,893,837	68,901
合 計	2,945	100.0	54,083,965	18,365

このように多額の負債をかかえていても、それが返済できる見通しがあり、経営の発展に資するような負債であれば問題はない。ところが、返済の見通しはきわめて暗い。それは、一戸当たりの昭和57年度要償還額が785万円であるのに対し、農家所得が579万円にしかならないことからわかるであろう（第2表）。農家所得をすべて償還にあてても206万円が不足するのである。しかし、農家所得のすべてを負債の返済にあてるわけにはいかない。生活費にまわさなければならぬからである。家計費を一戸当り450万円（家族数5人）と仮定してみると、償還可能

農 家 負 債 の 分 析

額（農家所得－家計費）はわずか129万円となり、当該年度では656万円が返済不可能となる。この返済不可能額は負債が大口化すればするほど大きくなる。負債が大きい農家は所得も大きい、その所得が大きくなる以上に負債が大きくなっているのである。

第2表 大口負債農家の推定償還可能額

一戸当り負債 規 模	昭和57年度 要償還額(a)	農 家 所 得 (b)	差引過不足額 (a - b)	推定家計費 (c)	推 定 償 還 可 能 額 (b - c = d)	差引過不足額 (a - d)
万円 1000 ~ 2000	千円 5,806	千円 5,360	千円 △ 446	千円 4,500	千円 860	千円 △ 4,946
2000 ~ 3000	10,733	6,095	△ 4,638	4,500	1,595	△ 9,138
3000 ~ 4000	17,614	7,928	△ 9,686	4,500	3,428	△ 14,186
4000 ~ 5000	16,175	9,363	△ 6,812	4,500	4,863	△ 11,312
5000 ~	29,146	11,523	△ 17,617	4,500	7,023	△ 22,117
合 計	7,847	5,792	△ 2,055	4,500	1,292	△ 6,558

もちろん、これは平均的な数字であり、大口負債農家のなかには十分に返済可能な農家も存在する。しかし、全体としていえば返済はきわめて困難である。そして返済不可能額は延滞となり、固定化負債となってしまう危険性がきわめて強い。

すでに延滞額は、全体で225億円となっている（第3表）。この延滞額は負債額が大きくなるにつれて大きくなり、5,000万円以上の負債をかかえている農家の場合には1,000万円の延滞額にすらなっている。この金額が57年度にさらに増加する可能性がある。

そしてこの延滞額は固定化負債として沈滞することになる。すでに、実質固定化負債（貸越口座を含む各資金の償還到来日において、約定償還額の一部または全額を制度資金以外の農協一般資金で借換えた負債及び延滞負債）の金額は、158億円となっており、大口負債農家のかかえる負債総額のうちの30%となっている。そして固定化負債をかかえている農家は1,691戸、大口負債農家の57%をしめるにいたっている（第4表）。しかも、固定化負債のうち、回収見込のない額は22億円余にもなっている。これがさらに増える可能性がある。

第3表 大口負債農家のかかえている延滞額

一戸当り負債 規 模	負債額のうち 延 滞 額	一戸当り 延 滞 額
1000 ~ 2000	千円 1,037,403	千円 482
2000 ~ 3000	520,666	965
3000 ~ 4000	203,219	1,364
4000 ~ 5000	63,623	1,043
5000 ~	424,163	
合 計	2,249,074	764

このように大口負債農家が急増し、その経営は危機的な状況にあるが、それではどのような農家大口負債をかかえているかを次にみてみよう。

第4表 大口負債農家のうち固定化負債をかかえる農家数とその負債額 (単位：千円・%)

農家数 1,691戸	1. 負債現在高				2. 1のうち固定化している額				2のうち 回収見込 のない額
	①農協一般 資金	②制度資金	③貸越等	計①+② +③	①生活 (住宅を 含む)	②営農 (施設を 含む)	計①+②	③②のうち 畜産関係	
総額	19,621,739	5,162,786	5,573,047	30,357,572	7,094,262	8,767,808	15,862,070	4,809,153	2,245,118
一戸当り	11,604	3,053	3,296	17,952	4,195	5,185	9,380	2,844	1,328
構成比	64.6%	17.0	18.4	100.0	44.7	55.3	100.0	③/②54.8	14.2

注. 負債額 1000 万円以上の農家にかかる実質固定化負債である。

2. 経営形態別にみた負債の状況

(1) 営農類型別の負債状況

営農類型別にみると、大口負債農家は、稲作単一農家に最も多い。第5表に示すように、全体の45%をしめており、そのかかえている負債も全体の42%となっている。

しかし、このことは、他の類型にくらべて稲作単一農家が特に大きな負債をかかえていることを意味するものではない。県内の稲作単一農家の割合が圧倒的に高いために大口負債農家の数が多くなっているだけである。

第5表 営農類型別にみた大口負債農家の負債状況

営農類型	農家戸数		負債総額		一戸平均資金別負債額				負債額の資金別割合			
	実数	比率	実数	比率	農協一般資金	左のう ち貸越	制度資金	計	農協一般資金	左のう ち貸越	制度資金	計
	戸	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
水 稲	1,335	45.3	22,608,390	41.8	15,383	1,002	1,552	16,935	90.8	5.9	9.2	100.0
水稲+酪農	209	7.1	4,127,811	7.6	13,271	2,338	6,480	19,750	67.1	11.8	32.8	100.0
水稲+肉用牛	633	21.5	12,429,193	23.0	15,622	4,990	4,014	19,636	79.6	25.4	20.4	100.0
水稲+養豚	426	14.5	8,260,669	15.3	15,816	4,270	3,376	19,391	81.6	22.0	17.4	100.0
水稲+ブリーダー	35	1.2	1,017,894	1.9	22,284	12,092	6,799	29,083	76.6	41.6	23.4	100.0
水稲+花	20	0.7	327,701	0.6	11,173	3,670	5,213	16,385	68.2	22.4	31.8	100.0
水稲+野菜	223	7.6	4,321,796	8.0	17,225	1,322	2,155	19,380	88.9	6.8	11.1	100.0
水稲+果樹	15	0.5	267,338	0.6	14,456	2,877	3,367	17,823	81.1	16.1	18.9	100.0
水稲+その他	49	1.7	723,173	1.3	12,477	921	2,282	14,759	84.5	6.2	15.5	100.0
計	2,945	100.0	54,083,965	100.0	15,487	2,609	2,878	18,365	84.3	14.2	15.7	100.0

注. 類型区分欄の水稲との複合部門には単一経営を含む

農 家 負 債 の 分 析

それどころか、稲作単一農家には大口負債農家が相対的に少ないとすらいえる。県内全農家に対する大口負債農家が2.9%であるのに対し、県内稲作単一農家にしめる大口負債農家の割合が1.9%と少ないことから、それがわかろう。しかも一戸平均負債額も1,693万円で他の類型に比較すると少なく、昭和57年度要償還額に対する農家所得の割合も高く、延滞額も少ないのである。(第6表)

第6表 営農類型別にみた大口負債農家の負債状況

(単位：千円)

営 農 類 型	昭和57年度 償還額 (a)	農 家 所 得 (b)	差引過不足 額(a-b)	仮定家計費 (c)	推定償還可能 額(b-c=d)	差引過不足 額(d-a)	昭和56年 延滞額
水 稻	6,490	5,489	△ 1,008	4,500	989	△ 5,501	611
水稻+酪農	7,677	6,195	△ 1,482	4,500	1,695	△ 5,982	1,351
水稻+肉用牛	9,845	6,213	△ 3,632	4,500	1,713	△ 8,132	501
水稻+養豚	9,116	5,779	△ 3,337	4,500	1,279	△ 7,837	963
水稻+ブローラー	12,665	5,827	△ 12,838	4,500	1,327	△ 11,338	4,952
水稻+花	7,133	8,487	△ 1,354	4,500	3,987	△ 3,146	3,087
水稻+野菜	7,294	5,897	△ 1,397	4,500	1,397	△ 5,897	756
水稻+果樹	7,777	5,645	△ 2,132	4,500	1,145	△ 6,632	331
水稻+その他	6,103	5,665	△ 438	4,500	1,165	△ 4,938	296
合 計	7,847	5,792	△ 2,055	4,500	1,292	△ 6,555	764

このことは、稲作単一農家が他の類型の農家に比べて相対的に安定していることを示すものであろう。そしてそれは、稲作単一農家の多くが兼業に大きく依存していることからもたらされていると考えられる。つまり、第7表に示すように、稲作農家の農家所得にしめる農外所得の割合は54%と他類型にくらべて非常に大きい。その結果、他類型に比して農業をめぐるきびしい情勢の影響の受け方が相対的に少なく、また負債は安定上昇している兼業収入によって何とか返済できるので、負債額も延滞額も少なくなっていると考えられる。

もちろん稲作単一農家は特に問題がないなどというのではない。宮城県の圧倒的多数をしめる稲作単一農家が、兼業収入がありながらも、これだけの負債をかかえるようになっていることは重大な問題である。また大口負債をかかえる稲作単一農家の所得は57年度要償還額に満たず(第6表)、しかも3,000万円以上の巨額の負債をかかえる農家の絶対数は稲作単一農家に多いことも問題となる(第8表)。ただ、他の類型にくらべれば稲作単一農家が若干よいというだけなのである。

これに対して、最も大きな問題をかかえているのは水稻+畜産農家である。大口負債農家の44.3%が畜産農家となっており、そのかかえる負債額は47.8%で全体の約半分をしめている(第5表)。しかも県内の畜産農家戸数にしめる大口負債農家の割合も高い。県内の養豚農家

8,960 戸のうちの 4.8 %が大口負債農家になっており、肉牛の場合は飼育農家 19,300 戸のうち 3.3 %, 酪農は 4,920 戸のうち 4.2 %となっている。実際にはこの割合がもっと高いと考えられる。というのはここで用いた飼育農家には 1～2 頭飼育の畜産農家とはいえないものまで含まれているからである。いずれにせよさきにみた稲作の場合の 1.9 %とくらべるといかに大きな割合をしめているかわかるであろう。

そしてその負債額も大きい。特に養鶏農家の場合には一戸平均 2,908 万円の負債となっており、酪農家の場合も 1,975 万円、肉用牛農家 1,964 万円、養豚農家 1,939 万円と、すべて総平均より高くなっている。3,000 万円以上の負債をかかえているものも非常に多く、全体の半数近くをしめている（第 8 表）。さらに延滞額も大きい。養鶏農家の場合などは一戸平均 500 万円近い延滞額となっている。

この延滞額はさらに大きく増加する可能性がある。畜産農家の農家所得は 57 年

要償還額にはるかにおよばず、それに家計費などを考えると、600～900 万円の償還が不可能となるとみられ、養鶏農家の場合などは 1,700 万円の償還額はほとんど返済できないとみられ、これらが延滞になるであろう（第 6 表）。そしてこれが固定化負債になる可能性が大きい。すでに畜産関係の固定化負債は、さきの第 4 表でみたように 48 億円にもなっており、それがさらに増加すると考えられる。

この畜産農家に次いで大口負債農家が多いのは、水稻+野菜農家である。一戸平均負債も 1,930 万円と畜産農家に次いで多い。しかし、延滞額はそれほど多くなく、また 57 年度償還額と農家所得とからみた差引過不足額も平均からみると少ない。

以上の営農類型にくらべて、水稻+花、水稻+果樹、水稻+その他の類型の大口負債農家は少ない。これは県内のこの類型の戸数の少なさからくるものであって、やはりこうした類型の農家も畜産や野菜の類型と同様に大口負債をかかえているといえることができるであろう。ただ、一戸平均負債額が果樹の場合 1,782 万円、花の場合 1,633 万円、その他 1,476 万円と総平均より少ない。また延滞額も果樹やその他では少ない。延滞額の多い花の農家の場合には 57 年度償還額より

第 7 表 大口負債農家の農業所得にしめる
農外所得の割合 (千円, %)

		農家所得 (a)	うち農外 所得 (b)	b/ a
営 農 類 型 別	水稻	5.489	2.975	54.2
	水稻+酪農	6.195	1.043	16.8
	水稻+肉用牛	6.213	1.313	21.1
	水稻+養豚	5.779	1.304	22.6
	水稻+ブロイラー	5.827	509	8.7
	水稻+花	8.487	1.300	15.3
	水稻+野菜	5.897	1.511	25.6
	水稻+果樹	5.645	1.487	26.3
	水稻+その他	5.665	1.826	32.2
負 債 規 模 別	万円			
	1000～2000	5.360	1.999	37.3
	2000～3000	6.095	1.802	29.6
	3000～4000	7.928	2.573	32.5
	4000～5000	9.363	3.269	34.9
	5000～	11.523	7.115	61.7
計		5.792	2.091	36.1

農家負債の分析

も農家所得が多くなっている。このように、これらの種類の農家は、畜産や野菜の類型にくらべると相対的によいということができよう。

第8表 営農類型別負債額規模別戸数比率

(単位：戸・%)

負債規模別 類型別	1000～ 2000 万円	2000～ 3000 万円	3000～ 4000 万円	4000～ 5000 万円	5000万円 以上	計
水稲	戸 81.3 1.084 50.3	戸 13.0 174 32.1	戸 2.6 35 23.4	戸 1.5 20 32.8	戸 1.6 22 52.4	戸 100.0 1.335 45.2
水稲+酪農	63.2 132 6.1	25.8 54 8.5	6.7 14 9.4	3.8 8 13.1	0.5 1 2.4	100.0 209 7.1
水稲+肉用牛	65.6 415 19.3	23.1 146 26.9	7.9 50 33.6	2.5 16 26.2	0.9 6 14.3	100.0 633 21.5
水稲+養豚	60.0 281 13.1	24.2 103 19.0	6.8 29 19.5	2.1 9 14.8	0.9 4 9.5	100.0 426 14.5
水稲+ブロイラー (採卵鶏含む)	42.9 15 0.7	31.4 11 2.0	4.3 5 3.4		11.4 4 9.5	100.0 35 1.2
水稲+花	90.0 18 0.8	5.0 1 0.2			5.0 1 2.4	100.0 20 0.7
水稲+野菜	69.1 154 7.2	19.7 44 8.1	6.3 14 9.4	3.1 7 11.5	1.8 4 9.5	100.0 223 7.6
水稲+野菜	66.7 10 0.5	20.0 3 0.5	13.3 2 1.3			100.0 15 0.5
水稲+その他	85.8 42 2.0	12.2 6 1.1		2.0 1 1.6		100.0 49 1.7
合 計	73.0 2.151 100.0	18.4 542 100.0	5.1 149 100.0	2.1 61 100.0	1.4 42 100.0	100.0 2.945 100.0

以上営農類型別にみてきたが、すべての営農類型に大口負債農家が存在し、それぞれ大きな問題をかかえており、特に畜産農家に大口負債農家が最も多く、その経営は危機的な状態にあるといえることができるであろう。

(2) 専兼別、規模別、農協別にみた負債状況

専兼別にみると、専業農家に大口負債農家が多いと推測される。それは、大口負債農家の農家所得にしめる農外所得の割合が低いことからわかって（第7表）。地域農業の中心にない手たるべき専業農家が大口負債をかかえていることは重大な問題であるといえよう。

次に、どのような経営規模の農家に大口負債農家が多いかをみてみよう。

一般的に言えば、経営規模が大きくなるにつれて負債額は大きくなるはずである。とりあつかう金額が全体として大きくなるので、負債も当然大きくなるはずだからである。

ところが、稲単一の場合には必ずしもそうっていない。負債額 4,000 万円までは、負債額がふえるにしたがって水田面積が増加するが、それはわずかであり、4,000 万円以上となるとかえって水田面積は小さくなっている（第 9 表）。つまり稲単一経営においては負債規模と経営規模との間に正比例的な相関関係はないといえることができる。このことは、稲作農家の負債が稲作経営それ自体によってよりも、それ以外の原因が主になってもらされたということを示すものであろう。この点については後にのべよう。

第 9 表 負債額規模別農家一戸当たり経営状況

類型別 規模別 負債額	水 稲 単 一	水稲＋酪農		水稲＋肉用牛		水稲＋養豚		養 鶏		水稲＋果樹		平均
		水稲 面積	乳用牛 (成牛)	水稲 面積	繁殖牛 肉用牛	水稲 面積	殖繁殖豚 肉 豚	ブロイラー	採卵鶏	水稲 面積	果樹園	水稲 面積
万円	a	a	頭	a	3頭	a	12頭	羽	羽	a	a	a
1000～2000	178	178	15	216	19	179	43	23.417	10.000	117	98	185
2000～3000	219	187	20	226	4 31	219	19 80	12.508	10.957	262	120	211
3000～4000	228	150	20	241	2 45	214	21 103	20.000	11.000	135	198	207
4000～5000	159	117	28	178	3 40	206	36 141					166
5000～	126	50	40	132	5 127	160	60 254	30.000	25,167			130
平 均	184	176	18	219	3 25	207	15 60	21.052	13.613	148	108	190

これに対して、畜産農家の場合には、家畜頭羽数が多くなるにしたがって負債額が大きくなっており、両者にははっきりした相関関係がある。このことは、畜産農家のかかえる負債が畜産経営それ自体を主因としていることを示すものであろう。つまり、畜産物価格の低迷等畜産のかかえる問題点が、規模が大きくなるのと並行して大きくなり、それが負債額の増加となって現象しているとみることができる。

また次のように言うこともできる。規模拡大すればコストが低下して経営が安定すると称してこれまで規模拡大をすすめてきた。もしそれが本当なら大規模農家の負債額はそれほど多くならないはずである。にもかかわらず大規模農家の負債が膨大なものとなっている。このことは、規模拡大それ自体に問題があったことを示す。あるいは規模拡大の進め方に問題があったのかもしれない。これはこの調査だけで判断できないが、いずれにせよ、大規模畜産農家が巨額の負債をかかえていることに注意する必要がある。

果樹作農家の場合は、果樹園の規模が大きくなるにしたがって負債額が大きくなっているとみることができる。つまり果樹農家も、畜産農家と同様に、その主とする部門自体に負債発生の主

因があるとみることができよう。

それ以外の種類の農家については、その規模が不明なので何ともいえない。

こうした農家も含めて、全体についてみれば、その経営する水稲面積の規模に負債額はそれほど大きな関係はない。ただし、水稲以外の主体とする部門の規模が大きくなるにしたがって負債規模は大きくなっており、水稲作以外の部門の大規模農家が大きな負債をかかえているということが出来る。

次に、どのような農協のところの農家に大口負債農家が多いかをみてみたいが、これは十分に集計ができておらず、また各農協の内容もよくわからないので明確なことはいえない。印象だけをのべれば次のようになる。

まず、都市部の農協に大口負債農家が多く、しかも 3,000 万円以上の負債農家も多いということがいえる。それがなぜなのかはこれからの検討課題である。

次に畜産農家が多い農協に大口負債農家が多い。これは畜産農家に大口負債農家が多いことと照応するものである。ただし、畜産農家の多い農協の中にも大口負債農家がそれほど多く発生していない農協が存在していることも注意しなければならない。このことは、畜産農家に対する農協の総合的な指導体制の良し悪しが大口負債農家の多少に関与していることを示すものであろう。つまり、農協の販売、購買、営農指導等の体制のあまりよくない農協に大口負債農家が多いと推測されるのである。

それでは畜産農家の少ない農協に大口負債農家が少ないかということと必ずしもそうではない。なかにはかなりの大口負債農家をかかえている農協も存在している。どうしてそうなるのかはこの資料からだけでは判断できないが、住宅等の生活にかかわる資金の貸出しが多く、生活設計管理に対する農協の指導体制の弱い農協のところに大口負債農家が多いのではないかと考えられる。

3. 負債発生要因

それでは、このような大口負債がどのような原因から発生したのであろうか。それを次に検討してみよう。

いうまでもなく、負債発生の原因というものは複雑にからんでおり、簡単に割り切ることはできない。経営と生活の未分離である農家の場合はなおさらであり、それどころか何を原因としていいか判断が困難な場合がある。たとえば、営農資金不足を負債発生要因としてあげたとしても、生活費に金をかけすぎて営農資金が不足した場合には、生活費が負債発生要因だともいえるのである。

こうした問題はあるけれども、各農家について負債発生要因となったと考えられるものをすべて農協にあげてもらい、つまり多重回答してもらい、それをそのまま負債発生要因として用いることにした。

その結果は第10表に示すとおりであるが、負債発生要因を大きく分けると、直接営農に関係しているものとそれ以外のものとなる。この営農関連要因と営農以外の要因とは大体半々となっており、営農関連要因が若干多くなっている。

まず、営農に関連している負債発生要因についてみると、営農資金が負債を発生させる要

因となったというものが最も多く、要因延件数の55%をしめている。つまり大口負債農家の半数が営農資金不足のため負債を発生させているのである。

それでは、どうして営農資金が不足するようになったのであろうか。

これはこの調査からは直接的にはわからないが、一般にいわれることは、農家の経営的技術的能力不足である。実際に経営者としての能力不足から大きな赤字をかかえ、負債を累積させているものも存在している。次に、農協の指導能力の不足がある。農協によって大口負債農家の多いところと少ないところがあるのはこのことを示すといえよう。営農指導体制が弱く、販売や購買にも力を入れない結果として、農家の経営がじり貧になり、負債を累積させている場合

第10表 営農類型別負債農家発生要因

類 型 別		営農関連要因			営農関連以外の要因				その他の要因		合 計
		営農資金	災 害	農地購入	住宅資金	生 活	農業外 事業資 金	病 気	相 続	その他	
件 (件)	水 稻	401	301	66	597	196	237	33	15	64	1,910
	水稻+酪農	151	57	22	79	40	9	12	5	21	396
	水稻+肉用牛	465	169	29	269	117	24	24	6	74	1,177
	水稻+養豚	317	108	28	172	79	14	24	4	20	766
	水稻+ブロー ラー	19	6	—	8	2	—	1	—	—	36
	水稻+花	17	4	1	5	4	1	2	—	1	35
	水稻+野菜	114	38	21	92	26	52	9	5	18	375
	水稻+果樹	6	—	4	6	3	1	—	—	1	21
	水稻+その他	24	16	3	27	11	6	4	1	2	94
	合 計	1,514	699	174	1,255	478	344	109	36	201	4,810
営農類型別戸数に対する 件数の比率 (%)	水 稻	30.0	22.6	4.9	44.7	14.7	17.7	2.5	1.1	4.8	143.1
	水稻+酪農	72.2	27.3	10.5	37.8	19.1	4.3	5.7	2.4	10.1	189.5
	水稻+肉用牛	73.4	26.7	4.6	42.5	18.5	3.8	3.8	1.0	11.7	185.9
	水稻+養豚	74.4	25.4	6.6	40.4	18.5	3.3	5.6	0.9	4.7	179.8
	水稻+ブロー ラー	54.3	17.1	—	22.9	5.7	—	2.9	—	—	102.9
	水稻+花	85.0	20.0	5.0	25.0	20.0	5.0	10.0	—	5.0	175.0
	水稻+野菜	51.1	17.0	9.4	41.3	11.7	23.3	4.0	2.2	8.1	168.2
	水稻+果樹	40.0	—	26.7	40.0	20.0	6.7	—	—	6.7	140.0
	水稻+その他	49.0	32.7	6.1	55.1	22.5	12.2	8.2	2.0	4.1	191.8
	合 計	51.4	23.7	5.9	42.6	16.2	11.7	3.7	1.2	6.8	164.0

があるのである。

しかしこの要因は近年の大口負債農家の激増の要因とはならない。この二つの要因はいつもあったことであり、近年になって急激に農家と農協の能力が落ちたなどといえないからである。

そこで考えられるのが、近年の農業をめぐる情勢である。4年続きの米価据え置き、畜産物価格の低迷、米や牛乳等の生産調整、他方では生産資材価格の上昇、その結果としての営農資金不足、それが負債を発生させ、大口負債農家を増加させたとみることができるのである。

農業関連の負債発生要因として営農資金について多いのが災害資金である。51年冷害、さらに55年冷害、56年の台風および低温による災害の打撃を回復するためにやむを得ず資金を借入れ、負債となって残るということになっている。また先の営農資金不足もこの災害が一因となっているとみられる。このように、自然災害というやむを得ない事情が、負債を発生させ、近年の負債増加をもたらしたといえよう。

農地購入を負債発生要因としているものも6%ある。特に果樹作農家、酪農家に多いが、これは樹園地、草地の購入によるものであろう。この農地購入は、負債といっても、生産の増加と直接結びつく前向きの負債であるので、特に問題とする必要はないであろう。

さて、次に直接営農に関連してない負債発生要因であるが、第10表に示したように、住宅資金を負債発生の要因とするものが最も多く、総延件数の43%をしめている。次いで生活資金16%、農外事業資金12%、病気4%となっている。

病気を要因とする負債は、不時のまったくやむを得ない負債であるし、また近年の負債増加の一因となっていると考えられないので、これは大きな負債発生要因としてとりあげなくともよいであろう。

農外事業資金は、負債発生要因としてはかなり大きいですが、これは農家の経営と生活から離れた問題であるので、負債発生要因として大きくとり上げないこととする。ただし、営農類型別に負債発生要因を検討する時に若干ふれざるを得なくなるので、そこで少し問題にすることにする。

問題としなければならないのは、住宅資金、生活資金という負債発生要因である。特に住宅資金が大きな問題となる。住宅にかかわる負債は、負債総額の32%をしめるほどになっている（第11表）。こうした生活関連負債の発生にはやむを得ない面もある。たとえば、53年の宮城沖地震によって新築せざるを得なくなったという事情があったり、不時の生活支出があったりする場合があるからである。しかし、生活関連負債のすべてがやむを得ないものであるかということと必ずしもそうではない。不必要と思われるような経費をかけた収入を考えない住宅新築、また自動車や冠婚葬祭への法外な支出などが往々にしてみられ、これが負債発生の大きな要因となっている。まさに、生活設計能力、生活管理能力欠如が大口負債をひきおこした要因となっているといえることができるであろう。

いうまでもなく、こうした農業関連以外の要因にもとづく借入れの多くは、制度資金の対象とならない。こうした制度資金の対象とならない負債が多いところに大きな問題がある。負債額にしめる制度資金の割合を低める一因となるからである。実際に、宮城県全体では負債額にしめる制度資金の割合が35%となっているのに対し、大口負債農家の割合は15%にしかなくなっている。

第11表 営農類型別住宅建設に係る負債状況等

区 分 営農類型別	① 住宅に係る		②左のうち1戸	③農家1戸当り	②/③×100
	件数	負債額	当り住宅負債額	負 債 額	%
水 稻	件 825	千円 5,460,675	千円 6,619	千円 16,935	% 39.1
水稻+酪農	89	476,837	5,358	19,750	27.1
水稻+肉用牛	327	1,620,841	4,957	19,636	25.2
水稻+養豚	229	1,113,486	4,862	19,391	25.1
水稻+ブロイラー 採卵鶏	9	33,466	3,718	29,083	12.8
水稻+野菜・花	116	675,430	5,823	19,134	30.4
水稻+果樹 水稻+その他	335	164,700	4,706	15,477	30.4
合 計	1,630	9,545,435	5,856	18,365	31.9

い（前出第5表）。そして、制度資金にくらべて償還期間が短かく、利子の高い農協一般資金に多くを依存している。その結果、元利償還の一層の困難、負債の累積となる。つまり、制度資金依存度の低さが大口負債農家の負債発生の一因となり、延滞額の多さや負債の固定化の一因となっているのである。

農業外の要因で発生した負債のもう一つの問題は、こうした負債が生産的なものでなく、収益を生み出す力をもつものではないということである。農業面での負債であれば、その運用や農協の指導いかんによって収益をたかめ、元利を返済させていく可能性が残されている。しかし住宅などの負債はそうした可能性はもっていない。もちろんそれが農業所得などで返済できる範囲内のものであれば問題はないが、一度それを誤ってしまえば農家経済の窮迫、没落をもたらしてしまう危険性をもつのである。したがって、大口負債農家が農業関連以外の負債を多くかかえているのは、農業関連負債を多くかかえている以上の危険性をもっているといえる。

ただし、資金を貸付けている農協にとっては、農業関連負債よりも生活関連負債の方が危険性が少ない。生活関連貸付の場合には、ほとんど担保をとっているもので、いざとなればそれで整理して農協経営に打撃を与えないようにすることができるからである。これに対して、営農関連貸付けの場合は、農協のあり方からして当然のことなのであるが、信用貸しが多い。たとえ保証人がいてもそこからとりたてるわけにはいかない。したがって、いざそれがこげつければ、農協経営に大きな打撃を与える危険性がある。こうしたことから、農協がより安全な生活関連貸出しには安易に応じるという可能性がでてくる。つまり、農協が生活指導と結びつけずに生活関連貸出しをやってしまう場合があるのである。そしてこれが大口負債農家をつくり出す一因となっているのではないかと考えられる。もちろん、この調査結果からはそうした結論はでてこない。しか

農 家 負 債 の 分 析

しあまりにも大きな生活関連負債は、農協の生活指導の問題とかかわっているのではないかと推測させるのである。

このように、農家の生活設計管理能力や農協の生活指導に大きな問題があるのであるが、それだけに問題があるのでないことはいうまでもない。たとえば、きちんとした生活設計にもとづいて返済可能な範囲で資金を借入れて住宅新築をやったにもかかわらず、近年の米価据え置きや災害の連続等によって予想した収入が入らなくなって返済が困難となり、負債が累積してしまったというような場合もあるからである。したがって単純に農家の生活者としての能力だけを責めるわけにはいかない。生活関連負債も営農関連負債と同様に、近年の農業をめぐる情勢によってひきおこされたということができるのであり、そこに負債発生最大の原因があるといえる。

さて、次に、営農類型別に負債発生原因を見てみよう。

負債発生要因として営農に関連する要因を多くあげているのは、水稻＋畜産農家である。営農資金不足を負債要因としているのは70％をこえ、災害を負債要因とするのは25％となっており、他の種類の農家に比べると非常に多くなっている（前出第10表）。また酪農家の場合には、農地購入を負債要因とするものも多い。このように営農面から負債が発生していることは、畜産農家の制度資金依存度の高さ、農協からの貸越負債額の割合の高さからも推測できるであろう（前出第5表）。

結局次のように言うことができるであろう。そもそも畜産農家の場合には多額の、また長期の資金を必要とするので、自己資金ではたりず、制度資金の借入に依存することになる。当然その借入に当たっては、一定の収支計算を行って返済ができるように考える。ところが、そこに予想外の畜産物価格の低落、生活資材価格の高騰があらわれる。そうなれば当然営農資金が不足する。その不足は飼料代の貸越等の負債でおぎなう。それでもおぎなえなくなれば、証書貸付けにきりかえる。かくして負債が累積することになる。もちろんこうした負債を安定している稲作所得でいくらかでも返済しようとする。ところが、近年の米価据え置きでそれもむずかしい。それどころか2年続きの稲作冷害である。営農資金不足はますます拍車をかけられる。そこで災害を理由とした負債が増加することになる。こうして畜産農家に大口負債農家が多く発生し、延滞額も多く、畜産にかかわる固定化負債が大きくなったとみることができる。

もちろんそればかりではない。畜産農家の経営的技術的能力や無理な規模拡大、それに農協の指導体制も問題となる。これはこの調査結果だけからはいえないのであるが、後の営農類型別経営分析で明らかにされるであろう。

さらに畜産農家の生活設計能力も問題となる。営農面の負債発生要因が他の類型にくらべて多いといっても、負債総額にしめる営農負債額は39％でしかなく、住宅資金をはじめとする営農関連以外の負債が絶対的には多いのである（第12表）。結局、畜産農家の場合には、営農と生活両面から負債が発生したということができよう。ただ他の類型に比較して営農に起因する負債が多いというだけなのである。

これに対して、水稻単一農家の場合には、営農に負債発生要因を求めているものは非常に少ない。営農資金不足を負債発生要因としているものは30％で他の種類の農家からみると非常に

第12表 畜産農家に係る営農負債額

(単位：千円)

区分 営農類型別	負 債 額		営農負債額 (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)	左のうち1戸当り	
	件数	(A)			負 債 額	営農負債額
水稻+酪農	209	4,127,811	1,463,722	1,463,722	35.46	7,069
水稻+肉用牛	633	12,429,193	5,912,567	5,912,567	47.57	9,231
水稻+養豚	426	8,260,669	2,292,336	2,292,336	27.75	5,322
合 計	1,268	24,817,673	9,668,625	9,668,625	38.96	7,528

低いし、稲単一農家であるにもかかわらず、災害を理由とした負債は畜産農家よりも少なくなっているのである（前出第10表）。それと反比例して、営農関連以外の負債は多くなっている。まず、住宅資金を発生要因としているものは45%で平均より高く、一戸当り住宅負債額も662万円で他の種類の農家からみると非常に高くなっており、負債額に占める住宅負債額も39%と最も高くなっている（前出第11表）。また農業外事業資金を負債発生要因としているものは18%をもしめ、他の類型に比して非常に多くなっている。このことは、稲作単一農家の多くが兼業農家であることと照応するものであろう（前出第7表）。その結果営農に関連する負債は少なく、農業外事業資金などの営農関連以外の負債発生要因が多くなっているとみることができる。

この水稻単一農家について営農関連以外に負債発生要因を求めているものが多いのは、水稻+野菜農家である。一戸当りの住宅負債額は稲作単一農家に次いで多く、農業外事業資金を負債発生要因としているものは24%で稲単一農家を上回っているほどである。どうしてこうなっているのかはこの調査からはわからない。あえて推測するならば、野菜農家は一般に仙台市などの都市近郊に多く、そのために住宅新築費を多くかけるものが多く、またアパートなどの農業外事業などをいとなもうとするものが多いことからきていると考えることができよう。

このような、稲作農家、野菜農家の営農関連外の負債発生要因の多さは、彼等の制度資金依存度を低める一因となる。実際に負債額に占める制度資金の割合は、稲作農家9%、野菜農家11%にしかたっておらず、きわめて少なくなっている（前出第5表）。稲単一農家や野菜農家の場合には畜産農家よりは問題が少ないとさきにのべたのであるが、この制度資金依存度の低さから考えれば、こうした農家もやはり大きな問題をかかえていると言わねばならないであろう。

次に大口負債農家のうち3,000万円以上の巨額の負債をかかえた農家について、特にその発生要因を検討してみよう。巨額負債農家は畜産農家と稲作単一農家、野菜農家に集中している（前出第8表）。このことは次のことを意味していると考えられる。まず巨額負債の一つの発生原因は畜産経営をめぐる近年の状況と畜産農家の経営能力、生活設計能力にあるということである。もう一つは、農業外事業資金と住宅資金に多額の資金をかけたことにあるということである。これは、巨額負債農家の集中している稲作農家、野菜農家に農業外事業資金を原因とする負債が多く、また住宅資金が多いこと、さらに5,000万円以上負債農家の農業外所得依存度が高いことなどから

推測される。このように巨額負債の発生原因には二つのタイプがあると考えられる。

以上、大口負債農家の負債発生要因についてさまざまな側面からみてきたが、それをまとめてみれば次のようになるであろう。

近年の負債を発生させ、それを増加させた第一の原因は、米価据え置き、畜産物価格低迷、生産調整、二年連続の冷害等による農業収入の減少、他方での生産資材価格の上昇による農業支出の増加、その結果としての営農資金不足である。それに自然災害が拍車をかけたといえよう。そしてこれは畜産農家に最もきびしくあらわれている。

第二は、農家の経営者能力である。これはこの調査からだけではいえないのであるが、さきのべたきびしい状況下でも大口負債をかかえず何とかやっている農家も一定数あることからして、やはり大口負債農家の経営能力を問題にせざるを得ないのである。特に、大規模農家ほど巨額の負債をかかえているということは、自己資金比率等も考えずにとにかく規模拡大ということで一挙に規模拡大したり、あるいは適正規模以上に拡大してしまったりしたこと等に一因があるとみられ、まさに経営者能力が負債を発生させたと考えられるのである。この点については次章で明らかにする。

第三は、農家の生活設計管理能力の問題である。住宅、自動車、結婚資金等に余分な経費をかけ、収入を考えずに家計費を支出したりしていることが負債を発生させる大きな要因となっているのである。なお畜産農家などの場合には、畜産収入に差引かれるべき飼料代や減価償却費が含まれているのを忘れてそのすべてを所得と考え、放漫な生活費支出を行ない、その結果負債が増加している場合等がある。これは生活者としての能力ばかりでなく、経営者能力とも関連しており、どちらかに割りきることはできないが、いずれにせよ、生活設計管理能力が問題となろう。

第四は、この第三の要因ともからむのであるが、制度資金依存度の低さである。短期で相対的に高利の資金に依存していることが負債を累積させる一因となっているのである。

第五は、農協、普及所、自治体等の指導連携の問題である。特に農家経済に対して大きな影響力を持つ農協のあり方が問題となる。指導金融が十分になされていないこと、販売や営農指導の体制が十分にとられていないことが、大口負債の一因になっているのではないかと考えられるのである。このことは、農協によってそのかかえている大口負債農家の数が大きく違っていることから推測される。もちろん、この調査だけではこうしたことはいえないのであるが、今後十分に検討する必要があるだろう。

以上、大口負債農家を発生させたと考えられる五つの要因についてのべたが、それ以外にもさまざまなであろう。またそれぞれの要因は複雑に関連しており、分離してみるわけにはいかないものである。こうした点について次章でさらにくわしく検討する。

Ⅱ 大口負債農家の経営分析

これまで大口負債農家について全体的な傾向をみてきたが、さらに詳しく負債の現状とその発生原因、解決方向を明らかにするために、それをもとにして経営分析を行うことにした。

そのさい、大口負債農家だけではなく、普及所が中核農家と位置づけている農家からも抽出し

て、調査することにした。二つの対照的な農家を比較検討すれば、問題点がより明確になるだろうと考えたからである。

また、調査農家を分類して営農類型別に経営分析を行うこととした。異なる営農類型をいっしょにして分析しても、経営の現状と問題点を明らかにすることはできないと考えたからである。

こうした考え方にもとづき、664戸を抽出して調査し、営農類型で区分して経営分析を試みた。しかし、農家の記張の有無や能力の差異、調査員の調査票の内容の理解の差異等々により、調査の精度に大きな差異があり、十分な分析はできなかった。また調査の精度や戸数の差異等により、営農類型毎に分析方法を変えざるを得ず、統一した方法での分析はできなかった。そのために、営農類型間での比較分析や、調査農家全体を対照とした分析はできなかった。また、花き、葉たばこ、菌茸、養蚕等の類型については、その戸数が少なく、十分な分析ができなかったので、その報告は省略することにした。

このような不十分さはあるが、当初目的とした農家経済の現状と問題点の把握、これからの方向の検出はある程度できたものとする。

以下、もっとも大きな問題をかかえている畜産農家から順次、経営分析の結果を述べることにする。

1. 酪農経営分析

酪農経営の負債は、乳価据置、飼料高騰、冷害等の経営外的要因によるものが多い。しかし大口負債を抱え込むに至った酪農家は、同時にこの外的要因に対応出来ない経営内部の弱点を持っていたといえよう。

わが国の酪農の脆弱性として飼料基盤があげられるが、もちろんそれも弱点のひとつである。しかしここで取上げられた大口負債農家は、それだけで負債を抱え込むに至ったわけではない。これらの農家は、経営技術、経営管理、生活管理、どれひとつとって見ても問題を持ち、脆弱な飼料基盤での規模拡大、多頭飼育技術未熟による病気・事故の発生、飼料費の膨張等、設備投資の負債にさらに飼料代未納の負債を抱えているのである。

乳価の上昇期なら多少の技術の未熟さや経営管理の粗雑さは乳価でカバーできようが、現状のような生産調整、乳価抑制といった厳しい条件下ではそうも行かず、生産調整・乳価抑制による収入減退、家計費赤字、飼料代未納、その結果としての負債の累積といえる。

(1) 分析対象農家の概況

酪農で経営診断、分析の対象にした農家は大口貸出農家 48 戸、中核的農家 48 戸である。地域的にこれを見ると、大口貸出農家は中新田、本吉、白石等の普及所管内が多い。これらの地域はいずれも酪農の盛んな地域である。

負債規模別に大口貸出農家数を見ると負債総額 1,000～2,000 万円が一番多く、以下 4,000～5,000 万円、3,000～4,000 万円の順になっている。

農家一戸平均の負債額は、大口貸出農家で 2,266 万円、中核的農家で 1,046 万円である。これら農家で負債の一番多いのは、大口貸出農家で、6,219 万円、中核的農家で 8,665 万円であった。

中核的農家でも多額の負債を抱えている農家もあるが、平均して見ると、農家の負債額は大口

農 家 負 債 の 分 析

第13表 分析対象農家数

(単位 戸)

普及所	計	負 債 区 分					
		万円 0～ 1,000	万円 1,000～ 2,000	万円 2,000～ 3,000	万円 3,000～ 4,000	万円 4,000～ 5,000	万円 5,000 以上
白 石	6 (4)	(1)	4 (1)	1 (2)		1	
角 田	3 (7)	(2)	1 (4)	1 (1)			1
大河原	(7)	(3)	(4)				
仙 台	2 (2)	(2)	2				
亘 理	(1)	(1)					
大 和	3 (1)	(1)	2	1			
中新田	9 (5)	(4)	5	3	(1)	1	
古 川	4 (5)	(4)	2 (1)	1	1		
小牛田	3 (2)	(2)		1	1	1	
迫	2 (2)	(2)		2			
築 館	2 (2)	(2)	2				
石 巻	2 (2)		2 (1)				(1)
本 吉	8 (4)	(1)	2 (2)	5	(1)	1	
河 北	4 (4)	(2)	1 (1)	2 (1)	1		
計	48 (48)	27	23 (14)	17 (4)	3 (2)	4	1 (1)

貸出農家の方が中核的農家よりも圧倒的に多い。

第16表は、大口貸出農家が償還可能かどうかを見たのであるが、これによると、償還可能農家（昭和57年度農家経済余剰－昭和57年度要償還額 ≥ 0 ）はたったの2戸に過ぎないのである。その他は、その年の農家経済余剰からでは償還が不足する農家である。その不足額も小さければ問題ないが、1,000

第14表 大口貸出農家の負債額

農家の負債規模 万円	農家戸数		負債額 千円	一戸平均 負債額 千円
	実数	構成比 %		
1,000～2,000	27	51.9	433,619	16,060
2,000～3,000	17	32.7	404,599	23,800
3,000～4,000	3	5.8	98,743	32,914
4,000～5,000	4	7.7	179,029	44,757
5,000～	1	1.9	62,188	62,188
	52	100.0	1,178,178	(22,657)

() 内は全階層平均

万円、2,000万円と高額になりそれも毎年くりかえされると負債が累積し、償還はますます困難なものとなる。

分析対象農家の経営概況をみると、農家一戸平均の飼養頭数は、乳牛総飼養頭数で大口貸出農家 27.4 頭、中核的農家 31.7 頭、成牛飼養頭数で大口貸出農家 20.1 頭、中核的農家 21.7 頭となっている。

これを負債規模別に見ると、負債額が多くなるに従って飼養頭数も多くなる傾向を示している。これは、飼料頭数が増大すればそれだけ経営の資本装備も増大するので、そのための負債とも言えよう。

乳牛飼料頭数規模別に見ると、成牛20頭前後の飼養農家が一番多かったが、この程度では酪農専業には頭数が少なすぎるので他の作目を組み合わせた経営組織をとらざるを得ない。第18表は営農類型別に農家数を見たものであるが、これを見ると水稻との複合経営が圧倒的に多いのであ

第15表 中核的農家の負債額

農家の負債規模 万円	農家戸数		負債額 千円	一戸平均 負債額 千円
	実数	構成比 %		
0～1,000	27	56.3	81,078	3,003
1,000～2,000	14	29.2	157,148	11,225
2,000～3,000	4	8.3	92,925	23,231
3,000～4,000	2	4.1	64,403	32,202
4,000～5,000				
5,000万円以上	1	2.1	86,654	86,654
	48	100.0	482,208	(10,046)

第16表 償還可能農家数及び不能農家数

普及所	償還可能農家数 戸	償還不能農家の償還不足額区分			
		500万円以下 戸	500～1,000万円 戸	1,000～2,000万円 戸	2,000万円以上 戸
白石	1		1	1	
角田		2			
仙台		1			
大和		2		1	
中新田		2	4	3	
古川	1	1	1	1	
小牛田		2			1
迫		1		1	
築館		2			
石巻				2	
本吉		3	5		
河北		1	1	1	1
計	2	17	12	10	2

注) 償還可能農家とは下記のものをいう。

昭和57年度農家経済余剰－昭和57年度要償還額 \geq 0

第17表 一戸当たり乳牛飼養頭数(単位 頭)

負債規模別区分	一戸当たり 乳牛飼養頭数	一戸当たり 成牛飼養頭数
0～1,000万円	(26.6)	(17.5)
1,000～2,000	22.7 (38.6)	17.2 (28.2)
2,000～3,000	27.2 (51.0)	19.1 (31.0)
3,000～4,000	40.6 (30.0)	30.0 (25.0)
4,000～5,000	39.7	29.6
5,000万円以上	27.4	
計	27.4 (31.7)	20.1 (21.7)

() は中核的農家

る。水稻＋酪農が大口貸出農家で36戸(75%)、中核的農家で37戸(78%)で、酪農単一は、大口貸出農家で7戸(15%)、中核的農家で11戸(23%)にすぎないのである。このように水稻との複合経営が多いために一戸当たりの水田所有面積は大口貸出農家で193a、中核的農家では234aにもなっている。両者とも、水田2ha以上所有農家層が非常に多い(大口貸出農家40.4%、中核的農家57.8%)のである。

しかし、それも乳牛飼養頭数が20頭、30頭と増えるに従って、大口貸出農家では、減少しており、当然のことながら、乳牛飼養頭数が増えるに従って飼料畑、草地が多くなっている。水田稲作については、その転作面積は割合に多く、なかには水田の全面積を転作している農家もある。転作作物は、飼料作がほとんどと思われる。

負債規模と経営耕地所有との関係を見ると、水田では、その所有規模との関係はあまり見られないが、飼料畑、草地については、負債額が多くなるに従って、飼料畑、草地の所有面積も多くなっている。このことは、飼養頭数規模とも関連がある。飼養頭数規模が大きくなればそれだけ飼料生産規模も拡大しそれに伴う機械、施設も増大し、また購入飼料も多くなり、それらが負債を大きくしているものと思われる。

飼料畑、草地面積を成牛1頭当たりで見ると、大口貸出農家22a、中核的農家26aとなっており、大口貸出農家の方が若干少ない。県の経営指導指標

農 家 負 債 の 分 析

第18表 営 農 類 型

(単位 戸)

負債規模別区分	農家区分	酪農 単一	水稲 + 酪農	酪農 + 肥育牛	酪農 + 肥育豚	酪農 + 果樹	酪農 + 兼業	計
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家 中核的農家	7	20					27
1,000～2,000	大口貸出農家 中核的農家	3 2	18 12			1	1	23 14
2,000～3,000	大口貸出農家 中核的農家	2 1	13 3	1	1			17 4
3,000～4,000	大口貸出農家 中核的農家		2 2	1				3 2
4,000～5,000	大口貸出農家 中核的農家	1	3					4
5,000～	大口貸出農家 中核的農家	1 1						1 1
合 計	大口貸出農家 中核的農家	7 11	36 37	2	1	1	1	48 48

第19表 水田所有農家数, 一戸平均水田面積, 水田規模別農家数

負債規模別区分	農家区分	水田家 所戸 有数	一水 戸田 平面 均積	一転 作田 平面 均積	水田規模別農家数			
					1ha 未満	1～ 2ha	2～ 4ha	4ha 以上
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家 中核的農家	戸 25	a 269	a 82	戸 3	戸 3	戸 15	戸 4
1,000～2,000	大口貸出農家 中核的農家	26 13	208 210	46 122	7 1	7 8	9 3	3 1
2,000～3,000	大口貸出農家 中核的農家	15 4	162 133	71 90	3 2	7 1		5 1
3,000～4,000	大口貸出農家 中核的農家	3 2	226 207	75 133		2 1	1 1	
4,000～5,000	大口貸出農家 中核的農家	3	182	115		2	1	
5,000～	大口貸出農家 中核的農家	1	240	210			1	
合 計	大口貸出農家 中核的農家	47 45	(193) (234)	(54) (99)	10 6	18 13	11 20	8 6

() 内は全階層平均

第20表

乳牛飼養頭数規模別一戸当たり耕地面積

頭数規模	水 田	畑	飼料畑	草 地
10頭未満	208.7a 305.5	6.7a 6.3	31.2a 51.3	108.8a 7.5
10～20頭	235.8 132.1	41.2 13.3	90.0 46.7	138.8 270.0
20～30頭	184.7 229.5	8.1 4.8	92.5 78.5	189.0 280.5
30頭以上	119.1 286.6	4.8 12.3	74.1 220.0	271.4 480.6

は成牛1頭当たりの飼料畑25a以上であるから、大口貸出農家のそれは、それよりも若干少ない。その分が購入依存になっているといえよう。

上段 大口貸出農家 下段 中核的農家

第 21 表 飼料畑，草地の所有状況

負債規模別 区 分	農家区分	飼料 畑戸 所有数	一飼 料畑 戸平均 面積	飼料畑面積規模別農家数					草農 地家 戸所有 数	一草 地家 戸平均 面積	草地面積規模別農家数				
				10a	10～30	30～50	50～200	200 a			50a	50～100	100～300	300～500	500a
				未満	30 a	50a	200 a	以上			未満	100 a	300 a	500a	以上
0～1,000	大口貸出農家	戸	a	戸	戸	戸	戸	戸	戸	a	戸	戸	戸	戸	戸
	中核的農家	18	164	1	1	1	8	7	18	264	2	2	8	1	5
1,000～2,000	大口貸出農家	14	120	3	3	4	4		15	207	4	1	4	6	
	中核的農家	14	236	1		2	5	6	12	464		1	5	3	3
2,000～3,000	大口貸出農家	8	106	3	2	2	1		11	330	2		6	1	2
	中核的農家	3	322					3	4	439				3	1
3,000～4,000	大口貸出農家	3	190		1	1		1	2	404			1		1
	中核的農家	2	120			1		1	2	550			1		1
4,000～5,000	大口貸出農家	2	105	1		1			2	605					2
	中核的農家														
5,000～	大口貸出農家	1	200				1		1	800					1
	中核的農家														
合 計	大口貸出農家	28	(125)	7	6	8	6	1	31	(308)	6	1	11	7	6
	中核的農家	37	(193)	2	1	4	13	17	36	(366)	2	3	14	7	10

() 内は全階層平均

第 22 表 負債規模別にみた経営収支

(単位：千円)

負債規模別 区 分	全 体	0～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～3,000万円	3,000～4,000万円	4,000～5,000万円	5,000万円以上
生産粗収益	12,477 15,517		9,539 18,002	11,838 20,535	27,200 13,399	17,162 —	14,802 19,434
経 営 費	11,417 13,390		7,974 16,332	11,402 20,050	27,600 12,389	16,878 —	11,417 20,335
物 材 費	7,325 8,148		5,170 9,872	7,037 12,399	19,963 6,844	10,661 —	10,328 11,031
農業総所得	1,440 3,015		1,916 3,153	410 1,609	1,336 1,572	1,459 —	3,385 623
農 外 所 得	955 356		1,000 169	915 223	160 —	1,178 —	— —
農 家 所 得	2,395 3,371		2,916 3,322	1,325 1,832	1,496 1,572	2,637 —	3,389 623
可処分所得	1,929 2,584		2,445 1,835	905 1,445	854 1,136	2,294 —	3,285 △1,470
家 計 費	3,531 3,391		3,410 3,388	3,541 4,299	2,667 3,386	3,671 —	1,600 2,986
農 家 経 済 余 剰	△1,602 △ 807		△ 965 △1,553	△ 2,636 △ 2,854	△1,813 △ 2,250	△1,377 —	1,685 1,516
経営純収益	△4,467 △1,666		△1,630 △2,023	△ 6,894 △ 3,965	△4,100 △ 2,615	△ 3,276 —	△ 2,265 △ 5,051

上段 大口貸付農家

下段 中核的農家

農 家 負 債 の 分 析

(2) 経営収支

大口負債農家の経営純収益は極めて悪い。特に負債額が多いものは、それが悪くなっている。

第22表は負債規模別に見た経営収支であるが、一戸平均で見ると大口貸出農家は農業総所得が144万円しか上っていない。中核的農家も一戸平均の農業総所得は302万円とそれほど高いものとは言えず、負債規模が大きくなるに従って農業総所得は低くなっている。中核的農家は大口貸出農家よりも農業総所得が高いが、この差は、生産粗収益そのものが中核的農家の方が高いことと、生産粗収益が高い割に物財費をかけていないことにある。たとえば、経営規模は平均で見ると、大口貸出農家も中核的農家もそれほど差がない（大口貸出農家一戸平均成牛 20.1 頭、水田 193 a，中核的農家一戸平均成牛 21.7 頭，水田 234 a（第17表，第19表））が生産粗収益では大口貸出農家 1,248 万円に対し中核的農家 1,552 万円と 304 万円の差が出ている。生産粗収益に占める物財費の割合を見ても前者が 58% に対して後者は 52% と低いのである。このことは、負債額が多い農家（大口貸出農家の負債規模 5,000 万円以上 1 戸を除いて）ほどそういえる。

第 23 表 昭和57年度要償還金額（一戸平均）（単位 千円）

負債規模別 区 分	全 体	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以 上
昭和57年度 要償還金額	6,169 1,416	669	6,016 1,931	5,402 3,992	4,285 3,319	11,493	6,500 2,680

上段 大口貸付農家 下段 中核的農家

第 24 表 投下資本及び減価償却費，生産性，利子負担率，回転率

負債規模別 区 分	全 体	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以 上
固定資本 投 下 額	千円 23,306 29,938		17,655 34,127	23,689 71,533	27,109 32,048	32,813 —	50,058 30,723
流動資本	千円 5,785 6,213		4,001 7,923	5,708 10,024	13,800 6,194	8,659 —	2,364 1,017
総 資 本	千円 29,091 36,151		21,656 42,040	29,397 81,557	40,908 38,242	41,472 —	52,422 31,740
減価償却費	千円 2,040 2,493		1,557 2,886	2,049 3,161	3,081 2,155	2,949 —	— 3,406
労働生産性	円 8,080 10,304		7,649 9,416	6,888 7,316	10,619 5,294	44,339 —	11,425 12,655
資本生産性	円 207 240		235 211	166 028	200 169	162 —	195 265
利子負担率	% 9.8 4.6		6.7 8.6	13.0 5.8	6.3 7.1	10.5 —	31.9 15.9
資本回転率	% 50.0 48.4		54.3 44.6	40.9 33.6	66.0 34.9	43.3 —	28.2 61.2

上段 大口貸付農家 下段 中核的農家（一戸平均）

このような農業総所得に農外所得を加えたものが農家所得であるが、酪農の場合、牛の飼養管理に手間がかかるためか農外所得はそれほど多くなく、一戸平均で農外所得を見ると大口貸出農家 96 万、中核的農家で 36 万円であり、農家所得は前者が 240 万円、後者が 333 万円ということになる。

このように農家所得が少ないので、これから家計費、税金等を差引いた農家経済余剰はもちろん赤字ということになる。第22表を見ればわかるが、農家経済余剰は、負債規模 0 ～ 1,000 万円、5,000 万円以上層を除いて全部赤字になっている。その赤字額も 100 万円から多い所で 300 万円近くにもなっている。

このようなことなので、これからさらに負債の償還まで行わなければならないとなると農家の経営及び生活は増々苦しいものとなろう。第23表は昭和57年度の一戸当たりの償還金額を見たものであるが、大口貸出農家では年間償還額は 400 万円から 600 万円となっている。また負債規模 4,000 ～ 5,000 万円層では 1,000 万円を越す償還金額である。収入が少ないのにこれほどの償還金額なので負債が累積固定化し大口負債となるのは当然のことといえよう。

次に投下資本と負債との関係を見よう。

酪農は、他の作目に比較し、その生産過程内に飼料生産、乳牛飼養、搾乳、牛乳処理と質の異なる作業を内包するので、それぞれに必要な機械、器具、施設、建物等に巨額の投資を必要とする。そのために、固定資本投下額がどうしても大きくならざるを得ない。このようなことから酪農はともすると過剰投資になりがちであるが、ここでもそのことが言える。固定資本投下額を見ると中核的農家の方が大口貸出農家よりも多く、建物、施設、機械等の整備が進んでいるものと思われるが、中核的農家といえども、負債規模 2,000 ～ 3,000 万円、負債規模 3,000 ～ 4,000 万円層のように過剰投資の所は労働生産性、資本生産性をともに低下させている。

大口貸出農家は平均すると固定資本、流動資本ともにその投下額は中核的農家に比較し少ないが、負債規模が大きくなるに従ってその投下額は大きくなっている。

このように酪農は、多額の固定資本投下を必要とするので投下資本に対する生産性は、そう良いものではない。第24表の資本生産性を見ても 130 円～260 円程度で非常に低い。資本回転率を見ても 50 %前後である。だから、負債により施設、機械を備えて酪農経営を行うとするなら、かなり低利の資金利用でないとその運営は困難である。この点、大口負債農家は金利の高いものを利用せざるを得ないと見えて負債規模が大きくなるに従って利子負担率は高くなっている。たとえば、中核的農家負債規模 0 ～ 1,000 万円層の利子負担率は 1.7 %に対して、大口貸出農家負債規模 5,000 万円以上になると 31.9 %にもなっているのである。

また、固定資本投下額が多いので、減価償却費も非常に多くなっている。第24表を見てわかるように減価償却費は 200 万円～300 万円程度である。粗収益 1,000 ～ 2,000 万円程度に対してこれ程の減価償却費なので、その負担は非常に大きいものと言える。肉牛生産、養豚などはこの半分程度の減価償却費ですむので酪農がこの点でも負担が大きいと言える。

このように平均化して見ると酪農経営は、非常に大変なものに思えるが、大口負債を抱えていてもかなり高い所得を上げている経営もある。大口負債農家のなかの高い所得を上げ償還可能農

農 家 負 債 の 分 析

第25表 個 別 経 営 の 経 営 比 較

償不足 還額	農 家	水 田	成 牛	生粗 収 産益	経 営 費	物 財 費	農総 所 業得	農所 外得	農所 家得	可所 処 分得	家 計 費	農済 家 余 計 剰
		a	頭	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
五〇〇万円未満の農家	①	500	15	17,202	12,016	7,615	5,918	2,155	8,073	7,223	7,557	△ 334
	②	100	41	28,491	24,712	16,314	4,078	0	4,078	3,178	4,325	△1,147
	③	120	24	15,503	13,620	9,613	3,501	1,800	5,301	5,181	4,588	593
	④	0	41	26,320	23,718	14,370	3,739	2,125	5,864	5,753	4,986	767
	中⑤	20	29	19,090	14,946	9,041	4,144	0	4,144	3,923	3,584	339
	中⑥	220	23	20,605	14,400	7,190	7,424	0	7,427	7,003	3,600	3,403
	中⑦	107	25	16,923	12,302	7,520	5,045	0	5,045	4,295	3,600	695
	中⑧	990	42	22,615	26,442	13,250	6,573	1,672	4,901	5,021	3,480	1,541
一、越 す 〇〇〇万円を 農家	⑨	270	14	7,550	9,116	4,421	△ 731	0	△ 731	△1,021	2,513	△3,504
	⑩	129	3	3,075	2,840	821	456	300	756	234	2,541	△2,307
	⑪	280	5	4,620	3,635	1,402	1,678	1,800	3,478	3,087	6,826	△3,743
	⑫	70	30	13,033	14,387	8,431	△1,101	0	△1,101	△1,224	3,606	△4,830
	⑬	51	32	12,188	16,413	10,621	4,055	0	△4,055	△4,321	3,048	△7,369
	⑭	300	24	9,911	12,409	6,834	△1,159	0	△1,159	△1,803	2,400	△4,208
	平均											

第26表 個別経営の経営比較、資本投下額、生産性

償不足 還額	農 家	固投 定 下 資本額	流 動 資 本	総 資 本	減償 却 価費	労生 産 働性	資生 産 本性	利負 担 子率	資回 転 本率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
五〇〇万円未満の農家	①	21,910	6,008	27,918	2,094	16,644	343	5.7	61.6
	②	74,976	12,356	87,332	4,700	17,948	139	2.3	32.6
	③	20,842	7,699	28,541	1,639	9,066	241	6.9	57.8
	④	57,056	11,850	68,915	5,552	19,917	173	5.6	38.1
	中⑤	19,935	7,473	27,408	2,675	16,952	367	2.1	69.7
	中⑥	41,350	7,200	48,550	2,750	3,105	276	5.7	42.4
	中⑦	38,416	6,160	44,576	1,788	1,781	211	2.9	37.9
	中⑧	55,550	13,221	68,771	5,041	15,608	136	4.7	32.8
	平均	41,255	7,687	50,250	3,280	10,508	236	4.5	46.6
一、越 す 〇〇〇万円を 農家	⑨	20,000	4,558	24,563	2,163	5,352	127	11.4	30.7
	⑩	3,075	1,636	4,771	430	4,032	479	7.4	65.2
	⑪	10,370	1,817	12,187	1,273	6,188	245	8.2	35.1
	⑫	39,284	7,193	46,477	3,438	6,612	99	9.9	28.0
	⑬	18,944	8,206	27,150	2,649	2,880	58	14.4	44.8
	⑭	21,790	6,205	27,995	2,290	5,417	110	17.4	35.4
	平均	15,910	4,936	23,848	2,041	5,081	186	11.4	39.9

中は中核的農家

家と償還不足額が非常に大きな農家とを比較してみると、大口負債農家の経営の問題点がさらに明らかになるう。

第26表～第27表は、償還不足額（農家経済余剰一昭和57年度要償還額）が500万円未満の農家と1,000万円を越す農家との経営内容を比較したものである。償還不足額

第 27 表 個別経営の経営比較、技術水準

償還不足額	農家	成牛1頭当たり飼料畑面積	産乳量	販売量	販売額	経営（生産費）	所得	所得率	購入飼料費	乳飼比	分娩間隔
		a	kg	kg	千円	千円	千円	%	千円	%	月
五〇〇万円未満農家	①	18	6,333	6,333	621	570	50	8.2	280	45.1	13
	②	19	6,132	6,132	613	530	83	13.5	219	35.6	14
	③	14	5,486	5,354	580	409	171	29.4	169	29.0	13
	④	20	5,008	5,000	510	429	86	16.0	242	47.5	—
	平均	18	5,740	5,705	581	484	98	16.8	228	39.3	13
一、越す農家を	⑨	23.0	3,755	3,755	377	482	111	—	359	68.0	—
	⑩	3.3	3,047	3,047	320	117	203	63.4	74	23.0	13
	⑪	3.0	3,300	3,300	330	—	—	—	—	—	—
	⑫	6.8	3,419	3,419	362	—	—	—	—	—	—
	⑬	7.1	4,548	4,548	473	781	—	—	158	74.7	13
	⑭	—	3,050	3,050	320	—	—	—	—	—	—
	平均	8.6	3,520	3,520	364	462	46	63.4	197	55.2	13

500万円未満と

いうことは、かならずしも経営が勝れているとは言えないが、負債をかかえている中でもよりベターなものとして比較してみた。

これによって比較してみると、償還不足額 500 万円未満の農家は生産粗収益が高く、農業総所得も高いものになっ

ている。これに反して、償還不足額 1,000 万円以上の農家は生産粗収益そのものが低く、農業総所得もきわめて少なく、農家によっては農業所得でさえマイナスの所もあるほどである。たとえば、償還不足額 500 万円未満の生産粗収益を見ると、飼養頭数がそれほど多くない農家 ③（乳牛成牛飼養頭数 24 頭）でも生産粗収益は 1,500 万円を越えており、農業所得を見てもこの農家は 350 万円である。これとは逆に農家 ⑫ の場合は乳牛成牛飼養頭数 30 頭と農家 ③ より多いにもかかわらず、農業生産粗収は農家 ③ より低く、農業所得に至っては赤字なのである。

資本投下額、生産性、利子負担率、資本回転率等を償還不足額 500 万円未満農家と償還不足額 1,000 万円を越す農家のそれぞれの平均で見ると、投下資本額、生産性は前者の農家層の方が後者の農家層よりも 2 倍近く高くなっているし、利子負担率も前者の方が 4.5 % に対し後者の 11.4 % と、半分以下の負担なのである。つまり、償還不足額 500 万円未満層の方が、資本投下は多いが効率の良い経営を行っていると言えよう。そのようなことから、当然のことながら、資本回転率も良くなっている。償還不足額 500 万円未満層の方が資本回転率は平均して高い。

このことは、技術水準に非常に関係している。第 27 表を見てわかるように成牛 1 頭当たりの産乳量を見ても、償還不足 500 万円未満層の方が、2,200 kg も多いし、乳飼比を見ても、飼料畑をもち自給飼料生産もあるので、39.3 % の割合低くおさえている。これとは逆に償還不足額 1,000 万円を越す農家層になると、まず産乳量が少ないし、飼料畑が少なく購入飼料依存（乳飼比 55 %）で非常に所得率を下げている。それにこの層になると記帳すらしていない農家が多く、ドンブリ勘定で毎日の経営活動を行っているのである。

営農簿記記帳は毎日の経営活動を客観的に把握する手段としてなくてはならないものである。

農 家 負 債 の 分 析

第28表 酪農における昭和57年度償還不足額が1,000万円を越す農家の資金借入状況

(単位 万円)

農 業	近 代 化 資 金			自資 作 農金	天災 資金	住宅 資金	証 書 貸 付	畜産 口座 越	購 買 未 収	そ の 他	当 金 初 借 入 計	現 在 残 高
	畜舎、 施設	農機具	家畜導入									
A	4854 233	5355 120			525356 293		4748 535956 3,525	993			5,164	4,311
B	5253 1,874				56 30	5354 200		518	411	56 家畜導入 339	3,372	2,959
C	5253 1,752	5256 290	5354 496		56 28		5356 203	282	363	55 乗用車 171	3,585	3,286
D		5357 80	53 48		5657 255		5056 1,470	191			2,044	1,899
E					535657 312		5556 1,560		106	5152 牛舎 389	2,367	2,000
F				55 90	56 100		5357 1,200		303	54 農業構造 改善 496	2,189	2,016
G	50 100						525354 5556 3,655		1,024		4,779	4,080
H					56 66	53 600	56 840	65		5556 農機具、 車 258	1,829	1,569
I		55 30	5356 111	5755 185	525657 303	5455 1,000	5256 560			4256 土地取得 過疎地域 104	2,293	1,875
J	51 87	52 180		525557 131	525657 155	52 500	525657 981			525556 酪農経営 安定 762	2,796	1,633
K		5256 371		56 60	5556 95	5152 1,150	5156 1,700			545556 牛、機械、 車、墓石 購入 466	3,482	2,671
L	(総合資 金) 51 535				56 160	53 500	5254 600	952		545556 酪農経営 改善 800	3,547	2,975
計	4,581	1,071	655	466	1,797	3,950	16,294	3,001	2,207	3,785	37,807	31,274
平均	763	179	218	117	163	658	1,481	500	441	421	3,151	2,606

上段()内は借入年次

特に現在の畜産のように経済的にきびしい状況（生産資材高，生産物安）におかれている時にあっては，営農簿記記帳はなくして経営はありえないのである。にもかかわらずそれさえも行っていないのが多いのである。大口貸出農家で営農簿記記帳している農家を見ると記帳している農家はたった20戸，その記帳も経営主がしている農家となるとたったの6戸にすぎないのである。

この辺にも大口負債農家の問題があろう。

(3) 負債要因

酪農での負債要因は，規模拡大時期の畜舎，機械，家畜導入等の負債，それにここ数年の飼料代の未納，生活資金等である。なかでも大きいのが飼料代未納による負債で，それは年々増加している。特に三年間続いた冷害では水稻生産の収入が大巾に減少したことからそれが生産資材購入代金の未納となり固定化しているものと思われる。

第28表は昭和57年度償還不足額が1,000万円を越す農家12戸の資金の借入状況を見たものである。この表中の証書貸付は，畜産口座の貸超を負債整理で証書貸付にしたものがほとんどである。

償還不足額が1,000万円を越す農家は，技術水準も低く，経営収支そのものも赤字の者もあるが，この表を見てわかるように，これらの農家は証書貸付が非常に多いことである。特に昭和55年以降は件数も多く，1件当たりの金額も多くなっている。これは，冷害による減収が，生産資材の支払を困難にした負債と思われる。次に多いのが，昭和40年後半から50年代初めの畜舎，施設，機械，家畜導入等の近代化資金利用である。その他に多いのが住宅，車購入等であり，住宅資金利用が意外に多いのが注目される。

負債も生産のための投資で，生産拡大により回収出来れば問題ないが，それが出来ない場合は負債が負債を呼び問題を大きくする。ここに上げられた農家の多くもそう言えるのである。特に飼料代未納による畜産口座貸越は，毎年の如く続き，しかも年々その額も増加傾向にある。これらの経営に対しては抜本的な経営対策がないかぎり，負債の償還は将来とも不可能である。

大口貸出農家の経営不振要因を集計したのが表29であるが，これによると，一番多いのが経営能力で，以下技術水準，生活態度，意欲，その他の順になっている。

経営者能力と技術水準は密接な関係があり，これらについての具体的な問題は前述した通りで

第29表 経営不振要因 (単位 戸)

農家の負債規模別区分	技術水準	経営能力	意欲	生活態度	その他
1,000 ～ 2,000 ^{万円}	9	11	4	5	5
2,000 ～ 3,000	5	9	3	4	2
3,000 ～ 4,000	1	1	1		
4,000 ～ 5,000	1	2		1	
5,000 以上					
計	16	23	8	10	7

ある。生活態度については，大口負債農家のなかで，住宅新築，結婚費用，車購入による負債が意外に多くあった。生産調整，冷害等で農家の収入が減少しているにもかかわらず，これら生活面における支出は非に派手になっているのである。これについては，農家を取りまく社会環境も問題にしなければ根本的な解決にならないが，農家自身も生活面における管理能力を身につけることも重要であろう。

農 家 負 債 の 分 析

(4) 取引上の問題

第30表 資材購入、畜産物販売における取引先

(単位 戸)

		利用割合	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以 上	計
飼 料 購 入	農 協	0～29%		1	3				4
		30～59	(2)	3 (1)	2 (1)				5 (4)
		60～100	(24)	16 (11)	13 (2)	3 (2)	3	1 (1)	36 (40)
	商 社	0～29	(4)	2 (1)	1	2			5 (15)
		30～59	(1)	3 (2)	(1)				3 (4)
		60～100	(1)	5 (2)	4				9 (3)
素 畜 購 入	農 協	0～29		1					1
		30～59	(1)	2					2 (1)
		60～100	(1)	6	4	1 (1)		(1)	11 (3)
	家 畜 商	0～29	(3)	1 (3)					1 (6)
		30～59	(1)	2 (1)	2		2		6 (2)
		60～100	(7)	7 (3)	3 (1)	2		1	13 (11)
	自 分 で	0～29		1	1				2
		30～59	(1)	(1)	2		2	(1)	4 (3)
		60～100	(9)	8 (9)	4 (1)	(1)	1		13 (20)
販 売 方 法	農 協	0～29	(1)	(1)					(2)
		30～59	(1)						(1)
		60～100	(17)	16 (9)	15 (2)	2 (1)	3	1 (1)	37 (30)
	市 場	0～29	(3)	1 (2)	1	1 (1)			3 (6)
		30～59	(1)		1	1			2 (1)
		60～100	(2)	1	(1)	(1)			1 (4)
	家 畜 商	0～29		2 (2)	(1)				2 (3)
		30～59	(1)		1	1			2 (1)
		60～100	(6)	7 (5)	1 (1)				8 (12)

()内は中核的農家

生産資材購入、畜産物販売等の取引先を見たのが第30表である。これを見てわかるように、飼料購入や畜産物販売は、農協を利用している農家が圧倒的に多い。この二つについては、農協利用100%と答えた農家がほとんどであった。

飼料購入は、農協利用が多いが、なかには商社を利用している者もあり、商社を利用している農家は、農協と商社の両方を利用する例が多かった。負債規模別に見ると、飼料購入は飼料額が多い農家ほど農協利用の割合が高くなっている。

素畜購入については、家畜商や自分で育成する者が多かった。酪農では、素牛の良し悪しによって、経営が左右されるので、素牛を自分の所で系統的に繁殖させ育成する農家が多いが、この調査では、大口貸出農家にしてもまた中核的農家にしても家畜商を利用する者が意外に多かった。

販売方法では、農協利用が圧倒的に多かった。もっとも生乳は、酪農協、経済連での取扱いが

ほとんどだからである。市場、家畜商と答えた者は、子牛販売についてである。

(5) 対 策

以上、酪農における負債要因について見て来たが、これまで見て来たことから、その主な対策を上げれば、以下のことが言えよう。

その第一は、経営者の経営管理能力の養成である。これについては、自分の経営を客観的なデータをもって把握出来る能力を持つことが必要で、それには、少なくとも営農簿記位自分で記帳でき、それをもとに自分の経営を分析し設計出来る経営者でなければならない。そのための経営者養成が必要である。

第二は、技術向上の問題である。具体的には経産牛一頭当たりの産乳量が上げられるが、大口負債農家は、これが特に低い。少なくともこれを県平均 5,200 kg 水準に向上させることが必要である。

その第三は、自給飼料の確保である。大口負債農家は成牛一頭当たりの飼料畑面積が少なく、購入飼料依存である。そのため、所得率を大巾に低下している。これを改め、良質で安価な自給飼料生産の確保を考えなければならない。

その第四は、生活面での改善である。これについては、地域社会の慣習等もあって個別で出来にくい面もあるが、農協や普及所等により地域として生活改善に取り組む必要があろう。

その第五は、農協の営農指導の問題である。大口負債農家の系統利用については非常に高い。飼料購入や生産物販売は 7 割の農家が 100 % 農協利用である。農協としては、単に手数料を得ての農協経営安定を考えるのではなく、農家の営農と生活を守る立場から強固な指導が必要であろう。

その第六は、負債整理の問題である。大口負債農家で問題なのは、経営収入が上らない償還不能な農家であろうが、将来とも見通しの暗い農家にあっては、経営の転換をはかること（規模縮小、作目転換）も必要である。またそのまま続ける場合には、抜本的な経営対策（たとえば経営簿記記帳をさせ経営と生活を分離させる）が必要である。いずれにしても、現存する負債の返済期間、利子等が問題になるが、これらについては、長期、低利なものを検討すべきであろう。

2. 肉牛経営分析

「ベコ（牛）はエサを食べているうちは安心だが、それが土地を食べはじめると危険信号だ。ひどくなると家、屋敷まで食べられてしまう。」

これは、ある肉牛飼養農家が漏らした話しである。

近年、わが国の肉牛生産は、米の生産調整もあって急速に多頭化が進んだ。その多頭化も全くの購入飼料依存によるものである。購入飼料だけで肉牛を肥育するとなると 1 頭 1 日の飼料代は、1,000 円近くかかる。毎日 1 頭の牛に千円札を食わせていることになる。

それが 100 頭、200 頭といった多頭飼育経営になると、数 10 万円の札束を毎日牛に与えていることになる。油断をすれば家、屋敷も牛に食われかねないのである。

牛に、家、屋敷を食われる話はオーバーなものとしても、牛のエサ代が累積して、その返済に頭を痛めている経営の多いことは事実であろう。ここに取り上げられた大口負債農家の多くもそう言える。

農 実 負 債 の 分 析

飼料や素畜を経営外部に依存する肉牛生産にあつては、生産費に占める飼料費、素畜費の割合が非常に高いし、一頭当たりのその金額も非常に大きい。だから、多頭飼育でひとたび失敗して大きな赤字出すとその回復に非常に時間がかかる。失敗が何回かくりかえされると、負債が雪だるま式に増大し、土地の一部を手離さざるを得なくなり、それがさらに悪化すると家、屋敷までもということになる。

ここで取り上げられた大口負債農家は負債額もかなり大きく、農家によっては、家、屋敷はともかくとして、土地の一部を手離さなければ経営が続けられない所もある。

肉牛経営は、前述の酪農と異なり、飼料代・素畜代未納による負債が特徴的といえる。

(1) 分析対象農家の経営概況

第 31 表 普及所別分析対象農家

(単位 戸)

普及所	負 債 規 模						計
	1,000万円 未 満	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000未満	4,000～ 5,000未満	5,000万円 以 上	
白 石	2	1	3	2		1	7 2
角 田	2	2	2				4 2
亘 理	1	2 1	3				5 2
大河原	1	4	3	1			8 1
仙 台	2	4	3				7 2
大 和		6	5	1	2 1	1	15 1
中新田	1	6	5 1	3			14 2
古 川	2	8	3	3			14 2
小牛田	3	3 1	6	7	3		19 4
迫	3	4	4	1	2		11 3
築 館	3	10	4	2			16 3
石 巻	1	6	7	1		1	14 2
本 吉	1	5	1		1		7 1
河 北	1	3 1	6	1			10 2
計	23	64 3	55 1	22	8 1	2 1	151 29

上段 大口貸出農家数

下段 中核的農家数

肉牛での分析対象農家は、大口貸出農家 151 戸、中核的農家 29 戸である。負債規模別では大口貸出農家は 1,000 ～ 2,000 万円が一番多く、全体の 4 割強を占め、次に 2,000 ～ 3,000 万円以下負債規模が大きくなるに従って分析対象農家は少なくなり、5,000 万円以上はたったの 2 戸である。中核的農家は負債規模 1,000 万円未満がほとんどで 1,000 万円代が 3 戸、2,000 万円代、3,000 万円代、5,000 万円代各 1 戸となっている。

地域的には小牛田、築館、大和、中新田、古川、石巻等の普及所管内が多く、これらの地域は、米の生産調整以降急速に肉牛生産が盛んになった所である。

農家の負債額は大口農家で一戸平均 2,348 万円、中核的農家で 810 万円となっている。負債規模別に見ると、大口貸出農家、中核的農家ともに 1,000 万円未満及び 1,000 ～ 2,000 万円層に調査農家が多くなっている。

大口貸出農家について、当年度の償還可能かどうかの農家数を前述の酪農の場合と同じ方法で行ったが、それを集計したのが表34である。これを見てわかる通り償還可能（昭和57年度農家経済余剰－昭和57年度要償還額 ≥ 0 ）な農家はたったの 11 戸（7.3 %）にしかすぎなかった。他は償還不可能（昭和57年度農家経済余剰－昭和57年度要償還額 < 0 ）ということになるが、不可

能な農家で償還不足額が 1,000 万円以上を越す農家は 79 戸（52.3 %）

もあった。当年度の償還不足額が 1,000 万円を越すようでは、将来も償還はむずかしいものと思われる。

農家の経営概要を見ると、まず、肉用牛の飼養頭数は、一戸平均で大口貸出農家で繁殖牛12頭、肥育牛和牛23頭、肥育牛ホルスタイン49頭、中核的農家で繁殖牛9頭、肥育牛和牛31頭、肥育牛ホルスタイン35頭で、その飼養頭数規模は大きい。なかでもホルスタイン肥育牛は規模が非常に大きかった。

負債規模別にみると各層とも20～30頭と多く、和牛については負債規模別の差はあまり見られないがホルスタイン肥育牛については、負債規模が大きくなるに従って飼養頭数規模も大きくなっていた。

次に肉牛飼養農家の営農類型について見ると、水稻＋肉牛が一番多く、

第 32 表 大口貸出農家の負債額

農家の負債 規模別区分	農家戸数		負債額	一戸平均 負債額
	実数	構成比		
1,000 ～ 2,000	64	42.4	989,399	15,459
2,000 ～ 3,000	55	36.4	1,349,562	24,537
3,000 ～ 4,000	22	14.6	747,037	33,956
4,000 ～ 5,000	8	5.3	350,677	43,835
5,000 ～	2	1.3	108,084	54,042
合 計	151	100.0	3,544,759	(23,475)

() 内は全階層平均

第 33 表 中核的農家の負債額

農家の負債 規模別区分	農家戸数		負債額	一戸平均 負債額
	実数	構成比		
0 ～ 1,000	24	80.0	53,692	2,237
1,000 ～ 2,000	3	10.0	50,361	16,787
2,000 ～ 3,000	1	3.3	38,000	38,000
4,000 ～ 5,000	1	3.3	48,610	48,610
5,000 ～	1	3.3	52,350	52,350
合 計	30	100.0	243,013	(8,100)

() 内は全階層平均

農 家 負 債 の 分 析

第 34 表 償還可能農家数及び不能農家数

普及所	償還可能家数	償還不能農家の償還不足額区分			
		500万円以下	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000万円以上
白 石	戸	戸	戸	戸	戸
角 田	1	1	2		
亘 理	1	1	1	1	1
大河原	3	2		2	1
仙 台			4	3	
大 和		2	4	8	1
中新田		3	5	4	2
古 川	1	1	4	6	2
小牛田		4	1	4	10
迫		3	2	3	3
築 館	2	2	3	6	3
石 巻	1	1	1	7	4
本 吉	1	1	3	2	
河 北	1	5	2	1	1
計	11	26	35	51	28

第 35 表 一戸当たり肉用牛（成牛）飼養頭数

負債規模別区分	農 家 区 分	繁殖牛 頭	肥 育 牛	
			和 牛	ホルスタイン
0 ～ 1,000 ^{万円}	大口貸出農家 中核的農家	頭 9	頭 33	頭 27
1,000 ～ 2,000	大口貸出農家 中核的農家	12 36	22 36	36 100
2,000 ～ 3,000	大口貸出農家 中核的農家	7 1	26	46
3,000 ～ 4,000	大口貸出農家 中核的農家	20	19	70
4,000 ～ 5,000	大口貸出農家 中核的農家	5	21	62 50
5,000 ～	大口貸出農家 中核的農家	9	28 5	307 15
全階層平均	大口貸出農家 中核的農家	12 9	23 31	49 35

大口貸出農家で、101戸（66.9％）、中核的農家で22戸（73.3％）であった。肉牛単一経営は大口貸出農家で13戸あった。また肉牛＋酪農は4戸あったが、これは酪農家が自分の所で生産された乳用雄子牛を肥育しているものである。

全体的には、水稻と組み合わせた営農が多く、これは稲ワラ利用、転作田利用、堆厩肥生産等稲作と肉牛飼養とが結合しやすいことからくるものである。肉牛飼養農家の水田所有状況を見てもそのことが言えよう。

肉牛飼養農家の水田所有面積は比較的大きく1戸平均で見ると、大口貸出農家で291a、中核的農家で275aであり、転作面積も30a～50aと多い。

負債規模別に水田の所有状況を見ると負債規模が大きいほど、水田所有面積が多くなっている。これは、水田所有面積が多い農家ほど肉牛飼養頭数も多くなり、素牛代、飼料代の未納などによる負債によるものと思われる。特に水田所有面積3ha以上層が肉牛飼養頭数35頭と一番多かった。

肉牛飼養農家の飼料畑、草地の所有状況は第38表の通りである。これを見てわかる通り、飼料畑や草地を所有している農家は少ない。これは肉牛飼養農家の多くが購入飼料に依存してい

第36表 営農類型

(単位 戸)

負債規模別区分	農家区分	戸数	肉牛単一	水稲+肉牛	水稲+肉牛+野菜	水稲+肉牛+果樹	水稲+肉牛+豚	肉牛+酪農	水稲+肉牛+兼業	その他
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家 中核的農家	24		18	2				1	3
1,000～2,000	大口貸出農家 中核的農家	64 3	5	43 1	1	2	1	3	3	7 1
2,000～3,000	大口貸出農家 中核的農家	55 1	5	39 1			4	1	3	3
3,000～4,000	大口貸出農家 中核的農家	22	1	14			2		1	4
4,000～5,000	大口貸出農家 中核的農家	8 1	1	4 1						3
5,000～	大口貸出農家 中核的農家	2 1	1	1 1						
合計	大口貸出農家 中核的農家	151 30	13	101 22	3	2	7	4	7 1	17 4

第37表 肉牛飼養農家の水田所有の状況

負債規模区分	農家区分	水田家 所有数	一水 戸田 平面 均積	一転 戸作 平面 均積	水田面積規模別 農家数			
					1ha 未満	1～ 2ha	2～ 4ha	4ha 以上
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家 中核的農家	戸 24	a 260	a 49	戸 2	戸 6	戸 12	戸 4
1,000～2,000	大口貸出農家 中核的農家	63 3	224 287	35 20	12	17	25 3	9
2,000～3,000	大口貸出農家 中核的農家	53 1	388 315	43 35	8	9	31 1	5
3,000～4,000	大口貸出農家 中核的農家	21	269	36	3	3	11	4
4,000～5,000	大口貸出農家 中核的農家	8 1	228 350	32 42	1	1	6 1	
5,000～	大口貸出農家 中核的農家	1 1	300 496	48			1	1
合計	大口貸出農家 中核的農家	146 30	(291) (275)	(38) (45)	24 2	30 6	74 17	18 5

るからである。飼料畑，草地を所有している農家は少ないが，それを所有している農家のその所有面積は大きい。たとえば，1戸当たりの飼料畑面積を見ると大口貸出農家で48a，中核的農家で37a，一戸当たりの草地面積になると大口貸出農家で216a，中核的農家では105aであった（第38表）。

普通畑，山林等の

農家負債の分析

第38表 肉牛飼養農家の飼料畑、草地の状況

負債規模 区分	農家区分	飼料畑 戸数 所有数	一飼料畑 戸平均 面積	飼料畑面積規模別農家数					草農 地家 所戸 有数	一草 戸地 平面 均積	草地面積規模別農家数				
				10 a 未満	10～ 30 a	30～ 50 a	50～ 200a	200a 以上			50 a 未満	50～ 100a	100～ 300a	300～ 500a	500a 以上
0～万円 1,000	大口貸出農家 中核的農家	戸 8	a 37	戸 1	戸 3	戸 3	戸 1	戸	戸 7	a 105	戸 4	戸 1	戸 1	戸 1	戸
1,000～ 2,000	大口貸出農家 中核的農家	13 1	27 35	2	7	3	1		19	86	11	3	5		
2,000～ 0 3,000	大口貸出農家 中核的農家	6	37		2	2	2		3	1293		1			2
3,000～ 4,000	大口貸出農家 中核的農家	7	79	1	1	2	2	1	6	151	1	1	4		
4,000～ 5,000	大口貸出農家 中核的農家	1	6	1					2	33	1	1			
5,000～	大口貸出農家 中核的農家	2	130		1			1							
合 計	大口貸出農家 中核的農家	29 9	(48) (37)	4 1	11 3	7 4	5 1	2	30 7	(216) (105)	13 4	6 1	9 1	1 1	2

() 内は全階層平均

第39表 大口貸出農家の山林所有状況

負債規模	山林所有 農家戸数	一戸平均山 林所有面積	1 ha 未満	1～ 3 ha	3～ 5 ha	5～ 10 ha	10 ha 以上
万円	戸	a	戸	戸	戸	戸	戸
1,000 ～ 2,000	41	375.2	14	13	5	5	4
2,000 ～ 3,000	18	338.2	8	3	2	3	2
3,000 ～ 4,000	13	141.8	6	4	3	0	0
4,000 ～ 5,000	4	137.5	1	3	0	0	0
5,000 ～	1	200.0	0	1	0	0	0
計	77		29	24	10	8	6

所有状況となると、普通畑は10 a ～20 a の自家用野菜利用程度のもので多く、山林は1～2 haのものが多。

山林の所有面積については、負債規模が小さいものほど山

林所有面積が多くなっている。

このことは山林収入があるので負債を最小限にとどめているとも考えられよう。

以上、肉牛飼養農家の経営概況を見て来たが、肉牛飼養農家の特徴は、水稻生産と結合させた稲ワラ利用購入飼料依存の多頭飼育経営といえよう。

(2) 経営収支

肉牛飼養農家の経営収支を一戸平均で算出したのが第40表である。中核的農家の経営収支を見ると、負債規模 4,000 万円以上の農家層を除き、生産粗収益 600 万円～2,000 万円に対して農業総所得で 300 万円強、農外所得を加えて 400 万円前後の所得を上げている。これに対して家計費は 300 万円前後なので農家経済余剰は若干プラスということになる。

しかし、大口貸出農家になると生産粗収益 2,000 万円前後に対して農業総所得で 100 万円～200 万円と非常に低い。負債規模 5,000 万円以上にいたっては、農業総所得でさえも赤字になっている。これに家計費は 400 万円近くかかっているの、当然のことながら農家経済余剰は大巾に赤字である。農家経済余剰の赤字は負債規模が大きくなるに従って大きくなっている。

農家経済余剰が赤字な上に、償還金があるので農家の赤字は更に大きなものとなる。昭和57年度に要する1戸平均の償還金額は第41表の通りであるが、大口貸出農家では負債規模 1,000 万円代で 680 万円、負債額が大きくなるに従って償還金額が大きくなり、負債規模 5,000 万円以上クラスになると 1,600 万円強にもなっている。もちろん、これらの償還は経営収入からでは不可能である。だから、これがまた負債になって行くということである。

第40表 負債規模別経営収支（一戸平均）

（単位 千円）

負債規模別 区分	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以上
生産粗収益	12,650	14,850 22,393	17,083 6,680	19,194	23,854 22,760	47,000 13,579
経営費	9,958	14,594 19,825	16,951 4,208	19,066	22,005 24,397	49,064 15,980
物財費	7,628	11,258 16,263	12,905 2,380	14,810	17,601 20,102	37,556 12,870
農業総所得	3,431	960 3,636	1,213 3,397	732	2,405 △ 928	△ 1,282 △ 1,346
農外所得	791	1,479 640	1,169 80	827	1,678 2,276	2,163 0
農家所得	4,222	2,591 4,296	2,130 3,477	1,559	4,083 1,348	889 △ 1,346
可処分所得	3,841	2,162 3,650	1,762 3,615	1,148	3,599 832	341 △ 1,706
家計費	2,986	3,529 3,680	3,575 3,000	3,719	5,626 2,100	3,865 2,400
農家経済余剰	832	△ 1,274 △ 30	△ 1,602 165	△ 2,425	△ 2,027 △ 1,268	△ 3,524 △ 4,106
経営純収益	△ 263	△ 2,281 △ 1,098	△ 3,312 △ 678	△ 3,295	△ 1,280 △ 5,137	△ 7,164 △ 5,801

上段 大口貸出農家 下段 中核的農家

第41表 昭和57年度要償還金額（一戸平均）

（単位 千円）

負債規模別 区分	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以上
昭和57年度 要償還金額	— 2,407	6,828 2,116	10,324 330	14,048 —	13,942 19,814	16,665 1,405

上段 大口貸出農家 下段 中核的農家

農 家 負 債 の 分 析

第 42 表 投下資本及び減価償却費、生産性、利子負担率、資本回転率

負債規模別 区 分	0 ～ 1,000 万円	1,000 ～ 2,000 万円	2,000 ～ 3,000 万円	3,000 ～ 4,000 万円	4,000 ～ 5,000 万円	5,000 万円 以 上
固 定 資 本 投 下 額	千円 9,301	12,273 17,197	14,221 16,989	11,486	14,335 7,950	13,105 8,400
流 動 資 本	千円 5,230	7,332 9,913	8,368 2,104	8,018	11,002 12,199	24,532 7,990
総 資 本	千円 14,534	20,228 27,109	22,766 19,093	19,740	25,337 20,149	37,637 16,390
減 価 償 却 費	千円 869	871 1,083	1,071 1,133	942	824 618	1,156 1,091
労 働 生 産 性	円 8,892	10,429 11,393	10,677 8,532	9,695	24,269 4,746	4,643 130
資 本 生 産 性	円 380	246 223	186 225	237	203 1,319	△ 31 43
利 子 負 担 率	% 1.9	9.1 4.1	11.7 1.1	9.6	8.6 7.7	13.6 1.0
資 本 回 転 率	% 83.2	78.7 83.5	75.7 34.9	88.8	94.3 112.9	118.3 82.8

上段 大口貸出農家 下段 中核的農家

(一戸平均)

第 43 表 個別経営の経営比較

	農 家	水 田	肉 用 牛		負 債 額	生 産 粗 収 益	経 営 費	物 財 費	農 業 総 所 得	農 外 所 得	農 家 所 得	可 処 分 所 得	家 計 費	農 經 済 余 家 剩		
			繁殖 牛	肥 育 牛												
				和牛											ホルス タイン	
償還可能な農家	①	145	頭	51	4	17,354	32,285	26,514	23,325	6,118	1,276	7,394	7,155	2,561	4,594	
	②	276			35	9,510	17,284	13,691	11,673	4,878	1,539	6,417	5,504	7,087	3,417	
	③	70			4	56	13,988	24,894	12,221	8,290	12,725	3,500	16,225	16,175	3,550	12,625
	④	69		10	17		12,000	7,740	6,093	3,587	1,679	700	2,379	2,299	1,200	1,099
	⑤	170			34	38	25,733	36,531	20,148	17,632	16,483	3,200	19,683	19,011	2,800	16,211
	平均	146		2	22	27		23,740	15,720	13,008	8,277	2,043	10,420	10,029	3,440	7,589
	⑥	500		56		19,976	21,990	21,041	17,506	1,835	0	1,835	1,281	3,207	△ 1,926	
償還不足額が二〇〇〇家	⑦	280	7			16,055	19,031	37,311	34,125	△18,040	1,300	△16,740	△17,181	2,400	△19,581	
	⑧	388		28	16	28,669	27,880	24,914	24,425	3,609	0	3,609	2,521	4,810	△ 2,289	
	⑨	80		35	85	28,162	25,734	32,553	27,363	△ 6,492	250	△ 6,242	△ 6,515	2,470	△ 8,985	
	⑩	310		25		57,509	17,384	17,426	11,594	821	0	821	728	3,000	△ 2,272	
	平均	312	2	29	20		22,400	26,648	23,003	△ 3,653	310	△ 3,343	3,039	3,177	△ 7,011	

第 44 表 個別経営の経営比較，資本投下額，生産性

	農 家	固 投 定 下 資 本 額	流 動 資 本	総 資 本	減 償 却 価 費	労 生 産 働 性	資 生 産 本 性	利 負 担 子 率	資 回 転 本 率
		千円	千円	千円	千円	円	円	%	%
償還可能な農家	①	11,158	13,257	24,415	357	20,735	347	2.3	132.2
	②	13,999	6,955	20,954	1,061	12,524	268	0.8	82.4
	③	8,830	6,110	14,940	669	38,727	860	1.3	166.1
	④	9,860	3,046	12,984	724	7,416	322	14.0	60.0
	⑤	11,910	10,074	21,984	861	38,727	860	1.3	166.1
	平均	11,151	7,888	19,040	734	23,626	531	3.9	121.4
万円を越す農家 償還不足額が二〇〇〇家	⑥	11,820	10,521	22,341	1,208	8,007	201	0.8	98.4
	⑦	10,693	18,656	29,349	734	21,687	△514	6.7	64.8
	⑧	24,793	12,457	37,250	1,839	7,080	93	0.5	74.8
	⑨	9,120	16,276	25,396	659	△4,848	△64	11.2	101.3
	⑩	30,381	8,713	39,094	1,199	6,959	148	18.0	44.4
	平均	17,361	13,329	30,686	1,128	7,777	△27.2	7.8	76.7

第 45 表 肉牛部門の粗収益に占める物財費，購入飼料費，素畜費の割合

農 家	肉 牛 粗 収 入 A	肉 物 財 牛 部 門 費 B	う 購 ち 入 飼 料 費 C	う 素 ち 畜 費 D	購 + 入 素 飼 料 畜 費 費 E	B / A × 100	C / A × 100	D / A × 100	E / B × 100
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%
①	3,524	2,362	567	1,736	2,303	67	16	49	98
②	1,320	1,088	552	516	1,068	81	41	39	98
③	2,454	2,049	1,290	580	1,870	84	53	24	91
④	700	335	70	300	370	48	10	43	90
⑤	3,547	1,719	1,671	0	1,671	48	47	—	97
平均	2,309	1,511	830	624	1,454	66	33	31	96
⑥	1,776	1,676	660	988	1,648	94	37	56	98
⑦	196	65	57	0	57	33	29	—	89
⑧	2,428	2,399	1,426	973	2,399	99	59	40	100
⑨	2,587	2,714	1,712	959	2,671	105	66	37	99
⑩	960	960	144	576	720	100	15	60	75
平均	1,589	1,563	799	699	1,498	86	41	39	96

農 家 負 債 の 分 析

肉牛は固定資本の投資をそれほど必要とせず多頭化が可能なので、最近急速に多頭化が進んだが、それがますます購入飼料依存となり、負債を大きくしていると言える。たとえば、固定資本投下額を見ると、これだけの規模で、1,000万円から1,700万円程度である。そのために減価償却費は100万円前後と割合少なくてすんでいる。しかしこれとは逆に流動資本は非常に高いものになっている。特に、負債額が大きな農家ほど、流動資本の投下額が多くなっている。つまり、飼料代や素牛代等の流動資本投下による負債ということである。

労働生産性（投下労働10時間当り農業純生産額）については、負債規模5,000万円以上の大口貸出農家のように4,634円しか上っていない所もあるが、他は1万円から、高い所で24,269円というように、割合高いものになっている。

資本生産性（投下資本1,000円当り農業純生産額）、資本回転率などを見ると、酪農などに比較すると高いものになっている。特に資本回転率はそれが顕著である。

大口負債農家でも償還可能（昭和57年度農家経済余剰－昭和57年度要償還額 ≥ 0 ）農家と償還不足額が2,000万円を越す農家（以下償還不足農家と呼ぶ）とを比較して見ると、償還可能農家の方が規模の小さい割には生産粗収益が高く、高い所得を上げている。これは、償還可能農家の方が物財費を大巾に節減していることによる。

このことは、償還可能農家と償還不足農家とを比較して見るとよくわかる。たとえば、償還可能農家層と償還不足農家層との水田と肉牛飼養頭数の平均値を見ると、償還不足農家層の方が多くなっているが、生産粗収益では償還可能農家の方が134万円高い（第43表）。

農業総所得にいたっては、償還可能農家が828万円の所得を上げているのに償還不足農家は365万円も赤字なのである。この差は物財費によると言える。物財費の両者の差を見ると1,000万円もの差が出ている（第43表）。

第46表 飼料生産基盤

農 家	水 田 転 作	普 通 畑	飼 料 畑	草 地
	a	a	a	a
①	10	5	125	—
②	27	5	—	—
③	10	40	20	—
④		10	40	—
⑤	20	15	—	—
平均	13.4	15.0	37.0	—
①	60	5	—	—
②	30	10	—	60
③	42	10	58	—
④	17	4	—	—
⑤	30	5	—	—
平均	35.8	6.8	11.6	12.0

償還不足農家は固定資本、流動資本ともに資本投下額が多く、物財費を非常に高いものにしているのである。特に流動資本についてはその差が顕著である。だから当然資本生産性、資本回転率にもその差が出ている。償還可能農家はそれが非常に高くなっている（第44表）。

これら農家の肉牛部門物財費についてもう少し立入っ見ると、肉牛部門販売粗収益に占める物財費の割合は、償還可能農家で平均66%、償還不足農家で86%にもなっている（第15表）。いずれも非常に高いものとなっている。

物財費のなかでも、飼料費と素畜費の占める割合が高く、飼料費と素畜費の合計が物財費の96%を占めるほどである。つまり、物財費のほとんどが飼料費と素畜費ということである（第45表）。

これを見てわかるように、肉牛生産は、施設、建物、機械等には投資が少なくすむが、飼料費、素畜費には非常に金がかかるのである。稲ワラ利用、購入飼料依存、それに素牛の経営外依存だから、このようになるのは当然といえよう。

償還可能農家と償還不足農家とを比較すると償還可能農家は物財費を安く上げている。償還可能農家の肉牛粗収入に占める物財費の割合は 66 % に対して償還不足農家のそれは 86 % にもなっており、20 % もの差がある。

この差は、飼料や素畜の自給、それに技術水準にあると思われる。第46はこれら農家の飼料生産基盤を見たものであるが、農家①、③、④などは、飼料畑、草地等もあり、農家⑤は素牛生産も行っているので、肉牛粗収益に占める物財費の割合は非常に低くなっている。

飼料生産とともに技術水準も問題になるが、残念ながら、肉牛生産農家は、技術の細部にわたる記帳をしている農家が少ないので、技術水準の比較が出来なかった。記録をとってある農家だけのものを見ると、第47表の通りである。

第 47 表 繁殖牛（成牛 1 頭当たり）技術水準

農 家	飼 料 畑 面 積	販 売 金 額	経 営 費 (生 産 費)	所 得	所 得 率	購 入 飼 料 費	出 荷 日 齢 体 重	分 娩 間 隔	種 付 回 数	生 産 率
	a	円	円	円	%	円	kg/日	月	回	%
④	6.7						0.7	14	1.2	

農家③⑤⑦⑧⑨⑩は記録なし。

肥育牛（出荷牛 1 頭当たり）技術水準

農 家	販 売 額	経 営 費 (生 産 費)	所 得	所 得 率	飼 料 要 求 率	一 日 増 体 量	枝 肉 歩 留	上 物 率	事 故 率
	円	円	円	%	%	kg	%	%	%
①	615,000	532,131	82,869	13.5	12.7	0.6	60	35	0.2
②	ホルズ 550,000	482,809	67,190	12.2					
④	700,000	537,800	162,200	23.0		0.7			
⑥	740,000	793,716					60	50	0

これを見ると、記録のある農家はどれも償還可能農家であり、償還不足農家では記録のある者はたった 1 戸でしかなかった。

これだけから見ると、償還可能農家といえども、それほど技術水準が高いものとは言えない。農家①、②、④は、肥育牛 1 頭当たりかなり高い所得を上げているが、これとて県平均と比較するとそう高いものではない。他の技術指標にいたっては記帳もさることながらかなり低い。償還可能農家がこのような状態であるから償還不足農家はもっと悪いものと思われるのである。ここで取上げられている農家の多くは、多頭飼育農家である。それも近年急速に多頭化したのが多く、そのために技術の未確立な者が多い。これが、稲ワラ粗飼料に濃厚飼料多給の飼養形

農 家 負 債 の 分 析

第 48 表 昭和57年度償還不足額が 2,000 万円を越す農家の資金借入状況 (単位 万円)

農 家	近 代 化 資 金			経営 安定、 改善等 資金	自作 農資金	天 災 資 金	住 宅 資 金	負 債 整 理 等	畜 産 口 座 越	購 買 未 収	そ の 他	当 合 初 借 入 金 計	現 在 残 高
	畜舎、 施 設	農機具	家 畜 導 入										
A	54 373	51 158		5253 54 900			56 1,500	56 200			54 農機具 228	3,359	2,654
B	54 200			5253 56 774			44 180	4853 56 3,138	672	463	53 自動車 123	5,550	4,026
C				5256 2,940	5557 750	5256 57 290		5456 1,340		743	55 肥育牛 1,241	7,304	5,133
D				5253 449		56 57	53 420	5255 56 1,225	993	41	5556 素牛導 入 732	3,917	3,354
E				53 900			48 150		751		55 素牛導 入 826	2,627	1,998
F		51 30	5455 149		55 70	57 60	50 500	56 1,000	35			1,844	1,605
G									3,671	4		3,675	3,675
H	4153 480	5154 225				5657 245		5557 2,580		816	54 作業場 200	4,546	3,436
I	55 400		46 12	300		52 50			2,100	154		3,016	2,892
J		52 104				5356 220	4652 290	57 1,000	936	497	55 自動車 150	3,197	2,867
K	56 200			52 98		52 98	48 60	53 170	879	1,456		2,961	2,816
L	5053 187			5253 55 1,110		5256 151		50~56 3,410	1,480	392	57 生活資 金 133	6,863	5,751
合 計	1,840	517	161	7,471	820	1,171	3,100	14,063	11,517	4,566	3,633	48,859	40,207
平 均	307	129	80	934	410	146	443	1,563	1,280	507	454	4,072	3,350

経営安定経営改善等の資金、負債整理証書貸付等の欄は、畜産貸越、購買未収の負債整理が多い。
上段()内は借入年次

態で、採算割れになっているのではないかとと思われる。この点で、まず技術を向上することが重要であるし、また、飼料生産、子牛生産等も行い飼料費、素畜費の節減をはかることも重要である。

(3) 負債要因

大口貸出農家調査で負債要因として上げられた主なものは、冷害関係 41 件、飼料関係（飼料高騰、飼料代貸越等）39 件、設備投資関係（畜舎建築、施設設置）34 件、素畜関係（価格高騰、素牛導入）30 件、土地購入 12 件、住宅関係（新築、改築）46 件、結婚 26 件であった。

負債要因としてあげられた中で、住宅や冷害関係が件数では多いが、一件当たりの金額になると飼料関係が非常に額が大きかった。

設備、素牛関係、土地購入に関する負債は規模拡大時によるものが多くあった。

負債も、設備投資や土地購入、飼料購入といった生産財投資にかかわる負債は、一方では固定資産の増大にもなり収入拡大に結びつくので問題も少ないが、住宅や結婚といった生活関係の負債は、全くの消費なので問題は大きい。特に結婚は、最近、結婚式そのものが非常に派出になって来ており、農協も大手ホテル顔負けの結婚式場を農協会館内に持つものが多く、農家が結婚式に多額の金を使うようになっている。だから単に農家個人だけの問題ですまされなくなって来ている。この点が問題ではないかと思う。

肉牛生産面での問題は、飼料代未納である。肉牛生産は、特に購入飼料依存による生産は、一頭当たりの給与量が大きく、給与期間も長い（ホルスタイン肥育で 13 ～ 15 ケ月、黒毛和牛肥育で 2 年）ので飼料代が非常に大きな額になり、それも価格変動などで一度大穴をあえるとその返済は非常に困難になる。それが負債整理で証書貸付にされても、その利子も高いから、負債が雪だるま式にふえて行くのである。個々の農家で資金借入をどのようにしているかを見たのが表 48 であるが、これを見ると償還不足額が 2,000 万円を越す農家は、畜産口座、購買未収を負債整理した証書貸付、経営安定、経営改善資金に切変え、これが累積して大口負債になっているのが非常に多い。それも毎年のようにくりかえされているのが特徴的である。また、近代化資金利用については、酪農に比較すると非常に少なく、畜舎施設、農機具、家畜導入等の近代化資金利用は、

酪農のそれに比較するとかなり低い。だから、大口負債の大部分は飼料代、素畜代といえよう。

経営不振の原因を集計したものが表 19 であるが、これによると経営能力が圧倒的に多く、次が技術水準となっており、生活態度も意外に多いのが注目される。これから推察すると、大口負債をかかえ経営不振の農家は、経営者自身の能力に問題があると言える。

第 49 表 経営不振の原因

負債規模別区分	技術水準	経営能力	意欲	生活態度	その他
万円					
1,000 ～ 2,000	20	27	8	8	9
2,000 ～ 3,000	14	27	7	14	8
3,000 ～ 4,000	9	9	1	4	5
4,000 ～ 5,000	3	5	1	1	1
5,000 万円以上	1	1	—	—	—
計	47	69	17	27	23

農 家 負 債 の 分 析

(4) 取引上の問題

農家の取引先は、飼料購入、素牛購入、家畜販売にしても農協が非常に多い。特に飼料購入では農協利用 100%と答えた者がほとんどであった。素牛購入、家畜販売になると家畜商利用や市場利用が若干多くなるが、それでも多くの農家は農協利用 100%と答えていた。大口貸出農家にかぎらず中核的農家についてもその傾向は同じであった。

このように、農協利用 100%という農家がほとんどなので、農家が大口負債を抱える前の段階での農協としての指導が必要ではないかと思う。

第 50 表 資材購入、畜産物販売における取引先

(単位 戸)

		利用割合	0 ~ 1,000万円	1,000 ~ 2,000万円	2,000 ~ 3,000万円	3,000 ~ 4,000万円	4,000 ~ 5,000万円	5,000万円 以 上	計
飼 料 購 入	農 協	0~29	(1)		1				1 (1)
		30~59		2	1				3
		60~100	23	59 (3)	50 (1)	22	7 (1)	2 (1)	140 (29)
	商 社	0~29	(1)	3	1			1	5 (1)
		30~59	(1)	2	(1)				2 (2)
		60~100	(1)	1	1		1		3 (1)
素 畜 購 入	農 協	0~29	(1)	5	2				7 (1)
		30~59	(3)	6	5	4	1	1	17 (3)
		60~100	12	36 (2)	31 (1)	15	4 (1)	1	87 (16)
	家 畜 商	0~29	(3)	8	5	1	1		15 (3)
		30~59	(2)	6	3	2	1		12 (2)
		60~100	(2)	5 (1)	10	2		1	18 (3)
	自 分 で	0~29	(1)	3 (1)	3	1			7 (2)
		30~59	(3)	4	5 (1)	3			12 (4)
		60~100	(6)	10 (1)	5	1	2 (1)	(1)	18 (9)
販 売 方 法	農 協	0~29	(1)	2 (1)	3				5 (2)
		30~59		5	7	2	2		16
		60~100	17	41 (2)	32	17	4	1	95 (19)
	市 場	0~29	(1)	3	2	1	1		7 (1)
		30~59	(1)	4	7	3	1	1	16 (1)
		60~100	(5)	10 (1)	10 (1)	2	2	(1)	24 (8)
	家 畜 商	0~29	(2)	1	3				4 (2)
		30~59		2		3			5
		60~100	(1)	4	3	1		1	9 (1)

()内は中核的農家

(5) 対 策

飼料や素畜を経営外部に依存する肉牛生産は、一頭当たりの飼料代、素畜代が非常に多くかかるので、ひとたび失敗すると、その回復に時間がかかる。また失敗が何回か重なると負債が雪だるま式に増大する。だから、大口負債を抱えしかも経営不振農家に対しては負債対策が急がれよう。

その対策は、農家によっても異なるが、特に負債規模が大きく将来とも返済の見通しの立たない農家に対しては、固定資産売却も含めた負債整理が必要である。

大口負債農家一般としての対策は酪農で述べたことと変わるところはないが、特に肉牛生産で対策として強調しなければならないことは、第一に、飼料費の節減をはかることである。これについては前述の通り購入飼料依存で飼料費が経営を圧迫しているが、少なくとも肥育前期は自給粗飼料給与がもっと出来るよう飼料生産を考えるべきである。

第二は、素畜生産である。特に黒毛和牛について言えることだが、素牛自給により、素牛代の節減、価格変動に対する経営安定を考えるべきである。

第三は、利子負担の問題である。肉牛経営は、飼料費、素畜費が非常にかかり、ひとたび負債を背負うとその利子負担だけでも大変なものになる。負債整理にあたっては、この点の配慮も必要であろう。

3. 養豚経済分析

養豚経営における負債の要因は、酪農・肉牛経営とそれほど変る所はないが、ただ養豚の場合は、価格変動が激しいので豚価暴落時に抱え込んだ負債の負担が非常に大きいものになっている。特に昭和54年の暴落での負債は、その後の経営を非常に悪化させている。

また、養豚農家の多くは水田との複合経営が多いために冷害による負債も非常に多い。

(1) 分析対象農家の経営概況

養豚での経営診断、分析の対象農家は、大口貸出農家 91 戸、中核的農家 30 戸である。負債規模別で見ると大口貸出農家は、1,000 万円代が一番多く、以下 2,000 万円代、4,000 万円代、5,000 万円以上の順になっており、中核的農家は 1,000 万円未満がほとんどで他は 1,000 万円代 2 戸、2,000 万円代 2 戸、5,000 万円以上 1 戸となっている。

地域的に見ると迫普及所管内、小牛田普及所管内が圧倒的に多い。これらの地域は、県内でも養豚の盛んな地域である。

農家の負債額を見ると、大口貸出農家で一戸平均 2,410 万円、中核的農家では 632 万円であった。負債の一番多いのは 1 億円を越す農家もあり、養豚での負債の大きさに驚かされる。負債額の大きい農家を地域的に見ると、養豚の盛んな迫、小牛田等である。

このような負債に対して償還が可能なのかどうかを見ると、昭和57年度の農家経済余剰で当年の償還額を支払える農家はきわめて少ない。

第53表は大口貸出農家について償還可能かどうかを見たものであるが、これを見てわかるように償還可能な農家はたった 5 戸（5.5%）にすぎず、他は当年の農家経済余剰では不足する農家

農 家 負 債 の 分 析

であった。（償還不足額が1,000万円以上のものは40戸（44％），2,000万円以上のものは9戸（10％）である。）

負債規模別に一戸当たりの飼養頭数を見ると、負債規模が多くなるにしたがって飼養頭数も多くなっているが、償還不足額2,000万円以上の農家は飼養頭数規模も大きな農家であった。

次にこれら農家の経営概況を見よう。まず養豚農家の飼養形態を見ると、一貫経営が全体の7割近くを占め、次に繁殖豚経営の3割となっている。肥育豚経営はたったの2戸にしかすぎない。

第51表 普及所別分析対象農家数

（単位 戸）

普及所	負 債 規 模 別 農 家 数						計
	1,000万円 未 満	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以 上	
白 石	2	1	1		1	1	4 2
角 田	2	1	1				2 2
亘 理	1	1 1	1			1	3 2
大河原	1						1
仙 台	2				1		1 2
大 和	2	2			1		2 3
中新田	1	2	2 1				4 2
古 川	2	5	2				7 2
小牛田	1	8	10 1	2	1		21 2
迫	4	8	13	1	1	1	24 4
築 館	2	7	4		1		12 2
石 巻	2	4		1			5 2
本 吉	2	1					1 2
河 北	1	3 1	1	1			5 2
計	25	43 2	35 2	5	5 1	3	91 30

上段 大口貸出農家

下段 中核的農家数

第52表 負債規模別負債額

負債区分	農家戸数	負債額	一戸平均負債額
0～1,000万円	25	71,020	2,840
1,000～2,000	43	679,532	15,803
	2	27,087	13,544
2,000～3,000	35	853,255	24,379
	2	48,331	24,166
3,000～4,000	5	161,586	32,317
4,000～5,000	5	221,938	44,387
	1	43,054	43,054
5,000万円以上	3	276,668	92,229
計	91	2,192,979	(24,099)
	30	189,492	(6,316)

上段 大口貸出農家 下段 中核的農家

()内は全階層平均

第53表 償還可能農家数及び不能農家数

普及所	償還可能家数	償還不能農家の償還不足額区分			
		500万円以下	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000万円以上
白石	1			2	1
角田		1			
亘理		1		1	
大河原		1			
仙台				1	
大和		1			
中新田		1	1	2	
古川		3	1	3	
小牛田		1	4	13	3
迫	2	3	10	15	4
築館		1	9	2	
石巻	1	2		1	1
本吉		1			
河北	1	3		1	
計	5	19	25	31	9

これを飼養頭数規模別に見ると、繁殖母豚では20～49頭規模の農家が一番多く、次に10～19頭規模となっており、また肥育豚では100～200頭規模の農家が一番多かった。

これらのことから見ると、農家での飼養形態は、繁殖豚20～50頭規模で子豚生産を行い、子豚の一部は販売し、一部は肥育する。そんな一貫経営が多いのではないと思われる。

繁殖母豚が20～50頭という規模は、可成の頭数規模だが、養豚専業には規模が小さすぎるので他の作目と結びつけた複合経営が多くなっている。その複合経営も水稻との複合経営が圧倒的に多いのが特徴的である。第56表は対象農家の営農類型を見たものであるが、これを見てもわかる通り、水稻+養豚の複合経営が圧倒的に多く、全体の8割強を占め、他の作目でも稲作が中心となっており、養豚単一経営はたったの7戸にしかすぎないのである。

これらの農家の水稻所有面積は2ha前後のものが多く、一戸平均2.2ha強である。総じて、ここでとり上げられた養豚農家は、水稻2ha前後に繁殖豚20頭程度規模の複合経営で専業をめざす農家といえる。

農 家 負 債 の 分 析

第54表 大口貸出農家の
一戸当たり豚飼養頭数

負 債 区 分	母 豚	肥 育 豚
	頭	頭
1,000～2,000万円	17.8	101.7
2,000～3,000	29.8	226.8
3,000～4,000	35.5	167.0
4,000～5,000	50.5	280.6
5,000万円以上	47.5	300.6

第55表 規模別豚飼養農家戸数

(単位 戸)

負債区分	母 豚				肥 育 豚					
	0～9頭	10～19頭	20～49頭	50～以上	0～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1,000頭
0～1,000万円	3	10	9	1	4	4	5	5		
1,000～2,000万円	10	14 1	15		7	7	10	3		
2,000～3,000万円	5	5	16 2	5	3	2	7	9 2		1
3,000～4,000万円			3	1		1	2	1		
4,000～5,000万円			1	2 1			2		1	1
5,000万円以上		1		1			2		1	
計	15 3	20 11	35 11	9 2	10 4	10 4	23 5	13 7	2	1 1

上段 大口貸出農家

下段 中核的農家

第56表 営農類型

(単位 戸)

負債区分	農家区分	戸数	養豚単一	水稲＋養豚	水稲＋養豚＋肥育牛	水稲＋養豚＋野菜	水稲＋養豚＋ブローラ	水稲＋養豚＋酪農	水稲＋養豚＋しいたけ	水稲＋養豚＋兼業
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家中核的農家	25	1	23						1
1,000～2,000	大口貸出農家中核的農家	43 2	5	34 1	1		1	1	1	1
2,000～3,000	大口貸出農家中核的農家	35 2		32 1	1	1 1		1		
3,000～4,000	大口貸出農家中核的農家	5	1	3	1					
4,000～5,000	大口貸出農家中核的農家	5 1		4 1	1					
5,000～	大口貸出農家中核的農家	3		2	1					
合計	大口貸出農家中核的農家	91 30	6 1	75 26	5	1 1	1	1 1	1	1 1

第57表 水田所有状況

負債区分	農家区分	水農田家戸所有数	一水戸田平均積	水田面積規模別数				一転作戸面当積
				1ha未満	1～2ha	2～3ha	3ha以上	
0～1,000 ^{万円}	大口貸出農家中核的農家	戸 25	a 204	戸 3	戸 9	戸 9	戸 4	a 35
1,000～2,000	大口貸出農家中核的農家	43 2	211 355	11	9	11	12 2	28 45
2,000～3,000	大口貸出農家中核的農家	35 2	249 235	1	13	13 2	8	57 40
3,000～4,000	大口貸出農家中核的農家	5 1	159 83	1 1	3	1		74
4,000～5,000	大口貸出農家中核的農家	5	278	1	3	1		30
5,000～	大口貸出農家中核的農家	3	160	1	1	1		25
合計	大口貸出農家中核的農家	91 30	(224) (227)	15 4	29 9	27 11	20 6	(44) (37)

()内は全階層平均

農 家 負 債 の 分 析

一戸平均の経営収支を負債規模別に見ると、養豚農家の経営収支は、2,000万円前後の生産粗収益に対して200万円前後の農業所得を上げている。中核的農家は大口貸出農家に比べてそれが高い。たとえば、中核的農家の負債規模1,000万円未満層（25戸平均）は、1,700万円の生産粗収益で農業所得452万円を上げているし、負債規模4,000万円代の農家（ここでは1戸の事例）は9,482万円の生産粗収益で農業所得905万円を上げている。特にこの農家の場合は繁殖母豚、50頭、肥育豚1,500頭之多頭飼育経営である。この農家は水田83aあるが、このうち60aは全面委託に出しているので養豚専業といっても良いだろう。これらの農家層及び農家の特徴的なことは、生産粗収益に対して物財費を低くおさえていることである。たとえば、生産粗収益に対する物財費の割合は、負債規模1,000万円未満層では58%、負債規模4,000万円代の農家では64%である。

第58表 負債規模別経営状況（一戸平均）

（単位 千円）

負債規模別 区 分	0 ～ 1,000万円	1,000 ～ 2,000万円	2,000 ～ 3,000万円	3,000 ～ 4,000万円	4,000 ～ 5,000万円	5,000万円 以 上
生産粗収益	17,006	13,466 24,687	20,262 24,687	17,199 —	27,786 94,816	24,978 —
経 営 費	12,915	11,765 8,995	19,144 22,390	17,955 —	27,198 85,970	28,334 —
物 財 費	9,919	8,787 5,549	14,395 15,906	14,051 —	21,838 60,762	20,647 —
農業総所得	4,517	2,241 3,451	2,392 3,333	397 —	408 9,054	1,515 —
農 外 所 得	915	1,125 0	1,711 1,460	1,806 —	660 500	0 —
農 家 所 得	5,432	3,365 3,451	4,103 4,793	2,203 —	1,068 9,554	1,515 —
可処分所得	5,044	2,931 2,756	2,673 4,266	799 —	2,862 9,384	△ 2,000 —
家 計 費	3,109	3,811 4,423	4,289 2,560	3,020 —	4,002 4,880	3,899 —
農家経済余剰	1,935	△ 880 △ 1,667	△ 1,616 1,706	△ 2,221 —	6,864 4,504	△ 5,899 —

上段 大口貸出農家

下段 中核的農家

第59表 昭和57年度要償還金額（一戸平均）

（単位 千円）

負債規模別 区 分	0 ～ 1,000万円	1,000 ～ 2,000万円	2,000 ～ 3,000万円	3,000 ～ 4,000万円	4,000 ～ 5,000万円	5,000万円 以 上
昭和57年度 要償還金額	3,528	7,207 5,066	10,036 8,703	15,298 —	15,861 3,654	4,206 —

上段 大口貸出農家

下段 中核的農家

ところが大口貸出農家層で見ると、負債規模1,000万円代の農家層で65%、負債規模2,000万円代で71%、農業所得の一番低い負債規模3,000万円代層では82%にもなっているのである。

このようなことから大口貸出農家の農業総所得は非常に低いものになっている。大口貸出農家には農外所得があるが、それを加えた所得でもそれほど高いものではない。この所得から家計費を差引いた農家経済余剰になると負債規模いづれの層でも

第60表 投下資本及び生産性、利子負担率、資本回転率(単位 千円)

負債規模別 区分	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以上
固定資本 投下額	12,565	12,645 13,254	17,188 12,311	18,701 —	25,555 29,832	36,157 —
流動資本	6,439	4,660 4,498	9,413 11,195	9,459 —	14,398 42,985	18,943 —
総資本	19,004	17,305 17,752	26,601 23,506	28,160 —	39,952 72,817	55,100 —
減価償却費	1,082	1,079 1,051	1,361 1,040	1,501 —	2,397 4,916	1,824 —
労働生産性 (円)	11,384	10,105 9,801	10,143 10,436	8,363 —	11,394 7,095	8,677 —
資本生産性 (円)	335	264 360	263 323	154 —	175 468	190 —
利子負担金 (%)	2.4	6.5 8.9	6.3 8.2	10.5 —	10.3 2.8	16.8 —
資本回転率 (%)	122.8	74.1 67.7	77.8 89.1	68.1 —	75.3 130.2	79.6 —

上段 大口貸出農家

下段 中核的農家(一戸平均)

第61表 個別経営の経営比較

	農 家	水 田	母		負 債 額	生産 粗 収 益	経 営 費	物 財 費	農業 総 所 得
			豚	肥 育 豚					
償還可能な農家	①	a 470	頭 41	頭	千円 18,698	千円 25,905	千円 19,325	千円 11,319	千円 7,810
	②	62	30	127	18,900	19,220	13,742	10,628	5,590
	③	120	18		10,990	15,580	11,507	8,588	4,338
	④	10	40	260	22,378	23,707	30,511	17,064	5,758
	⑤	480	10	235	25,482	23,490	20,647	16,808	5,526
	平均	228	28	124	12,288	21,582	19,146	12,882	5,806
償還不可能な農家	⑥	300	10	234	19,721	12,760	14,278	10,026	△ 1,080
	⑦	300	22		23,849	15,886	24,365	10,929	△ 6,687
	⑧	110	38	150	24,590	23,535	21,651	17,122	2,155
	⑨	40	53	280	31,949	14,907	21,487	18,343	△ 6,421
	⑩	70		638	100,790	42,424	50,916	37,831	△ 3,153
	平均	164	24	260	40,182	21,900	26,560	18,850	△ 3,037

赤字である。これにさらに償還金を差引くとなると当年度だけでも1,000万円を越える不足を生じることになる。

このようにしてみると、農家においては毎年雪だるま式に負債が増大して行くことになるがその結果が大口負債ということになる。

経営収入が上がっていない原因は生産粗収益に対して物財費を非常に多くかけていることにあるが同時に資本投下額も大口負債農家は多い。

生産粗収益に対して物財費が多く、その上資本投下額が多いから、資本生産性、資本回転率を非常に悪くしている。資本生産性、資本回転率を大口貸出農家と中核的農家と比較してみると、資本生産性は前者が154円～264円に対し

農 家 負 債 の 分 析

て、後者が323円～468円となっており、負債規模が大きいほど悪いように思える。資本回転率も10～55%と非常に悪い。

酪農や肉牛で行ったように償還可能農家と償還不足額が大きい農家とを比較してみるとさらに問題点が明らかになるが、第11表～第15表は、償還可能農家と償還不足額が2,000万円を越す農家（以下償還不足農家と呼ぶ）の経営内容であるが、これをみて言えることは、償還可能な農家は償還不足農家にくらべ農業総所得が非常に高いことである。

生産粗収益では両者ともほぼ同じだが、農業総所得は償還不足農家よりも数倍高くなっている。

第62表 個別経営の資本投下額、生産性、利子負担率、回転率

農 家	固 定 資 本 額	流 動 資 本	総 資 本	減 償 却 価 費	労 生 産 働 性	資 生 産 本 性	資 負 担 本 率	資 回 転 本 率
	千円	千円	千円	千円	円	円	%	%
①	23,610	9,663	33,273	4,210	23,375	438	3.4	79.9
②	26,022	6,871	32,893	1,149	14,397	261	5.9	58.4
③	1,732	3,388	5,120	20	11,490	607	7.6	167.9
④	11,968	10,255	22,223	396	980	254	4.1	102.1
⑤	11,700	10,323	22,023	1,142	10,441	303	5.5	106.7
平均	15,006	8,100	23,106	1,383	12,136	373	5.3	102.6
⑥	11,287	7,139	18,426	1,100	5,996	148	12.9	69.3
⑦	13,560	12,183	25,743	1,132	7,456	193	8.2	61.7
⑧	28,710	10,826	39,536	1,275	9,809	165	8.5	59.7
⑨	18,435	10,744	29,179	622	△6,225	△118	3.3	51.0
⑩	80,872	25,458	106,330	3,475	797	43	12.5	39.8
平均	22,964	13,270	43,843	1,521	3,566	86	9.1	56.3

前者は後よりも物財費を低く抑えているが、これが所得確保の大きな要因になっている。

資本投下額を見ても償還可能農家の方が償還不足農家よりも、その投下額は、固定資本、流動資本ともに少ない。第62表を見てわかるように前者の投下資本

第63表 養豚部門における粗収益に対する物財費、購入飼料費割合

農 家	養 豚 粗 収 入 A	養 豚 物 財 費 部 門 計 B	購 入 飼 料 費 C	C/B ×100	B/A ×100	C/A ×100	飼 料 の 購 入 先
	千円	千円	千円	%	%	%	
①	19,241	10,218	8,547	83	53	44	農 協
②	18,700	10,490	9,000	86	56	48	農 協
③	14,440	8,350	8,000	95	58	55	農 協
④	26,270	17,046	16,695	98	65	63	農 協
⑤	20,250	16,455	8,015	49	81	39	農 協
⑥	8,620	8,605	5,156	60	99	60	農 協
⑦	11,968	9,880	9,000	91	83	75	農 協
⑧	22,585	16,823	16,009	95	74	71	農 協
⑨	14,677	18,305	16,743	91	125	140	農 協
⑩	47,264	37,481	32,978	89	79	70	農 協

額は後者にくらべ固定資本で35%安、流動資本で39%安、総資本で48%安となっている。だから、資本生産性、資本回転率を見ても前者の方が圧倒的に良くなっている。特に資本生産性にいたっては後者の4倍をこえている。このように投下資本額が少ないことも物財費を軽減するものになっている。

養豚経営、特にこれら農家の飼養頭数規模の一貫経営では、物財費の主なものは飼料費であ

第 64 表 豚の販売状況

農 家	販売量		単 価		金 額	出荷先
	子 豚	肥 育 豚	子 豚	肥 育 豚		
①	750	頭	25,000	円	18,750	市 場
②		460		40,000	18,400	市 場
③		340		41,800	14,440	農 協
④		490		46,341	22,707	農 協
⑤		450		45,000	20,250	家 畜 商
⑥				45,000	8,460	家 畜 商
⑦		374		32,000	11,968	市 場
⑧		421	27,262	42,314	22,585	農 協
⑨	782		18,768		14,677	農 協
⑩		918		46,214	42,425	農 協

る。第63表を見ればわかるように、物財費に占める飼料費の割合は9割前後と非常に高い。

だから、高い所得を確保するには、飼料費の節減をいかに行うかが問題となる。もちろん生産物（豚）の質を一定に確保してのことだが、この点、償還可能農家の方が飼料費の節減は出来ている。たとえば第63表の粗収益に対する飼料費の割合を見ても、前者のそれは40%から60%位なのに、後者は60%から75%，多い所では140%にもなっている。両者の飼料の購入先、豚の販売価格はそれほど変りない（第64表）のにこれほどの差が出て

第 65 表 繁殖豚（1頭当たり）

農 家	粗 収 益 (販売額)	経 営 費 (生産費)	所 得	所 得 率	年 回 間 分 娩 数	年 開 始 哺 乳 数	年 頭 間 離 乳 数	年 仕 間 上 子 豚 数	育 成 率 (仕上/離乳)
①	499,300	371,199	128,101	25.6	2.0	20.8	18.7	16.4	87.4
⑤	551,000	415,000	136,000	24.6	2.2	—	—	19.0	—
⑥	記録なし								
⑦	記録なし								

いる。

生産物の質を一定に確保しながら飼料費の節減をはかることは、もちろん高度な技術を必要とすることだがそれはどうかを第65表で見たが、償還可能農家にはそれがある。この表をみてわかるように彼等は高度な技術をもっている。特に農家①、②、③、⑤は彼等の所得率、飼料要求率、育成率等

肥育豚（出荷豚1頭当たり）

農 家	販 売 額	経 営 費 (生産費)	所 得	所 得 率	飼 料 要 求 率	肥 育 日 数	一 日 当 た り 増 体 重	枝 肉 歩 留	上 物 率	事 故 率
②	40,000	28,755	11,245	29.0	3.6	103	0.6	65.0	20.0	1.0
③	47,500	36,625	10,875	22.9	3.1	193	0.5	66.5	45.4	3.0
④	46,341	40,469	5,872	12.6	—	160	0.7	70.0	65.0	1.5
⑥	45,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑨	18,768	26,985	△8,215	—	—	81	0.7	54.0	39.1	4.6
⑩	46,214	52,502	△6,288	—	—	165	0.6	68.0	49.5	1.7

を見ても宮城県の養豚経営指導指標に近いが、それを上まわる実績を上げている。

こうして見ると、大口負債農家は単に負債額の大きさだけが問題ではなく、それを償還し得る

経営が行えるかどうかである。経営収入を上げ得ず負債だけが雪だるま式に増大している農家は、経営をとりまく外部要因は別として、その農家の技術水準の低さにもひとつの問題があるのではないか。養豚においては特にそう言える。

(3) 負債要因

大口貸出農家調査で負債要因としてとり上げられたもので特に多かったものは以下の通りである。

経営面； 豚価の暴落	38 件	設備投資	37 件	冷 害	28 件
飼料高騰	11 件	農地取得	4 件	機械購入	4 件
生活面； 住宅新築	30 件	結 婚	17 件	教 育	10 件
病気、医療費	9 件	生 活 費	4 件		

養豚での負債要因は豚価の暴落と冷害が特徴的である。昭和54年の豚価の大暴落はどの養豚農家も大打撃を受け深刻だったが、今だにその打撃から建直ってない経営が多いようである。

冷害については、前述の通り養豚農家は水稻との複合経営が多いので、冷害による収入減が経営を悪化させている。

設備投資の多いのは、豚価の大暴落前に行ったもので、多頭化の直後大暴落になり経営悪化をまねいている。

農地取得は、養豚で高い所得を上げている農家に多く、経営的にはあまり問題でない。

生活面で特徴的なのは住宅新築である。多分、住宅は豚価の良かった時期に建てたか着工したかであろう。住宅新築が負債の負担になっている農家も非常に多い。

個別経営での資金借入状況を見たのが第66表である。この表に上げた農家は償還不足額が2,000万円以上ある農家で、一個当たりの負債残額も非常に大きくなっている。たとえばA農家は1億円を越えているし、平均で見ても3,900万円にもなっている。

表中の畜産経営安定資金や証書貸付は畜産口座貸越、購買未収の負債整理で切変えられたものが多い。これらを見て明らかなように、大口負債農家は購買未収、畜産口座貸越、証書貸付、畜産経営安定資金等の利用が非常に多い。その借入年次も昭和52年、昭和55年が多い。この借入年次は、いずれも豚価が暴落した後になっている。たとえば、昭和52年次については、昭和51年10月から豚価の暴落が始まり、翌年の2月まで続いたし、昭和55年については、昭和54年8月から暴落が始まり、9、10、11月の大暴落となり翌年5月まで続いたものである。このようなピッグサイクルによる豚価暴落によつての負債が、養豚経営の負債を拡大し、経営不振にしていると言える。

このようなことから見ると、養豚においては、価格保証はもちろんのこと、ピッグサイクル暴落時における価格保証のための安定基金制度を確立し強化することが望まれよう。

第67表は、大口貸出農家の経営不振の原因について集計したものである。これを見てもわかる通り、養豚においても経営不振の原因は酪農や肉牛と全く同じ傾向を示している。

だから、養豚においてもその負債対策は酪農や肉牛とそう変わるものではない。あえて養豚で

第 66 表 昭和57年度要償還不足額が2,000万円以上の農家の資金借入状況 (単位 万円)

農 家	近代化資金		畜産 安定 経営 資金	自資 作 農金	天災 資金	住宅 資金	証書 貸付	畜産 貸付 口座 越	購買 未収	そ の 他	当 金 合 計 借 入 計	現 在 残 高
	畜舎, 施設	家畜 導入										
A	52 1,300		52 700				5055 5,640		4,339		11,979	10,790
B	53 250				5256 97		56 2,300	1,194	98	56 墓石 110	4,049	2,731
C	53 89		5255 1,000				54 500		2,455	56 100	4,144	3,195
D	49 280					51 500		3,114		52 総合資 金1,040	4,934	4,166
E	48 190		52 400		5556 54			2,482			3,126	2,482
F		50 170	55 300	52 40	52 40	53 293	5155 663	1,062			2,568	2,385
G			5255 850		56 14		525354 780	1,200			2,844	2,459
H	53 430				525356 57 469		55 650	689			2,238	1,972
I	4749 188		52 700					4,747			5,635	4,937
計	2,727	170	3,950	40	674	793	10,533	14,488	6,892	1,250	41,517	35,117
平均	390	170	658	40	135	397	1,756	2,070	2,297	417	4,613	3,902

上段)内は借入年次

第 67 表 経営不振の要因

(単位 戸)

負債規模別区分	技術 水準	経営 能力	意 欲	生 活 態 度	そ の 他
万円					
1,000～2,000	13	17	4	9	13
2,000～3,000	4	14	3	12	1
3,000～4,000	2	2	1		2
4,000～5,000	2	3		2	1
5,000万円以上		3		1	1
	21	39	8	24	18

特にとり上げなければならない対策を
上げれば以下のことである。

- ① 養豚経営に必要な飼養管理技術を経営者自身が身につけること。
- ② 経営者の経営管理能力（簿記記帳、分析、設計、情報収集、市場対応等）を養成すること。
- ③ 豚価の価格安定基金制度を確立し強化すること。

農 家 負 債 の 分 析

第 68 表 資材購入、畜産物販売における取引先

		利用割合	0～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 4,000万円	4,000～ 5,000万円	5,000万円 以 上	計
飼 料 購 入	農 協	0～29%	(2)		2				2 (2)
		30～59		4	2				6
		60～100	19	33 (1)	30 (2)	5	5 (1)	13	86 (23)
	商 社	0～29		2	3	1			6
		30～59	(1)	4	4		(1)		8 (2)
		60～100	1 (6)	3	4				8 (6)
素 畜 購 入	農 協	0～29	(3)		2				2 (3)
		30～59	(2)	3	3	1	1		8 (2)
		60～100	1 (7)	15 (1)	16	2	3	1	38 (8)
	家 畜 商	0～29	(1)	1	1	1			3 (1)
		30～59	(1)	2	3	1			6 (1)
		60～100	(1)	1	2 (2)				3 (3)
	自 分 で	0～29	(2)		1				1 (2)
		30～59		2	4		1		7
		60～100	12	16	8	1	1 (1)	2	28 (13)
販 売 方 法	農 協	0～29	(1)		2		(1)		2 (2)
		30～59	(1)	2	4	1			7 (1)
		60～100	1 (13)	26 (1)	22 (2)	4	5	3	61 (16)
	市 場	0～29	(1)	1	1	1	1		4 (1)
		30～59			2				2
		60～100	(4)		5		(1)		5 (5)
	家 畜 商	0～29		4	4		2		10
		30～59		1	1				2
		60～100	(4)	5	5	1			11 (4)

()は中核的農家

(4) 取引上の問題

農家の取引先を見ると、農協利用が多い。

酪農や肉牛農家に比較すると、いくぶん商社利用、家畜商利用が多いようにうかがえるが、それにしても、農協利用 100%と答えたものが多かった。負債規模が多くなるに従って農協利用が多かった。特に飼料購入については、そう言える。このように負債農家は農協に頼るところが大きいので、大口負債を抱える前の段階での、農協の指導のあり方が問題になろう。

4. 養鶏経営分析

分析対象農家は15戸（仙南9，仙北6）である。これらの経営の中には、販売額からみて必ずしも養鶏が主部門になっていない経営が1戸ある。副次部門に稲作をとり入れており、なかには、野菜をとり入れているものもあるが、ほとんどは養鶏専門的農家といえる。大口負債農家は14戸、中核的農家では1戸となっている。

(1) 経営の概略

養鶏経営農家は、採卵鶏かブロイラーのいずれかに専門分化して経営をおこなっている。育雛に専門化している農家も1戸ある。現在のブロイラー飼養羽数をみると、少ないもので1万羽、もっとも多いものは10万羽と飼養規模にひらきがあるが、概して6万羽前後を一応の飼養単位としている。また、採卵鶏では1千羽から1.5万羽で、必ずしも大規模採卵養鶏となっていない。

家族労働力を専従者でみると、ほとんどの農家は2人から3人となっている。なかには家族労働力1人で、雇用を延300日も入れているものや、家族労働力5人で年雇1人を入れている養鶏経営もある。農業資本額は1,200万円から5,800万円と農家によってひらきがあるが、平均的には2,000万円から3,000万円となっている。(第69表)。

第69表 経営規模の概略

(単位：羽，a，人，日，千円)

農番	農家	区分	負債額	現在飼養・作付				農業雇用労働				農業資本額
				ブロイラー	採卵鶏	水稲	野菜	従事者	専従者	人数 男 女	日数	
1	中核	1,000万円以下			10,000	110		5	5		1 300 (年雇)	47,135
2	大口	1,000～2,000万円	56,000			78		2	2			28,811
3			70,000			50	イチゴ, にん にく 23	2	2			44,333
4			100,000			133		3	3	1	30	25,808
5				16,222	50			4	2		1 200	28,852
6			15,000		30			2	2			12,085
7		2,000～3,000万円		5,000	0			1	1		300	13,325
8				15,000	100			4	2	1 2	450 (年雇2)	55,238
9		3,000～4,000万円		17,000	200			4	4	1 1	400	32,779
10			70,000		120		さといも きゅうり 20	2	2			31,194
11			57,000		80			2	2			28,801
12				1,000	473			3	3			19,612
13				3,200	35		7	2	2			28,734
14			メスビナ 20,000		58			2	2		4 1,200	41,750
15		5,000万円以上	30,000		20			3	2		1 24 (パート)	58,754

注：年雇以外の雇用は1月～12月，パートは1月～3月ブロイラー出荷手伝い。

農 家 負 債 の 分 析

(2) 経営の成果

養鶏経営において、最大の生産粗収益をあげている農家は7,424万円弱である。たとえば、花き経営農家の場合の生産粗収益が、せいぜい2,000万円どまりであることからみても、養鶏農家の生産粗収益はズバ抜けて高い。養鶏経営は、概して資本投下額が大でしかも土地利用型農業のように多くの土地を必要としない。いわゆる施設型農業であることから、一般的に養鶏経営は規模拡大が容易で、企業的性格をもっているといえる。かかる意味合いからして、純収益をもって経営の成果をとらえることが、養鶏農家の場合重要なことである。しかしながら、養鶏経営といっても現実には家族労働力を主体としており、土地、労働、資本の三位一体を有する経営体であるから、やはり農業所得でとらえることにする。そして、必要に応じて純収益でとらえることにする。しかも、農家の究極的な経営目標は農家経済にあるから、農家経済余剰、実質農家経済余剰についてみることにする。

1) 農業所得

まず、養鶏農家の販売収入をみると、もっとも少ない農家で597万円弱、もっとも大なる農家は7,389万円強となっている。平均では3,500万円の販売収入をあげている。この販売収入は、養鶏経営の副産物収入が少ないこともあって、生産粗収益とほとんどの農家がイコールとなっている(第70表)。

第70表 養 鶏 の 販 売 額

(単価: kg, 千円)

区 分			ブライラー 正 常 卵 販 販 量	販 売 金 額								生 産 粗 収 益
農 番	農 家	負 債 額		ブライラー	正 常 卵	破 棄 卵	廃 鶏	計	米	野 菜 その他	合 計	
1	中 核	1,000万円 以 下	152,000		50,204	924		51,131	886		52,017	52,891
2	大	1,000 ~ 2,000万円	109,200	28,392					762		29,154	29,196
3			(69,650)	38,029				38,029	283	1,332	39,644	39,698
4			146,265					32,872	1,460	63	34,395	34,636
5			110,147	32,872				51,710	176		51,886	51,886
6			137,876		51,290	420		38,640	—		38,640	38,640
7			(60,000)	38,640								
8	口	2,000 ~ 3,000万円	73,000		21,170		230	21,400			21,400	21,400
9			199,847		51,151		700	51,851	858		52,709	61,689
10			95,158		24,361		560	24,921			24,921	25,480
11			133,770	34,780				34,780	1,432	500	36,712	36,883
12			114,912	29,877				29,877	1,046	2,070	32,992	33,035
13			10,560		2,534		45	2,579	3,387		5,966	5,996
14			40,100		13,250		186	13,436	147	162	13,745	13,745
15			(70,000)	(59,990)				59,990			59,990	59,990
15		5,000万円 以 上	(116,000)	73,893				73,893			73,893	74,235

注: () 内の数値は羽数。但しNo14は育雛(メスピナ)羽数。

農業純生産は、もっとも少ない農家はNo.3のマイナス195万円弱、もっとも高い農家はNo.14の1,542万円弱、平均では800万円となっている。しかし、個々の養鶏農家をみると、農業純生産は経営規模の違いによってかなりの開きがみられる。そして、それぞれの農家の農業純生産は、生産所得に比例的に投影されていない。これは、個々の農家の経営費目の費消にかなり差違があることを意味している。とりわけ、物財費の費消においてである。これは経営者能力の違いともいえるべきものと思われる。

生産所得でマイナスとなっている農家はNo.3のマイナス501万円弱、No.15のマイナス359万円強、No.7のマイナス245万円、No.13のマイナス77万円強、No.12のマイナス17万円弱などの順になっている。そこで、このなかからNo.3、No.13、No.15の各経営をとりあげ、経営費の中身を吟味してみよう。

まず、No.3をみると経営費に占める物財費の割合が93.2%と養鶏経営のなかでもっとも高くなっている。しかも、物財費のうち購入飼料費が76%、素畜費16%も占めているのである。また、No.13は購入飼料費が、物財費のなかで86%も占めている。物財費以外の費用では支払い利息が319万円弱で、養鶏経営農家中もっとも多い。この支払利息は、経営費総額の22%を占めている。さらに、No.15の経営費をみると、7,783万円弱と養鶏経営のなかでもっとも高くなっており、購入飼料費の占める割合は70%、素畜費が14%にもなっている。これらの養鶏経営は、購入飼料費が生産所得を低下させている主要因となっている。

第71表 経 営 費

(単位: 千円, %)

区 分		物 財 費								物 財 費 以 外						経 営 費 合 計
農 家 番 号	負 債 額	素 畜 費	購 入 飼 料	診 療 衛 生 費	燃 料 費	電 氣 水 道 費	そ の 他	計	出 荷 経 費	諸 負 担	支 払 利 息	減 価 償 却 費	そ の 他	計		
1	中 核	1,000万円以下	4,270	32,240	243	1,859	1,000	2,096	41,708 (84.7)	842	1,547	199	1,813	3,147	7,548	49,256
2	大	1,000 ~ 2,000万円	4,242	20,810	448	713	2	170	26,385 (91.5)	710	19	726	865	130	2,449	28,835
3			6,068	34,445	575	101	50	407	41,646 (93.2)	1,214	13	478	1,178	175	3,058	44,706
4			5,064	23,660	—	—	—	382	29,814 (91.3)	1,026	479	80	931	316	2,832	32,646
5			7,000	31,000	729	10	5	69	38,813 (91.5)	94	12	1,167	1,113	1,197	3,583	42,396
6			6,300	25,700	720	138	180	421	33,459 (91.3)	1,207	56	1,128	610	164	3,165	36,684
7			2,000 ~ 3,000万円	7,000	12,500	150	—	420	325	20,395 (85.5)	—	—	1,808	70	1,878	3,455
8	口	3,000 ~ 4,000万円	4,575	42,720	54	13	270	210	47,842 (83.8)	657	532	1,964	2,195	3,886	9,234	57,076
9			4,480	13,890	509	—	201	—	19,080 (80.5)	76	349	811	1,227	2,156	4,619	23,699
10			5,231	25,080	285	1,604	95	489	32,792 (92.6)	899	26	445	1,010	255	2,635	35,427
11			4,138	23,430	344	497	13	191	28,613 (92.5)	689	51	481	785	328	2,334	30,947
12			—	1,620	50	50	—	1,075	2,795 (45.3)	305	631	631	1,513	290	3,370	6,165
13			825	9,544	52	—	158	508	11,087 (76.4)	86	10	3,188	31	115	3,430	14,517
14			14,000	26,000	1,400	1,569	1,046	566	44,581 (83.6)	1,100	—	2,043	1,176	4,429	8,748	53,329
15			5,000万円以上	11,251	54,443	1,557	1,592	1,521	477	70,841 (91.0)	—	995	445	959	4,588	6,987

注：1. 物財費以外のその他のうち、雇用労賃をみるとNo.1は126万円、No.8は225万円、No.14は381万円である。

2. ()内の数値は経営費合計に対する割合。

農 家 負 債 の 分 析

これらの養鶏経営とは対照的に、生産所得の高い経営についてみてみよう。生産所得が最大の農家としてNo.5の949万円弱がある。これについて、No.14の667万円、No.8の461万円強の農家などとなっている。いま、No.5の採卵養鶏農家を、マイナスの生産所得しか得ていないNo.3のブロイラー養鶏農家（所得率マイナス12.6%）と対比してみると、経営費の総額に大きな違いがあるわけではない。これは、採卵鶏とブロイラー飼養の違いもあるが、No.5の生産粗収益が相対的に高い（養鶏経営中所得率最大で18.3%）ことからきている。また、生産所得が養鶏経営中2位にあるNo.14は育雛専業で、物財費の主要支出費目をみると購入飼料費、素畜費などとなっている。物財費以外では雇用労賃が381万円、支払利息204万円強で経営費総額は約5,333万円弱とNo.15、No.8について高くなっている。にもかかわらず、生産粗収益がまた大であるため相対的に高い生産所得（所得率11.1%）をあげる結果になっている。No.8の場合も、購入飼料費が物財費のうち89%を占め、物財費以外の費用では支払い利子、減価償却費などそれぞれ約200万円支出している。この経営は、経営費総額において生産所得がマイナスとなっているNo.15に次いで費用が大となっているが、相対的に生産粗収益が高いことから（所得率7.5%）一定の所得をあげることができたのである。いわば、生産所得が相対的に高い経営は生産粗収益も相対的に高い経営ということができる。

このようにみえてくると、養鶏経営全体として、購入飼料費が養鶏経営の主要な経営費を構成していることがわかる。購入飼料は、とりわけ、54年から56年にかけて高騰を続け、素ビナ費用もまた嵩み、経営費を増幅させている。しかも、鶏卵やブロイラーの消費の伸び悩みのもとで、とくに52年以降卵価の低迷に合うなどして養鶏経営は痛めつけられている。したがって、養鶏が総

第72表 経 営 の 成 果

（単位：千円，%）

(単位: 千円, %)

区 分			生 産 所 得	農 業 総 所 得	農 業 純 生 産	農 業 所 得		経 営 純 収 益	生 産 性		農 業 回 転 率	利 子 負 担 率	資 本 回 転 率
農 業 番 号	農 家	負 債 額				専 人 従 事 者	一 日 当 たり 家 族 労 働		労 働	資 本			
1	中 核	1,000千円以下	3,635 (6.9)	6,302	11,184	727	2,423	△ 3,865	9,320	237	△ 8.1	0.3	112.2
2	大 口	1,000～2,000万円	361 (1.2)	575	2,811	181	612	△ 2,589	596	98	△ 8.9	2.4	101.3
3			△ 5,008 (△12.6)	△ 4,866	△ 1,948	△ 2,504	△ 7,705	△ 8,260	△ 375	△ 44	△ 18.6	1.2	89.5
4			1,990 (5.7)	2,163	4,822	663	2,726	△ 1,660	8,257	187	△ 6	3.2	134.0
5			9,489 (18.3)	9,632	13,072	4,744	13,653	6,014	23,510	453	20.8	2.2	179.8
6			2,016 (5.2)	2,039	5,181	1,008	3,804	△ 634	12,219	429	△ 5.2	2.9	319.7
7			2,000～3,000万円	△ 2,450 (△11.4)	△ 2,450	1,005	△ 2,450	△ 6,712	△ 4,275	344	75	△ 32.0	8.4
8		4,613 (7.5)		4,713	13,847	2,307	6,407	1,013	2,404	251	1.8	3.1	111.6
9		3,000～4,000万円	1,121 (4.5)	3,087	5,740	280	1,246	△ 3,379	811	178	△ 10.0	3.2	76.0
10			1,455 (3.9)	1,536	4,091	728	2,509	△ 1,445	881	131	△ 4.6	1.2	118.0
11			2,088 (6.3)	2,203	4,422	1,044	4,176	△ 412	1,106	154	△ 1.4	1.4	114.7
12			△ 169 (△ 2.8)	811	3,201	△ 56	△ 2,600	△ 3,419	5,716	163	△ 17.4	10.5	30.5
13			△ 773 (△ 5.6)	△ 762	2,657	△ 387	△ 1,288	△ 3,773	5,535	74	△ 13.1	23.1	47.2
14			6,670 (11.1)	6,950	15,418	3,335	9,394	3,120	2,776	369	△ 7.5	3.4	143.7
15		5,000万円以上	△ 3,593 (△ 4.8)	3,203	3,394	△ 1,797	△ 5,207	△ 7,043	6,149	58	△ 12.0	6.1	126.3

注：()内の数値は所得率を占める。

じて経営外的な要因によって生産所得を低める結果になっている。また、経営不振な養鶏経営のなかには生産能力が劣り、あるいは鶏舎、鶏糞処理施設などの新築で、借入れ金の支払い利子がふえ、経費を高めマイナスの生産所得に転落している経営もある。これらの経営は、経営的、技術的拙劣さからきている。いわば、経営内的要因によって生産所得を低める結果になっている（第71表、第72表）。

ところで、生産所得の高い養鶏経営がストレートにすぐれている経営とは必ずしもいい難い。というのは、経営体が大きければ、生産所得が相対的に大きくあらわれるのが通常だからである。したがって、養鶏経営の優劣を比較する諸指標をあげて分析することが必要となってくる。ここでは、経営の優劣を判定する諸指標として、専従者1人当たり・家族労働1日当たりの農業所得、生産性、資本の利回り、資本の回転率などによってみることにする。生産所得がマイナスの経営は、いずれもみじめな経営成果に終わっている。とりわけNo.3である。No.13、No.15は労働生産性においてやや面目を保っているものの、農業資本の利回り、利子負担率においても劣っているのである。生産粗収益が7,423万円強と、養鶏経営中もっとも高いNo.15（ブロイラー養鶏）は、経営純収益ではマイナス704万円強である。また、生産所得でもっとも劣位なNo.3（ブロイラー養鶏）の経営純収益はマイナス826万円弱、No.13（採卵養鶏）はマイナス377万円強の経営純収益となっている。これらの経営は、養鶏專業的、企業的経営として展開できる条件は少なくとも現状においては無いといえよう。そして、経営純収益がマイナス約41万円から800万円となっている経営は、分析対象農家のほとんどである。

しからば、養鶏経営のなかで生産所得にすぐれている数少ない農家の場合、経営諸指標からみてどうなっているかをみてみよう。すなわち、No.5、No.8（いずれも採卵養鶏）、No.14（育雛養鶏）であるが、共に専従者1人当たりの農業所得は、約230万円から474万円強の間であって、養鶏経営中1位から3位にある。また、家族労働1日当たり農業所得（報酬）も約6,000円から14,000円弱の間であって、養鶏経営中2位から4位にある。さらに、労働生産性でみるとNo.5は23,510円で養鶏経営中もっとも勝れ、No.8、No.14は約2,400円強から、2,800円弱で中位にある。諸指標の比較をさらに農業資本の利回りでみると、No.5は20.8%、No.8は1.8%、No.14はマイナス7.5%となっている。養鶏農家のほとんどがマイナスの農業資本利回りとなっているとき、これらの経営は相対的に優位に立っている。資本の回転率においても相対的にすぐれている。ちなみに、これらの養鶏農家の経営純収益をみると、約100万円から600万円あげている（第72表）。これらは、約1.5万羽の採卵養鶏または2万羽の育雛養鶏なので、分析対象になった養鶏農家のなかで、かなりの経営成果をあげているといえることができる。したがって、今後経営能力を一層発揮するならば、経営に対する外的要因の圧迫を最少限度に喰いとめながら、企業的経営として成立し得る可能性をしめすものである。

2) 農家経済

次に、農家の究極的な経営目標ともいえるべき農家経済がどうなっているかをみてみよう。

まず問題となるのはほとんどの農家が、農業所得だけでもって家計費を充足できないことである。そこで、過半数の農家は農外所得の獲得によって、一定程度所得の増大をはかっている。に

農 家 負 債 の 分 析

もかかわらず、可処分所得をもって家計費を賄えない農家が過半数に達している。

そうしたなかで、農家経済余剰がマイナスとなっている農家をみると、もっとも大なる農家はNo.3の727万円弱である。これとは逆に、もっとも黒字の大きい農家はNo.5の600万円強となっている。No.5に次いで経営成果にすぐれているNo.8、No.14農家は、このような農家経済余剰を生みだすまでにいたっていない。

No.14農家は、実質経済余剰がマイナス1,507万円強と、養鶏農家のなかでもっとも大きな赤字をかかえている。この農家は純収益からみて企業的に成立し得る可能性をもっており、農家経済余剰を生みだしていながらなぜそうなったかをみてみよう。この農家は家計費が養鶏農家のなかでもっとも多くかかっており、しかも家計費の約半分を教育費にさいている。56年おける家計部門の借り入れ償還額と支払い利子で160万円にもなっている。生計費の異状な支出が、実質農家経済余剰をあげられなかった要因である。とはいえ、実質農家経済余剰の大なる赤字要因は、農業部門の56年借り入れ償還額が約1,500万円にもおよんでいることである。ここにいたる借り入れ状況をみると、家計部門では50年住宅資金300万円、52年住宅建築のための土地取得金450万円などである。また、農業部門での借り入れをみると、53年育雛場取得資金700万円、56年営農資金1,300万円、(短期)などである。このようにして、家計、営農両面の借り入れが累積負債となって、その返済額が膨大なものになっているからである。いわゆる大口負債農家の典型である。これらの多額な返済金を、現在の経営で償還していくことは至難なことである。借入金は農業資金であるが、営農資金の金利は11.875%と相対的に金利が高いため、低利資金(制度資金)の借り入れを強く望んでいる。

実質農家経済余剰で赤字990万円強を発生させているNo.3農家は、どうしてそうなったかをみてみよう。経営の部分成果において、養鶏農家中もっとも見劣り(農業総所得でマイナス約490万円弱)していることはさきにみたとおりである。47年鶏舎建築で200万円、51年同建築で935万円、54年経営資金215万円、56年同資金400万円などを農協より借り入れ、56年における償還額は約264万円、その支払利息は約47.8万円強で、元利合計約312万円と償還額が大きかったためである。これらの借り入れは、農協資金であり、金利は4.0%から8.1%、償還年限は5年から10年と比較的有利な借り入れ条件にありながらもこのような結果になっている。所得率がマイナス12.6%と養鶏農家中最低であることからしても、この農家は経営者能力に大きな問題をかかえているといえることができる。

次に、実質農家経済余剰で約150万円弱の赤字を発生させているNo.15(大口負債5,000万円以上の農家の場合)についてみてみよう。この農家の場合は、46年、47年、51年、52年にわたって鶏舎建築のため農協から近代化資金を約2,500万円弱借り入れる。さらに、54年に鶏糞処理ボイラー設備のため、同資金を400万円借り入れ、さらに56年には複合経営安定資金を500万円借り入れ、購買貸越金を含めると現在の借り入れ残高は約6,400万円強になっている。56年の年間償還金は約340万円弱、その支払い利息は約435万円強と元金償還を越える支払い利息となっている。56年の農家所得約540万円強であるから、この62%に相当する部分を借り入れ償還に向けなければならないのである。さいわい、借り入れ条件(金利3.5%から6.0%、償還年限10年)が比較

的有利であることからこの程度の赤字となっているが、それにしても今後余程の経営改善をおこなわない限り、償還はおぼつかないのである。負債が固定化することも充分予想される。

いずれにしても、養鶏農家で実質農家経済余剰をあげるにいたっている農家は5戸にとどまっている。その他の養鶏農家は、約150万円から1,350万円弱ものマイナス実質農家経済余剰となっている。したがって、経営分析の対象となった大方の養鶏農家の経営は危機的状況にさとされているといえるのである。

第73表 農 家 経 済

(単位：千円)

区 分	農 番	農 家 負 債 額	農 外 所 得	農 家 所 得	可 処 分 所 得	家 計 費	在 の う ち		農 家 経 済 余 剰	返 済 金	支 払 利 子 を 除 いた 経 済 余 剰	実 質 農 家 経 済 余 剰
							支 払 利 息	返 済 金				
1	中 核	1,000万円 以 下	677	6,979 (90.3)	5,979	4,000	0	0	1,979	1,979	1,195	
2	大	1,000 ~ 2,000 万円	2,867	3,442 (16.7)	905	2,670	0	0	△ 1,765	△ 1,765	△ 5,305	
3			0	△ 4,866 (100.0)	△ 4,956	2,310	0	0	△ 7,266	△ 7,266	△ 9,906	
4			2,300	4,463 (48.5)	4,307	2,700	439	0	1,607	2,046	1,172	
5			0	9,632 (100.0)	9,152	3,131	110	0	6,021	6,131	4,521	
6			880	2,919 (69.9)	2,688	2,769	—	—	△ 81	△ 81	△ 2,111	
7			0	△ 2,450 (100.0)	△ 2,473	1,177	0	0	△ 3,650	△ 3,650	△ 4,870	
8	口	3,000 万円	1,000	5,713 (82.5)	5,538	2,824	0	0	2,714	2,714	574	
9		3,000 ~ 4,000 万円	500	3,587 (86.1)	3,458	3,185	15	180	273	468	157	
10			1,200	2,736 (56.1)	2,475	3,423	1,064	225	△ 948	336	△ 3,756	
11			0	2,203 (100.0)	2,022	2,580	0	0	△ 558	△ 558	△ 4,597	
12			0	811 (100.0)	31	3,548	114	374	△ 3,517	△ 3,029	△ 5,267	
13			888	126 (△ 6.0)	△ 294	3,420	—	—	△ 3,714	△ 3,714	△ 3,714	
14			0	6,390 (100.0)	5,950	5,400	710	892	570	2,172	△ 15,074	
15		5,000 万円 以 上	2,200	5,403 (59.3)	5,153	3,210	80	680	1,943	2,703	△ 1,452	

注：実質農家経済余剰は農家経済余剰－農業部門借入金返済額である。

5. 水稻単一経営

(1) 分析対象

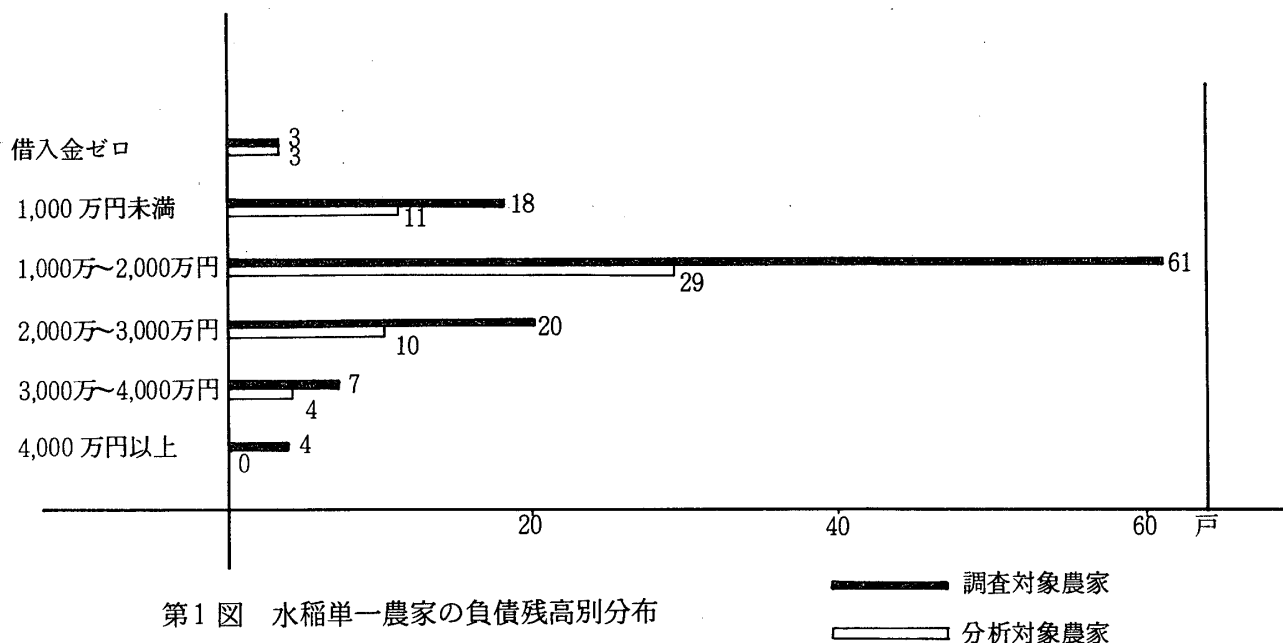
調査農家は、中核農家23戸、大口負債農家90戸の合計113戸である。内訳は、第一図の黒い棒グラフの通りである。

しかしここでの分析対象は、水稻単一経営であることから、次の3つの指標を用いデータの吟味をし、合計57戸にしぼることにした。先ず第一に農家負債の分析なので、負債額の明確なものの（不明確なものは省いた）、第二に10a当りの稲作所得率が30%から75%の間の経営、そして第三に10a当り稲作所得3万円以上の経営という三つである。

その結果、借入金額による農家の分布は第一図の白い棒グラフのようになった。そこで分析の

農家負債の分析

手順を、最頻値の1,000万円から2,000万円までの負債残高を持つ農家から始め、次に2,000万円以上の分析をし、続いて1,000万円以下の分析というように進めようと思う。というのも、この分布図から稲作単一経営のもっとも典型的な事例が1,000万円から2,000万円までの間の農家と考えられるからである。



第1図 水稻単一農家の負債残高別分布

(2) 大口負債農家の分析

1) 1,000万円～2,000万円借入農家の分析

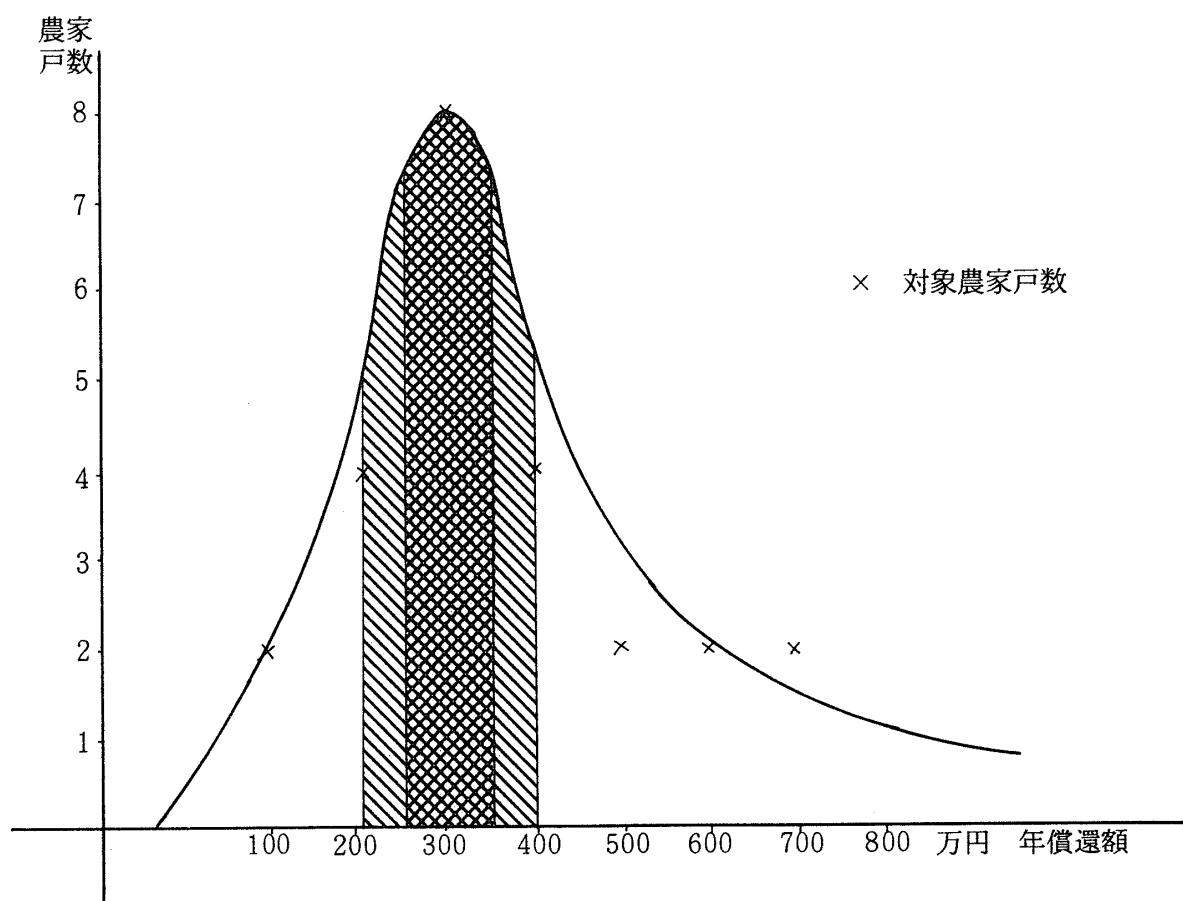
A) 年償還額による農家の分類と借入金の性格

借入金が、1,000万円～2,000万円だとしても、借りている資金の性格によって年償還額が異なる（その場合の年償還額は、元金、利子を合わせたものであり、生活の為の借入金、農業の為の借入金の両方を含んだものである）。年償還額による29の農家の分布は第二図の通りだが、1,000万円を超える償還金をかかえる農家もいて、農家の間には最高約10倍近い開きが生じている。

一般的に、大量調査による経営分析手法では、個々の農家の特殊性を見るよりも、同一区分で分類された経営群の共通性・一般性をくみ取ることに目的があるのはいうまでもない。そうした場合には分析対象を最頻値に絞るのが通例である。というのも年償還額が余りにも最頻値からはなれている農家（1,606.9万円）を分析対象にするのは、そこに何か特殊な資金が介在しているのではないかといった事が考えられ、特殊性を明らかにするには適しているのかも知れないが、一般的傾向を分析するには意味がないと考えられるからである。そこで、ここでも最頻値をまず分析対象と考え、サンプル数を見ると、農家の構成比率は27%、隣接する200万、400万円を入れると54%になる。この数値は、分布の状況からみて十分に群（1,000万円～2,000万円の大口負債農家の群）を代表しうるものである。そこで特徴が浮き彫りになると考えられる300万円代の償還金農家にしぼると、分析対象は第74表のような8戸になる。これらの農家の借入金は大口

きく農業関連借入金と生活関連借入金に分かれているが、ここでひとつの指標としうるのは年償還金の中にしめる農業関連資金の償還比率である（年農業関連償換金／年償還金）。分析対象農家8戸の指標を見ると、それぞれ0.58, 0.35, 1.00, 0.65, 0.11, 0.24, 0.74, 0.67となっており、農業関連償還金の方が多い経営が62.5%となっている。ところでこの8戸のデータが偏りがあるとはまずいので、このことを29戸の母集団で検証しておく、農業関連資金の多い（0.5を上回る）ものは20経営69%となっており、8戸の抽出はそれほど無謀なこととはいえない。

しかし、農業関連資金の償還額の方が多いといっても、指標が1.00のものは1戸しかなく、水稻農家の負債は、農業関連資金借入を主としながらも、一部に生活関連資金を含んだ混合借入によるものといえよう。こうした点をふまえ、はたして個々の経営の実態は、その様なものとしてとらえてよいものなのかどうかを検証するために、さらに1／2抽出を行い個別農家の事例分析を行ってみた。



第2図 年償還額による農家分布

B) 事例分析

選んだ農家は、⑫農家（1.00）、⑳農家（0.74）、⑤農家（0.58）、㉑農家（0.24）の4戸である。しかも、これは農業関連資金借入の方が多い農家が75%となり、母集団が69%で

農 家 負 債 の 分 析

あるのと比べてもほぼ適当な選択と考えられる。

① 生活関連の負債と雪だるま式借金

⑫農家の場合

⑫農家の水田面積は180aとけっして多くはない。所得は農業所得63.7万円、農外所得280万円の合計343.7万円である。借入金は1,634.6万円、償還元金240.9万円、利息155.5万円で、合計償還金は396.4万円となっている。343.7万円の所得に対し、年間396.4万円の償還金では累積累積赤字がますます増加するだけである。しかも家計費を180万円と答えているので年間支払可能な償還金はますます少なくなる。

第74表 負 債 額 1,000万円～2,000万円の農家

農家番号	生粗 収 産 益	農総 業所得 (1)	面 積 (a)	I / a	償 還 元 金	生償 活分の 還元金	農償 業分の 還元金	可所 処分得 (M)	所得 率
	千円	千円	a		千円	千円	千円	千円	
⑤	3,564	2,213	230	9.62	2,502	666	1,836	6,314	62.1
⑧	3,031	1,871	310	6.04	1,411	210	1,201	3,982	61.7
⑫	2,079	637	180	3.54	2,409	0	2,409	1,738	30.7
⑬	7,258	4,475	560	7.99	2,983	950	2,033	4,066	61.7
⑮	3,822	2,314	266	8.70	1,976	1,650	326	3,088	60.5
⑳	2,704	1,486	193	7.70	1,944	1,260	684	2,943	55.0
㉑	2,331	1,326	185	7.17	1,929	433	1,496	2,839	56.9
㉓	2,530	1,306	275	4.75	2,307	700	1,607	930	51.6

第75表 負 債 額 1,000万円～2,000万円の農家

農家番号	a 年償還 額(a)	うち 生活 分(ア)	農 業 分 (イ)	b 金比 業償還率 (イ)/a	可所得比 処償還金率 a/M
	千円	千円	千円		
⑤	3,245	1,366	1,879	0.58	0.51
⑧	3,864	2,505	1,359	0.35	0.97
⑫	3,964	0	964	1.00	2.28
⑬	3,766	1,293	2,473	0.65	0.92
⑮	3,575	3,173	402	0.11	1.16
⑳	3,287	2,483	804	0.24	1.12
㉑	3,184	831	2,353	0.74	1.12
㉓	3,320	1,185	2,135	0.64	3.57

それでは、どうしてこのような支払不可能な借入金となったのかみてみよう。この農家の借りた資金は殆んどが経営改善資金である。まず昭和52年に負債整理の為 200 万円借り入れている。次に53年12月に経営維持更生資金を 300 万円借り入れ、54年 6 月には経営改善資金 200 万円を借り、以後、次々と（55年 1 月 300 万円、55年 5 月 250 万円、55年11月 200 万円、56年 1 月 280 万円、56年 1 月34万円、56年 3 月25万円、56年 3 月 130 万円、56年11月 160 万円、57年 3 月38万円）借入し赤字を大きくしている。

どうしてこうも頻ぱんに借金をするのか、借入理由をみると、①過剰投資、②病気、③住宅建設、④学費、⑤冷害といった理由が並んでいる。資金は農業関係の資金を借りているが、農業に関する借入理由は、①と⑤の 2 件だけである。⑤に関しては、56年 1 月と 3 月に借りた総額59万円だけであり、けっして累積赤字を作るほどの額ではない。過剰投資を検討してみると減価償却費 94.2 万円なので、10アール当たり 5.2 万円と、たしかに同一規模平均からすると 2 万円位高い（米生産費調査から）が、高い分を計算したとしても年間36万円～40万円程度他の経営より多いにすぎず（2 万円×18反）、農家所得からみて 1,635 万円の借入金を必要とするほどのものではない。とすると、5 つある理由の中で、大口負債農家にならざるをえなかった理由は農業関連ではなく、むしろ生活関連の方にあるといつてよいかもしれない。生活関連の項目別必要金額は調査項目にはないので推測するより他にないが、借入金が52年から始まっていることから、この年、②③④いずれかの理由により 200 万円必要となったと考えられる。それが55年にいたって借金が頻ぱんになることから、この年に又②③④いずれかの理由が生じ借金を拡大させたと考えられる。又、農家所得からみて借入金の返済不可能になる時期が昭和55年頃であり、この 2 つの事由がかさなり、55年にこの農家は一気に 1,000 万円以上の負債農家になった。つまり、生活資金難による借金であり、55年以降は負債整理の為の借金といつてよいだろう。たとえ農業関連資金を借りていたとしても、その借入理由は生活関連の借金だといつてよい。

② 農業関連資金の生活への流用 ⑦農家の場合

⑦の農家は水田面積 185 a、農業所得 132.6 万円、農外所得 343 万円で、借入金 1,615.2 万円、償還元金 1,929 万円（うち生活関連 433 万円、農業関係 1,496 万円）、支払利息 1,255 万円（うち生活関連 398 万円、農業分 857 万円）、で合計年間償還額 318.4 万円の農家である。

つまり 475.6 万円の所得で 318 万円の償還金を支払っていることになる。

農業以外の資金は 650 万円で昭和51年に住宅建築の為に借りている（9.2 %の利子で15年）。また農業関連資金の方は 1,368 万円となっている。したがって総借入額は 2,018 万円となり、2,000 万円をオーバーしてしまう。（この経営がこの 1,000 万円～2,000 万円の項目に入ってきたのは負債残高が 2,000 万円以内である為である。）

この農家の借入過程をみると、まず農業関連資金についてみると、昭和51年の 100 万円からは始まっている。次いで53年 200 万円、53年 180 万円、54年 150 万円、55年 300 万円、56年 200 万円を 2 回、57年38万円とつづく。

借入金の理由は、①機械の過剰投資、②住宅新築、③車購入、④冷害となっている。住居新築は基本的に生活関連資金を全部投入したとして、問題は農業関連資金の用途である。まず①の機

械の過剰投資だが、この農家の減価償却費はわずか176千円にすぎない。10アール当たりにしても9.5千円と県平均と比べてみても2万円近く少ない。ある意味では減価償却費の計算自体の信憑性が疑われる数字となっている。しかし、減価償却費10アール当たり9.5千円が正しいものとした場合、資金借入理由の「④機械の過剰投資」は一体何を意味するのか。理解に苦しむが、一つ考えられるのは、何らかの借入理由があって、その借入理由をかくす為に機械の過剰投資という理由をもってきたという事である。それは何か？

この経営は、水稻作付175 a，転作として大豆5.5 a，青刈4.5 aの作付で、他の作目生産は一切おこなわない稲単一経営である。

10アール当たり所得7.17万円，総投下資本289.6万円で農業粗収益233万円，家族労働見積額100万円，経営純収益△68万円，したがって農業資本利回り△2.34という経営である。いわば投資規模の小さなしかも，資本生産性はそれほど考えず，自らの労働費部分さえ確保できればよしとする経営である。経営純収益が赤字なのは，農業関連負債の利子85.7万円の支払いの為である。これがもしなければ農業資本利回りはプラスに転化し，若干の剰余さえみだせる。こうしたつましい経営がなぜ1,368万円もの資金を借入せざるをえなかったのだろう。

こうした点をもとに1,368万円の借金の理由を考えると，これらがすべて農業投資にまわっているとは総投下資本額と比較して考えにくい。とすると，のこるは生活資金以外なくなる。すなわち，農業関連資金といっても，生活関連に充当されていることが充分考えられるのであり，資金が生産資金として十分に活用されているとはいえないことが推測される。

この経営は，（年間償還金）／（可処分所得）が1.12となっており，年間の所得で借金の返済が不可能となっている。もし借金部分がなければ農業経営自体はすでにみたように健全なだけに，生活関連と想像される借金が経営を圧迫している事情は残念である。

③ 生活関連資金の雪だるま式膨張 ⑤農家の場合

⑤の農家は水田230 a，農業所得221.3万円，農外所得478万円，借入金1,296万円償還元金250.2万円（農業関連183.6万円，生活分元金66.6万円），支払利息74.3万円（農業関連43万円，生活関連70万円）となっている。

この農家の農業関連資金の借入理由は明りょうである。① 暗渠排水（52年 49.6万円 現在残高 9.9万円） ② 田植機導入（55年 30.0万円 現在残高 18万円）

この2つが農業資金の農業への充当である。他に，③ 天災の為借入（52年 69.3万円 現在残高 19.8万円） ④ 災害復旧（住宅）（53年 200万円 現在残高 133.2万円）となっているが，①～④までの現在残高合計は180.9万円にすぎなくなっている。ましてや①と②の農業関連の残高だけなら27.9万円にすぎないのである。

他方生活関連資金は当初借入で1,390万円，現在残高で1,116万円もある（昭和53年負債整理1,000万円，57年負債整理390万円）。③と④をこれに加えると，実に生活への充当だけで1,659.3万円（当初借入れ），1,296.9万円（現在残高）にものぼる。つまり，ここでも又，負債の殆んどが生活の為であることがわかる。したがってここでも農業経営の経営分析は必要ではない。

とはいうものの，基本指標で一応の経営概況はみておこう。固定資本投下額は630.4万円，農

業粗収益 356.4 万円，家族労働見積額 90 万円，経営純収益 95.2 万円ほど残る。農業資本利回りは 15.1% と農業としては非常に健全な経営である。しかも，経営純収益の中には農業関連資金の支払利息が入っていないから，その分を入れるともっと高い農業資本利回りがでてくる。しかし，経営純収益はあくまで家族労働見積額との見合いででてくるからこの経営で問題とすべきは 90 万円という家族労働見積額の低さにある。それは，3 人という農業従事者をかかえながら 1,440 時間という年間就業時間しか確保しえない水稲単一経営の構造が問題となる。小農経営にとって最終的に確得目標とすべきは，経営純収益（この中には自作地地代も理論的には入るはずである。したがって自作地地代+自己資本利子+剰余ということになる。）とこれに自己「労賃」をプラスした混合所得であろう。しかも，土地所有や資本所有から何らかの所得を引き出そうとするのは，腐朽投階に入った経営でしかない。活性期にある経営は，労働によって所得を確保すべきであろう。こうしたことを考えると，家族「労賃」を低めて，経営純収益を増加させるのは本末転倒といってもよい。その為，この経営は農業内部に他の部門を導入し，家族働力の就業の場を作るなら，まだまだ成長する可能性ののこっている経営といってもよい。しかしこうした可能性をもちながら，この経営は「農業志向は現状維持，農外所得（資産所得）を伸ばす」意向をもっている。

さらに，この農家の借金返済可能性だが，（償還金）／（可処分所得）が 0.51 であり，しかも可処分所得 631.4 万円，生活費 250.2 万円という現状から考えると十分に返済可能な農家といえよう。

④ 住宅新築の為 ② 農家の場合

水田面積 193 a の水稲単一経営である。農業所得 172.6 万円，農外所得 165 万円（合計 337.6 万円），償還元金 194.4 万円（農業関連 68.4 万円，生活関連 126.0 万円），支払利子 134.3 万円（農業関連 12.0 万円，生活関連 122.3 万円）となっている。

つまり，337.6 万円の農家所得に対し，328.7 万円の償還金ということになる。可処分所得に対する償還金の比率 {（償還金）／（可処分所得）} をとると，1.12 で償還金支払い不能となっている。

借入金の内訳をみると，農業関連は，① 経営資金（42 万円，現在残高 36 万円） ② 減収補填（30 万円，現在残高 30 万円） ③ トラクター導入（100 万円，現在残高 80 万円）の合計 172 万円（現在残高 146 万円）だけであり，借金の殆んどは次の項目にみるような生活関連である。④ 自動車購入（200 万円，現在残高 80 万円） ⑤ 住宅新築（1,300 万円，現在残高 1,118 万円） ⑥ 婚礼資金（20 万円，現在残高 20 万円）

すなわち，殆んどが住宅新築の為といってもよい。

2) 2,000 万円から 3,000 万円借入れ農家の分析

2,000 万円から 3,000 万円借入れ農家の借入れ理由は，項目にして 51 ある。

内訳は次の通りである。

住宅新築（アパート建築 1 件）	13 件
結 婚	9 件

農 家 負 債 の 分 析

学 資	4 件
病 気	4 件
その他、交通事故、選挙、水害、各	1 件
農業機械購入	8 件
基盤整備	3 件

となっている。

件数からいっても圧倒的に生活関連の借入れ理由が多いのが分かる。中でも大半が住宅新築の為であるのもこのクラスの特徴としてよいだろう。

そこで、10経営の中から、前の分析にならい、この層では例外と思われる農業関連資金借入れの多い⑬農家だけ選び出し、分析を加えてみよう。

この農家の年償還額にしめる農業関連資金の償還額の比率は100%である。つまり生活関連の借入がいっさいない農家である。

⑬農家の水田面積は450a，農業所得431.5万円，可処分所得426.1万円の農業専業農家である。ところが，年間借入金償還額は利子を含めて589.4万円であり，年間の可処分所得をはるかにオーバーしてしまう。借入償還金，農業総所得比でみてもすでに $1.37 \left\{ \frac{\text{借入償還金}}{\text{農業総所得}} \right\}$ という数字を示し，返済不可能となっている。

さて，この農家の借金はなぜ生じたのだろう。

借り入れは13回に及んでいる。昭和54年度まで（55年2月20日）の借入金は土地改良作業場建築といった農業関連の借入が多い。しかし，当時の金額は1件40万円～199万円とけっして多い額ではない。問題は55年以降である。55年12月，負債整理の為に190万円借りたのを機にわずか1ヶ月後の56年1月100万円，その1ヵ月後の2月100万円とつづき，57年1月には負債整理の為に経済更生資金1,000万円の借入におよんでいる。その後も1月50万円，2月50万円と小口ではあるが借金をかさねている。

この経営の現状をみると，粗収益は450aで656.6万円で（反当14.6万円の粗収益）必ずしも良いとはいえないがけっして悪くはない収量を確保している（56年冷害年にしては）。しかも所得率が65.7%と高く，機械や施設の償却費も年間104.2万円とけっして高くはない。にもかかわらず，これだけの負債が増えたのは，それが農業投資に帰因するのではなく，生活関連の投資に帰因している。

ところが調査項目の借入理由は，① 土地基盤整備 ② 農機具の購入となっている。経営分析をしても土地基盤整備や農機具の購入の為に589.4万円もの償還を要するような借入金にはなっていない。たしかに負債現在残高のうち54年度以前のもの（総額191.6万円そのうち52年借入50万円，現在残高32.8万円，47年借入50万円，現在残高24.4万円に関しては使途不明）に関しては一応農業関連投資と考えられるが，その後の借入金（総額1,864.3万円）に関しては多分に非農業的利用の借入とその負債整理の為に借入といった性格が強くなっているといつてよい。

すなわち⑥農家は、殆んど農業関連資金を借り入れているものの、その91% $\{1,864.3 / (1,864.3 + 191.6)\}$ は生活関連の為の借入金といってよいだろう。

3) 3,000万円から4,000万円借入農家の分析

これまでの分析で一般的傾向として出てきたのは、大口負債のほとんどが生活関連の借入によるものということだった。しかもその大部分が住宅の新築によるものだった。

この傾向は、3,000万円以上の農家の場合も当てはまる。ここでの対象農家は4戸でしかないが、その借入れ理由は総て住宅新築によるものとなっている。また、分析データーを絞り込む前の7戸の農家についてみても、その内、実に5戸までが住宅新築（改築）が借入理由となっている。

(3) 中核農家の分析

1) 借入金ゼロの中核農家

3戸の農家はすべて兼業農家だが、農業に関しては第1表中、①が215a、②315a、③が324a とほぼ中上層農家である。しかし①、③農家と②農家とでは明らかに経営内容が異なっている。

②農家は海岸ふちにある経営で56年冷害のひどかった地域である。その為315aの面積をもち

第76表 借入金のない中核農家の経営概況

	生産 粗収益	農業 所得 I	面積 総所得 a	I/a 10a当り	農外 所得	可処分 所得	所得率
	千円	千円	a	万円	千円	千円	
①	5,760	2,921	215	13.58	2,400	5,021	50.7
②	4,000	1,539	315	4.88	1,402	2,456	38.4
③	6,929	3,302	324	10.19	750	3,423	47.7

ながら粗収益400万円と低く所得率も38.4%と低い。この経営の所得構成は、農業所得153.9万円、農外所得140.2万円、合計294.2万円である。経営は、総資本投下額1,147.1万円だが、経営純収益は△114万円とマイナスになっている。冷害の影響といってよい。だ

が、家族「労賃」はすでに240万円、又農業関連収入が27.9万円あるので農業所得は153.9万円が全部労働に対する報酬だとするなら、②農家は年間3,840時間働いているので（480日になる）、1日当り3,206.25円の労働報酬にしかならない。1日3,206円は、宮城県の最低賃金より300円高いだけである。

すなわち、ここから引き出されるこの経営の問題は2つである。1つは、粗収益が冷害で少なかった事。もう1つは、家族労働力が4人いながら1人当たりの就業日数が120日しかなく、水稻だけで十分な就業日数確保ができない事である。

①経営は3つの経営の中では一番単位面積当たり粗収益が多く、所得率も高い。農業所得は292.1万円、農外所得は240.0万円（合計532.1万円）となっている。だが、こうした経営でも、経営純収益は△218.6万円とマイナスになっている。その理由は経営費が生産粗収益と同じくらいかかっている点にある。その内容はわからないが、少なくともこの経営は、稲単一経営とは思われず分析対象外とすべきであろう。しかも、農業関連収入が285.7万円もあり、経営費の多さを

農 家 負 債 の 分 析

カバーしている不思議な経営である。

③経営は3戸の中で最も健全な経営といってよい。生産粗収益692.9万円、経営費387.4万円、農業関連収入をプラスした農業所得は330.2万円である。他方経営純収益は35.5万円で、総資本投下額が989.7万円なので3.59%の資本利回りさえでている。しかも家族「労賃」として270万円を控除してある。こうした経営をしている限り、安泰であろう。この経営主は、農業簿記をつけており、記帳にもとづいた経営計画をきちっとしている。

2) 借入金1,000万円以下の中核農家

分析対象とする農家は、合計11戸であり、彼らの資金借入理由を見ると次のようになっている。

- | | |
|--------------|----|
| ① 施設購入 | 6戸 |
| ② 農地取得及び開田 | 3戸 |
| ③ 冷害によるつなぎ資金 | 1戸 |
| ④ 住宅新築 | 1戸 |

となっており、殆んどが経営拡大の為の資金となっている。しかも償還元金は平均72.2万円と農業所得平均412.3万円と比べかなり苦しいことは苦しいが、けっして返却できない金額ではない。こうした借入金が累積しないよう充分注意するなら細々とではあるが経営の再生産は可能であろう。ただ問題は、農業経営としてやっと採算の合う経営が、平均耕作規模474.2aという大経営で実現されている点である。これだけの経営面積でありながら、家族労働費を実現するだけで精一杯なのである。稲単作経営の限界であろうか。

これらの11経営をみても償還元金は最低12.4万円、最高225.9万円と少ない。平均は67.7万円である。中でも平均的な経営として⑤経営をみてみよう。

⑤は、水田面積433a、農業所得411.6万円で農外所得はない。経営純収益は134万円で投下資本706.9万円に対し、18.9%の資本利回りがでている。だが、こうした中でも減価償却費が50.5万円しかないという信憑性に欠ける数字もある。ともあれ、資金利用は順調といってよい。しかも労働力は夫婦2人だけであり、433aという規模も380日という夫婦2人にとっては最適（少し少なすぎるくらいもあるが……もう100日ぐらいあってもよい。）の就業日数で確保しており190万円の家族労働費を得ている。この経営は、さらに規模拡大を考えており、借入金も農地取得の為となっている。この農家は技術水準、経営能力、意欲、生活態度、いずれをとっても申し分ないとの評価をうけており、地域のリーダーとして機能している。

第77表 借入金のある中核農家の経営概況

	生粗 収 産 益	農 総 業 所得 (I)	面 積 (a)	$\frac{I}{a}$ 10a当り	償 還 元 金	生 活 分 の 償 還 元 金	農 業 分 の 償 還 元 金	可 所 処 得 分 得	所 得 率
	千円	千円	a	万円	千円	千円	千円	千円	
⑥	5,893	2,269	390	5.81	545	0	545	2,177	38.5
⑦	4,145	1,912	359	5.32	418	0	418	1,463	46.1
⑧	8,116	5,805	531	10.9	2,259	404	1,855	5,305	71.5
⑩	5,406	3,308	400	8.27	124	0	124	7,790	61.1
⑪	4,715	2,688	560	4.8	536	0	536	2,235	57.0
⑫	5,239	3,122	430	7.26	999	717	282	3,824	59.6
⑬	10,811	6,899	660	10.45	280	0	280	6,387	63.8
⑭	10,138	4,858	413	11.76	414	0	414	4,166	47.9
⑮	6,649	4,116	433	9.5	750	89	661	3,650	61.9
⑯	10,511	5,894	650	9.06	1,203	500	703	5,804	56.1
⑰	5,607	4,477	390	11.48	418	0	418	5,848	79.8

(4) 水稻単一経営の負債の性格と問題点

① まず注目しておきたいのは、負債額は経営規模とは相対的に独立して変動しているということである。負債額と稲作付面積の間には明瞭な相関がみられない。しかし、その中からあえて傾向をひろうとするなら、どちらかといえば2ha前後の中規模層に負債が多く、規模の大きい農家に少ないようである。それは、本文中の表からも類推されよう。

② 水稻単一経営農家の負債の性格は、負債額1,000万円を境にして大きく二分される。

1,000万円以下の農家の負債はおもに農業関連投資からなっている。これに対し、それ以上の農家の負債は、一見農業投資のように見える負債でも、実際は生活資金に充当しているケースが多い。この傾向は、2,000万円、4,000万円と負債額が増えるにしたがって顕著になる。純粋に農業投資を考える場合よりも生活関連による借入の方が額が雪だるま式におおきくなりやすいことを示すものである。負債理由としては、額が大きくなるにつれ、住宅新築のしめる比率が多くなるが、他にも結婚、学資、病気といった非日常の出費が大半をしめている。

ところで、1,000万円から2,000万円の農家層は、水稻単一経営の負債農家でももっとも出現頻度の高い層であり、水稻単一負債農家を代表させてもよい典型的な層である。生活関連負債による負債の大口化というこの層の特徴は、そのまま稲作単一経営農家の負債の特徴としてよい。

また、たとえ農業投資の多い1,000万円未満の農家にも、一部冷害による生活のつなぎ資金や、住宅新築資金等の生活関連負債があることは特筆しておくべきだろう。

③ 水稻単一経営の場合には、「水稻だけでは食べられない」と言われるように、水稻作部門から獲られる収入は高々64万円から220万円であり、兼業を含めても300万から400万円である。その兼業も必ずしも安定的とはいえない。生活関連負債が多いということは、このような農家の

経済状態を反映し、なにか事があるときには（例えば、婚礼、病気、学資、住宅の新築等）それに対応するだけの余裕がないということを意味している。

農家は、緊急でしかも一時的というので、将来の返済能力を考えずに借入する場合が多く、年償還額の水準が、可処分所得とかわらなかったり、それをオーバーしていたりするケースが散見された。（第74表）。このことは、また、事例にみられたように、負債整理の為の負債を増やす構造を作り上げ、雪だるま式に負債額を大きくすることにもなった。負債が負債を作り出す構造が、生活関連負債の場合に、従って稲作の場合に顕著にみられることになる。

だが、他方、まがりなりにも、「水稻+兼業」で300万から400万近い年間所得があるにもかかわらず、その上1,000万円から2,000万円の生活負債をかかえるということは、経営管理や、生活管理に問題があるといってもよいかも知れない。それはまた安易な土地資産所有意識の裏返しといったものが背後にあるのかも知れない。

④ また、負債農家の農業経営それ自体は比較的健全であることも指摘しておこう。1,000万円以下の農家の場合の負債額は、そのほとんどが施設や機械の購入、農地取得等の為であり、経営拡大資金としての性格を持っていた。しかも、稲作経営で返済不可能な額でもなく、その点からも借入金は経営資金としての性格を持っているとしてもよい。また、たとえ1,000万円以上の負債農家といえども、極端に多い農業用投資を行っているというのではない。投資水準は比較的健全であり、むしろ現在の水稻を基盤として複合部門を拡大しうる可能性を持つ経営があるなど、経営者の考え方如何では十分に農業の発展につながるものもあった。

⑤ 以上を総括すると、借入金の如何に関わらず、稲作経営の収支は総体的な健全なものとなっているといえよう。とりわけ借入金のない農家の分析でそのことが顕著にいえた。稲作経営としては、確かに冷害の影響もあるが、経営能力がしっかりしていればバランスの取れた経営が可能である。

それら健全な経営が大口負債農家に転化するのには、農業関連の投費や冷害・災害による減収をきっかけにする場合もあるが、多くは、①住宅新築、②結婚、③病気、④学資といった生活関連資金の必要性によって生じる場合の方がはるかに多い。このことは、水稻部門の経営が健全であったとしても、そこから得られる収入（所得）が少なく、可処分所得もそれほど多いとは言えない為であるが、しかし、このことは、経営管理能力よりも家計管理能力が欠如している事を示すといってもよい。今の稲作は、経営管理能力がなくても赤字にならないが、家計管理がしっかりとしないとたちまち大口負債農家に転化してしまう可能性を持っているのである。

早急に取り組むべきは、何等かの形での負債の整理と、家計管理能力の醸成であろう。農協も農家の資産管理には充分注意する必要があるだろう。特に農業関連資金が生活資金に流用充当されるのには注意を要する。

6. 野菜作経営

(1) 分析対象農家の選定

調査対象野菜農家は、負債の額により次のように分かれる。

① 中核農家31戸
② 大口負債農家38戸
負債額 1,000 万円～ 2,000 万円23戸
負債額 2,000 万円～ 3,000 万円10戸
負債額 3,000 万円～4,000 万円 5 戸

大口負債農家を三つの類型に分けると 4 類型となるが、野菜の場合さらに施設と露地に分ける必要があるので、都合 8 類型に分類できることになる。ただ、その際、大口負債の 3 類型については、その借入金の額にこそ違いがあるものの、性格はほぼ同じ様な分析結果だったことから、ここでは特に中核農家と 1,000 万から 3,000 万円の大口負債農家に限って叙述することにする。

(2) 中核農家の分析

これに属する経営は 31 戸（露地 18 戸、施設 13 戸）だが、集計数値が明らかに通常の分布から外れるものが 7 戸あるので、それをはずし分析対象農家を 24 戸とする。

24 戸の内訳は、第 78 表の通り露地 14 戸、施設 10 戸だが、両者の間には明らかな違いがある。償還金による分類は、露地農家の場合償還なしが 8 戸、100 万円以内が 4 戸、100 万円以上が 2 戸となっているのに対し、施設農家は償還なしが 1 戸、100 万円以内が 6 戸、100 万円以上が 3 戸と、どちらかといえば施設農家に借入金が多くなっている。また償還金の平均でみると、露地農家の 1 戸当たり 32.6 万円に対し、施設農家の 67.6 万円となっている。また最も償還金の多い農家は施設農家の⑩番農家で 184.1 万円となっている。

つまり、露地農家より、施設農家のほうがいく分多めの借金をしているものの、多いはずの施設農家でも年償還金の額はそれほど多くはないということである。また、露地・施設とも農業関連資金の方が多いというのも野菜中核農家の特徴といってよい。そこでこうした中から、平均的な償還額を持つ農家を露地・施設からそれぞれ選び出しその経営を見てみよう。

選り出したのは、露地農家で、31.8 万円と平均値に最も近い⑨番農家と、施設農家で、これまた平均値にもっとも近い 65.2 万円の償還額の⑮番農家である。ただ、露地農家にかんしては、次に叙述する大口負債農家のほとんどが施設農家であることから、ここで特に負債農家を選び出し、経営を見てみることにする。選んだのは償還額 135.1 万円の⑳番農家である。

1) 露地野菜農家

① 狭い畑地面積の利用が鍵 露地⑳農家の場合

労働力は 4 人だが、世帯主は建設業、長男夫婦は農協職員という兼業農家である。水田面積は 160 a（稲作付 144 a）で 245.9 万円の粗収益をあげ、45 a の普通畑で、夏秋キュウリ 10 a、レタス 20 a、大根 5 a、人参 10 a、カリフラワー 15 a、キャベツ 10 a、その他 20 a（土地利用効率 200 %）で 245.8 万円の粗収益をあげている。経営費は 295.6 万円で農業所得 196.1 万円になる。家族「労賃」を 5,000 円で見積ると経営純収益はマイナスになる（△ 43.9 万円）。だが、そのマ

農 家 負 債 の 分 析

第78表 野菜中核農家の償還金状況

(単位：千円)

	施設	露地	元 金	生 活		①	農 業		②	元利計 ①+②
				利 子	元 金		利 子	元 金		
1		○				0			0	0
3		○				0			0	0
4		○				0			0	0
10		○				0			0	0
11	○		116			0	40	116	156	156
12		○				0			0	0
14	○		100			0	15	100	115	115
15	○		490			0	141	490	631	631
16	○		1,499			0	342	1,499	1,841	1,841
17		○	0			0			0	0
18		○	1,184			0	82	1,184	1,266	1,266
19	○		439			0	140	439	579	579
20		○	179			0	139	179	318	318
21		○	0			0			0	0
22		○	82			0	31	82	113	113
23	○		0			0			0	0
24	○		660	415	660	1,075	0		0	1,075
25	○		602			0	50	602	652	652
26		○	391	129	311	440	33	80	113	553
27		○	0			0			0	0
28	○		377	165	320	485	22	57	79	564
29	○		918				247	918	1,165	1,165
30		○	778	541	650	1,191	32	128	160	1,351
31		○	763	0		0	202	763	965	965

イナス額は微々たるもので、一応、この経営は家族の「労賃」程度を実現しているといつてよい。したがって、このまま外延的に拡大していくだけで（あるいは作目数を増やしていくだけで）専業としても充分やっていける経営である。だが専業としてやっていく為には畑地面積の狭さがネックとなる可能性があり、そういった制限要因を考えてこの農家は兼業農家の道を選んだといえよう。しかしそうではあるが、この経営の畑地利用率200%というのは高く評価されよう。

② プラスアルファとしての役割を十分に果している 施設⑤農家の場合

労働力4人の専業農家である。経営面積は水田345a、畑25aと広く、転作田も利用し、34aを使ってハウスハウレン草を作っている（転作田21.3a、他は畑）。借入金は150.2万円で水田利用再編に伴うハウスハウレン草の導入の為に使われている。

この経営の粗収益は稲が410.1万円、ハウレン草185.5万円の合計595.6万円となっている。しかし、この農家は他に養豚833.0万円の粗収益をもつ養豚部門をかかえており、分析指標はこれ

ら三部門を含めたものとしてでており、（水稻＋野菜）経営の分析としては適当ではない。だが、ハウレン草は、プラスアルファとしての役割を充分にはたしており、150万円の借入金と転作奨励金（15万円）があるので45万円の経営純収益があれば十分に返済可能であり、経営としては健全な経営であり、野菜部門は経営としてプラスアルファとしての役割を充分にはたしている。

③ 三部門の一環としての野菜 露地⑩農家の場合

⑩農家は家族労働力4人の農家で52歳の世帯主夫婦は兼業に、又26才の息子夫婦が農業のみに従事しているという経営である。水田230a、作付205aで220万円の粗収益と野菜苗の生産販売で120万円の粗収益をえている。さらに転作地10アールに野菜を作付け合計で407万円の粗収益をえている（他に転作奨励金4万円）。他に養殖豚で288万円の粗収入をあげており、経営としては優秀な経営である。ところが、この農家の個票をみると鉄骨ハウス300坪、パイプハウス150坪をそなえており、施設野菜農家であることがわかる。施設農家である事と養豚を主部門としている経営という二つの理由から、この経営を分析の対象とするのは好ましくないと考えられるが、期せずして大きい負債をかかえるのは施設農家に多いという一般的な傾向はここでも妥当することになる。

第79表 1000万円～2000万円の借入農家の償還金 (単位：千円)

農家番号	償還元金	生活		イ) 生活償還金	農業		ロ) 農業償還金計	イ)+ロ)	ロ) イ)+ロ)
		① 利子	② 元金		③ 利子	④ 元金			
1	538	46	180	226	0	358	358	584	0.61
2	2,802	212	134	346	692	2,668	3,360	3,706	0.91
3	12,305	853	2,123	2,976	973	10,182	11,155	14,131	0.79
4	4,310	221	570	791	1,336	3,740	2,076	2,867	0.72
5	2,035	571	1,050	1,621	192	985	1,177	2,798	0.42
8	1,047	—	—	—	1,117	1,047	1,164	1,164	0.90
13	2,535	647	1,818	2,465	262	717	989	3,454	0.28
14	15,126	0	0	0	852	15,126	15,978	15,978	1.00
15	2,339	370	800	1,170	1,570	1,539	3,109	4,279	0.73
16	10,923	717	636	1,353	938	10,287	10,225	11,578	0.88
17	1,239	533	533	1,066	354	706	1,060	2,126	0.67
18	289	0	0	0	1,130	289	1,419	1,419	.00
20	11,461	0	0	0	1,082	10,379	11,461	11,461	1.00
21	3,195	0	0	0	825	3,195	4,020	4,020	1.00
22	8,287	147	547	694	714	7,740	8,454	9,148	0.92
23	16,271	1,004	12,100	13,104	218	4,171	4,389	17,493	0.25

$$イ) = ① + ② \quad ロ) = ③ + ④$$

(3) 1,000万円－2,000万円借入農家の分析

1) 対象農家

負債額1,000万円から2,000万円の農家のほとんどは施設野菜農家と考えてよい。調査農家は23戸だが、その内分散の著しいもの、複合部門の借入が多いものを除くと分析対象農家は16戸になる。16戸の年償還金は非常にバラエティに富んでいる。利子や償還金の異なる資金を使ったということでこうした違いが出てきたのだろうが、それにしても違いすぎるように思われる。そこで、これを平均値で議論するより、事例で分析した方がその実態が良く分かったと考えた。

農家は、年償還額400万以下のグループと1,000万円以上の農家に二分される。

その内前者は、低利の資金を使い、また負債理由も農業関連投資にともなうものである場合が多い(⑤⑬⑰は例外)。つまり先の中核農家同様、健全な農業投資による負債残高である場合が多くなっている。そうした中の代表として⑩番農家を選んでみた。

また、年償還金1,000万円前後の農家としては⑳番農家を1,500万円以上の農家としては㉓番農家を選ぶことにした。

2) 償還金400万円弱グループ ⑩農家の場合

労働力は世帯主夫婦と長男の3人の専業農家である。経営耕地は水田65a、普通畑30aしかないが農業粗収益は1,507.3万円をあげており労働集約的な経営を営んでいる。むしろ中核農家に入れても良い経営である。この農家の年償還金は141.9万円で、もうすでに元金はほぼ返済済みで利子が若かん残っている程度である。借入理由は施設建設ということであり、適度な投資だったといえよう。

3) 償還金1,000万円前後のグループ ㉓農家の場合

労働力4人の専業農家である。水田216a、畑30a、果樹園25a、農業粗収益1,292.3万円農業総所得650.6万円、可処分所得610万円、資本利回り9.7と経営としては申し分がない。しかし、借入金残高が1,178万円あり年償還金914.8万円になっている。

借入金のうち農業関連資金が1,157.3万円(残高で1,018.7万円)で借入金の大部分を占めている(生活資金は住宅資金で400万円借入し現在残高150万円)。だがその内容が明確なのは54年農機具200万円(残高100万円)、ハウス134万円(残高768.2万円)に関しては使途不明である。現在の機械装備から考えて、これらすべてが農業投資に回ったとは考えられない。又、可処分所得650.6万円からみて経常的生活費に回ったとも考えにくい。これらの事情と借入が56年に集中していることを合せ考えると、56年に経営活動以外の何らかの突発的な資金需要がおこったと考えられよう。すなわち、これら借入金は農業関連資金でありながら、農業以外のものに使われた可能性が非常に大きい。

4) 償還金1,500万円の農家 ㉓農家の場合

農業労働力4人、経営面積、水田236a、普通畑10aの専業農家である。農業粗収益は1,114.4万円(水稻及びキュウリ、雑野菜)、農業所得481.9万円、可処分所得440.1万円で、経営としてみればこの経営も資本利回り4.7と順調である。

しかし、借入金の年償還金が1,749.3万円にものぼっている。借入金が残高で1,940万円(農業

関連資金 650 万円、農業以外 1,290 万円) で年償還金が 1,749.3 万円である。それは借入資金の中に短期資金の 600 万円ある差である。短期資金を借り入れざるをえないのは、それが累積借金への返済として必要とされているからと考えられる。

したがって、借入資金は借金返済にあてられるなど殆んど農業以外へ充当されているといっている。

5) 小 括

一般的に野菜経営の場合には経営収支のよい経営が多い。そして、借入金が 1,000 万を超える農家でも、低利な農業関連資金を借りた場合には償還金が 400 万円を超えることはない。年償還金が 1,000 万円を超えるのはその借入金が非農業部門へ投入されているからといってまちがいない。

農業以外の借入理由としては次のようなものがある。

- | | |
|---------|---------|
| ① 住宅建築 | 10 件 |
| ② 病気 | 4 件 |
| ③ 結婚・離婚 | 3 件・1 件 |
| ④ 生活費不足 | 2 件 |
| ⑤ 交通事故 | 2 件 |

さらに、これらの理由がきっかけになり借りかえのための高利な短期資金を増やし、累積赤字を増加させるという悪循環をくりかえすことによって 1,000 万円以上の年償還額に達しているとみることができる。

(4) 2,000 万円－ 3,000 万円借入農家の分析

1) 対象農家の借入理由

調査農家は 10 戸だが、分散の著しいものをとると 8 戸となる。借入れ理由を、農業面生活面に分けてみると、先ず農業面に関しては、施設の建設 (3 件)、機械の導入 (2 件) となっている。他に飼料代の高騰が 2 件ある。畜産経営の分析ではないので、この 2 戸を分析対象からはずすことにする (特に農家は 640 万円強の畜産粗収益を挙げており、経営の主作目となっている)。

さらに生活面に関しては、住宅資金 (5 件)、病気 (2 件)、結婚、他人の債務補償、分家 (各 1 件) となっている。ここでも借入れ資金のほとんどは非農業部門であることが十分考えられるので、6 戸の内逆に農業関連資金しか借りていない⑧と⑩の 2 戸の農家を選んで検討してみよう。

2) 殆んどが生活関連資金 ⑧農家の場合

⑧農家は労働力 3 人の専業農家だが、経営面積は水田 65 a、畑 30 a しかない。にもかかわらず生産物販売収入は 1,507.2 万円 (キュウリで 1,430 万円) である。農業所得は 1,375.3 万円だが (しかしこの数字はおかしい。経営費が 1,109.7 万円、そのうちに入っている支払利子が 131.9 万円なのだから農業所得は $1,507.2 - 1,109.7 + 131.9 = 529.4$ 万円となるはずである。) 3 人で 930 日働いているので家族労働見積額は 465 万円になり、経営純収益は 64 万円となり、資本利回りもプラスになる。経営としては順調である。

にもかかわらず、これだけの負債 (残高で 2,634.8 万円) がふえたのはなぜだろうか。農業関

農 家 負 債 の 分 析

連の投資は、53年鉄骨ハウス 590 万円、56年農機具 150 万円、57年トラクター 100 万円である。のこりの 1,702 万円の用途は購買代金 292 万円、生活 350 万円、営農生活 400 万円となっており、他には長期資金支払の為 510 万円借入している。こうしてみると、この農家も農業関連資金を 100% 利用しているものの、実際に農業関連に使われたのは 22.4% であり、殆んどか生活資金と、借入資金の為の返済資金にあてられている。

第80表 大口負債 2000 万円以上の野菜農家の償還金 (単位：千円)

農 家 番 号	償 還 金 元	生 活		イ) 償還金	農 業		ロ) 償還金 合 計	イ)+ロ)	ロ) イ)+ロ)
		利子	元金		利子	元金			
2	22,325	171	300	471	2,318	22,025	24,343	24,814	0.98
3	13,266	1,500	10,420	11,920	952	2,846	3,798	15,718	0.24
4	4,426	564	654	1,218	1,198	3,772	4,970	6,188	0.80
6	2,206	299	333	632	1,156	1,873	3,029	3,661	0.83
7	1,280	425	430	855	1,087	850	1,937	2,792	0.69
8	2,575	0	0	0	1,319	2,575	3,894	3,894	1.00
9	5,113	913	100	1,013	341	5,013	5,354	6,367	0.84
10	4,519	0	0	0	1,944	4,519	6,463	6,463	1.00

3) 農業関連負債ではない ⑩農家の場合

この農家の労働力は 3 人、経営面積 350 a (水田 330 a, 畑 30 a), 農業生産物販売代金 1,136.8 万円 (キュウリ 671.9 万円, 米 338.9 万円) 農業所得 577.7 万円の専業農家である。しかし家族の労働時間は 510 日でその労働見積額は 255 万円、従って経営純収益 81.3 万円となり、この経営も資本利回りは 3.5 になるなど順調な経営である。にもかかわらず単年度の負債償還金は 646.3 万円と農業所得をはるかにオーバーしている。これだけの負債 (残高で 2,634.8 万円) がふえたのは累積赤字である。累積赤字はすでに昭和 48 年からはじまっている。その間、農業関連借入は、昭和 49 年ハウス 200 万円、54 年トラクター 216 万円、56 年農機具 20 万円となっており、この農家が固定化債務をかかえる中での借金であり、累積赤字を増加させる一因になったといつてよい。しかし、それ以上にこの農家は借入しており、その借入が何に帰因しているかは想像するより他ないが、機械装備等からみて少なくとも農業関連に使われたものではない。非農業関連の為の借入といつてよい。

(5) 野菜農家の負債の特質

野菜作経営の場合、露地農家に負債は少なく、負債の大半は施設農家によるものである。しかし、その施設農家でも、野菜作経営としてみれば順調な経営である。資本投下も経営の状態に沿っており、その枠内での借入金である場合が多い。借入理由も施設建設、機械導入といったどちらかといえば農業関連の理由が目だつ。利用資金も低利の農業関連資金が多く、年当り償還金も 200 万円台といったところが多めで、充分返済能力を備えている。

こうした農家が、年償還額 1,000 万円クラスの大口負債農家に転化するの、農業関連の低利

資金ではなく、高利資金を借入（あるいは借り替え）することによっておこる。そうした状況を作り出すのは、①住宅建設、②病気、③結婚、等の生活関連要因である。さらにそれに拍車をかけるのが、負債返済の為に借金である。返済の為に借金が雪だるま式に増加する結果、年償還額が1,000万円を超えるケースが多くなっている。特に累積負債となる場合は、56年以降の度重なる借入によって拡大しているケースが多く、このころの冷害による経営収支の鈍化がまた拍車をかけているといっている。固定化債務農家にとって、この悪循環を断ち切るよう努力すべきだろう。

7. 果樹作経営

(1) 分析対象

果樹経営の分析対象は次の4類型である。戸数が28戸でその内大口負債農家がわずか5戸と少ないが、これはけっして果樹作が負債をかかえる比率が少ないということの意味するものではない。元々宮城県では、果樹専業として展開する農家が少ないということや、果樹栽培はさほど多くはないという県の特徴を反映しているものである。

- ① 果樹中核農家 23戸
- ② 1,000～2,000万円借入農家 2戸
- ③ 2,000～3,000万円借入農家 2戸
- ④ 3,000～4,000万円借入農家 1戸

ここでは、大口負債農家の戸数が少ないということもあり、負債1,000万円から4,000万円までの5戸の農家を一緒にして分析を加えてみようと思う。その際、果樹においては、借入金額の多少が経営の内部的なものに影響される可能性も有り得るので、一応各借り入れ残高序列によって1戸ずつ選んで検討してみることにする。したがって大口負債の分析対象農家は、1,000万円から2,000万円の農家1戸、2,000万円から3,000万円の農家1戸、3,000万円から4,000万円の農家1戸の合計3戸とする。そして、中核農家もそれに対応させるべく3戸だけ取ることにした。

(2) 大口負債農家の分析

1) 対象農家の選定

対象農家は5戸である。5戸の負債発生要因をみると、農業関係は、①農地造成、(園地改造)②土地改良、③生産資材の長期未払、④ブロイラー鶏舎建築、⑤ボイラー設置となっており、法則性がみいだせない。サンプルの少なさにもよろう。ただその中で、ブロイラー鶏舎建築のために負債を大きくした農家(2,000万円～3,000万円借入)は対象からはずした方が良さそうである。他方生活関係の借入理由は、①住宅建設3件、②結婚、③学費、④市会議員交際費(団体役員になったためという理由を入れるとこの項目は2件になる。)が各1件ずつとなっており住宅建設の負債理由が高い。

こうした点をふまえ、1,087.9万円借入した農家(①農家とする)、2,451.2万円借入した農家(②農家、2,000万円以上借入農家は2戸あるが他の1戸は畜産負債なので対象としなかった)3,471.9万円借入した農家(③農家とする)の3戸を選定した。

農 家 負 債 の 分 析

2) 経営状況良く、生活関連の為の借入 ①農家(1,000万~2,000万円)の場合

労働力は50才の世帯主と46才の妻の2人、経営耕地は水田280a、果樹園100aの農家で、樹種はリンゴである。リンゴからの販売収入は300万円、他に米335.4万円、繁殖牛23万円といった構成をとっている。他方物財費はリンゴ59.1万円、米83.9万円となっているものの繁殖牛が54万円で赤字となっている。リンゴの10a当たり収量は1,550kgとけっして高くはないが、物財費が低くリンゴ部門としては順調な内容をみせている。又経営純収益も105.7万円と多く、農業資本利回りは8.1と順調である。

この農家が1,000万円以上の借入農家に転化したのは、やはり農業以外の資金需要の為である。それは、① 住宅建設資金(S50年)500万円(150万円残)、② 経済更生 (S54年)400万円(400万円残)、③ 経済更生 (S56年)200万円(200万円残)、④ 経済更生(S57年)250万円(250万円残)

となっている。経済更生には長女の結婚資金が入っている。農業関連の資金需要として大きいのは55年の営農資金80万円(48万円残)と家畜導入時に借りた近代化資金33万円(26.4万円)ぐらいのものである。

この経営は、冷害年でもこれだけの経営実積を残しているのだから、今後品種更新によって高位品種に転換しつつ、反収をあげる努力と、わい化栽培の拡大によって負債の返却は充分可能と考えられる。

3) 経営状況悪く、生活関連の為の借入多い ②農家(2,000万円~3,000万円)の場合

労働力は51才の世帯主と46才の妻と2人である。経営状態は悪い。リンゴ部門では168万円の販売収入に156.8万円の物財費をかけている。この物財費には減価償却費が含まれていないので、それを含めるとさらに収支は悪化する。水稻部門も146万円の販売高に対し、110.7万円の物財費、委託料を支払っている(もっとも110.7万円のうち87.5万円は委託料だから、働かないで36万円弱の所得があったと考えれば所得としては良い方であろう)。51才の世帯主は農協役職員、主婦は弱電メーカー勤務の兼業農家で、息子は二人、東京の大学に通学している。又、アパート経営をしている。

負債は、農業関連資金の負債償還金が415.0万円(うち利子142.2万円)で生活関連償還金570.4万円(うち利子207.6万円)と比べるとやや生活資金の方が多くなっている。農業関連資金の用途をみると昭和53年までは果樹育成資金、土地取得資金等営農にかかわるものとなっているが、53年12月以降は営農資金とだけあってその内容はよくわからない。しかもそれまでの借入金額(1回100万円)をはるかにオーバーする150万円、300万円といった額になっている。負債理由としては果樹育成費用と教育費をあげているが、農外関連資金は、① 税金支払の為500万円、② アパート新築500万円、③ 貸付金利息の為160万円

となっており、教育費の項目はない。とすると、2人の息子を東京へ出す為に営農資金を利用したとも考えられよう。又そうとでも解釈しないかぎり、半ば脱農してアパート経営で生活しているこの農家がこれほどの営農資金を必要とする理由が考えられない。

又償還に関しては、150万円の農業所得（他に水稻の分36万円があるが）で985.4万円の年間償還は不可能であり、農外収入を考えないとすれば、不動産処分をしなければとても返済は不可能であろう。

4) 農業投資が多いが兼業に依存 ③農家の場合

世帯主夫婦（54才）と息子（25才）の3人を中核とした経営である。水田100a、果樹園220aの経営だが、稲作付は30a、70aは転作大豆を作付けている。収入は梨556.3万円、リンゴ28.2万円、大豆28.6万円の合計613.1万円となっている。しかし、経営費が668.3万円かかっており生産所得は赤字となっている。ところが、この農家には851万円の農外所得がある。父が市議員をやっているの、その年収と考えてよいが、この農外収入にこの農家家族労賃見積額350万円を加えると実質1,201万円の所得になる。

この農家の借入資金の用途は明確であり、殆んどが農業向けである。

① 農地購入	300万円	(55年3月)
② 減収補填	150万円	(55年12月)
③ 経営資金	236万円	(56年1月)
④ 農地購入	400万円	(56年4月)
⑤ 果樹園経費	400万円	(56年12月)
⑥ 果樹園造成	1,000万円	(57年1月)
⑦ 経営資金	367万円	天災融資(57年1月)
⑧ リンゴわい化栽培	350万円	(57年3月)

だがこの中で②、③、⑤、⑦1,153万円に関しては一部市議員としての交際費が含まれていると考えられる。この他に住宅資金として500万円借りており、総額3,471.9万円の借入れとなっているが、年償還金は1,761万円（うち利子108.7万円）になっており、年所得をはるかに上回っている。もはや不動産の処分しかない。

(3) 中核農家の分析

2,000kg以上の反収確保が課題

分析対象農家戸数は23戸、平均経営面積は363.8aと広い。うち果樹園の平均耕地面積は161.4a。樹種はリンゴが多い。生産粗収益より経営費の多い農家が2戸あるが、他は生産所得（生産粗収益－経営費）はプラスとなっている。平均粗収益は224.1万円を確保している。そこで分析対象農家として、赤字経営の農家1戸（⑪農家）、最も生産所得の高い農家1戸（⑩農家）、平均的農家（⑦農家）1戸を対象としそれぞれ比較検討してみよう。これらの経営の果樹部門は全部リンゴである。

下の表をみると経営の相違は明確である。すなわち、平均的農家（⑦）の10a当たり収量と物財費がそれぞれ1,830kg、0.88万円なのに対し、良い経営（⑩）ではそれが2,000kg、0.48万

第81表 果樹中核農家の経営概況 (単位 万円, kg, a)

	果樹園 面 積	実植栽 面 積	10a当 り収量	販 売 数 量	物財費	10a当り 物財費	水 田 面 積
⑦	100	80	1,830	14,640	70.7	0.88	42
⑩	350	300	2,000	60,000	144.0	0.48	160
⑪	650	230	870	16,533	308.8	1.34	20

円, 悪い経営(⑪)では870 kg, 1.34万円となっており, 収量と生産費は反比例しながら序列をつくっており, 最も悪い経営である⑪は良い経営(⑩)の反収の43%, 物財費で2.79倍となっている。

⑪の反収の低さはどこから

くるのだろうか。この農家は昭和36年にリンゴをはじめて植えはじめ(20a), 45年には53a, 50年210aと増やし現在230aとなっている。収量が落ちたのは, この年台風による果実の落果がみられたことと, 冷害による果実の成育不良があった事による。いわば自然条件の悪化の為に収量が下がったといつてよい。

しかし, とするなら2つの疑問が生ずる事になる。

一つは, ⑪が⑦や⑩とそれ程違わないところに位置しながら, どうして⑦や⑩のみが冷害や台風にあいながらも2,000kg近い反収をあげられるのかという点である(⑦や⑩が立地からいって台風にあわないはずがない)。もう一つは, もし⑪が56年度台風や冷害によって生産量を落としたとするなら, 55年や54年は56年以上の生産量をあげていなければならないはずである。ところが, ⑪農家の55年の販売総実績は13,107kgと両方とも56年の販売量16,533kgを下回る。とすれば昭和36年以来20年のリンゴ作りの経験をもつ⑪農家だが, 少なくとも数字からみている限り, 又⑦や⑩と比較している限り技術は低いと考えざるを得ないのである。

さらにこの農家の場合問題となるのは物財費の高さである。すでに指摘したように⑩農家の2.8倍にものぼっている。内容をみると肥料費が10a当たり6.4万円と⑩農家の実に16倍かかっている。この理由がわからないが, 明らかに経費のかけすぎである。さらに物財費で目立つのは雇用労賃160万円である。⑩農家で130万円の雇用労賃だから約三分二の面積の⑪農家はもっと少ない雇用労賃ですむはずである。にもかかわらずこれだけの労賃をかけているのは, ⑪農家の家族労働力の質と人数が関係している。⑩農家が38才の世帯主を中心に家族労働力4人(世帯主, 妻, 世帯主の両親)の協業が組めるのに対し, ⑪農家の労働力は67才の経営主と68才の奥さんの2人しかいない。息子は神奈川県で既に自立している。

とすると, 今までの疑問もある程度の推測がつくようになる。つまり, この農家は20年来のリンゴ栽培技術をもっているが, しかしその技術自体近年のリンゴ栽培法と比較した場合, 古いものとなっているのではないかという点である。しかも, 技術に対して精知していたとしても, 経営に対する感覚がすでに古いものとなっており(あるいは経営感覚がないかもしれないが), 採算を度外視した物財費の投入をしているということである。

他方⑩経営は, 品種も豊富にとり入れ(ふじ, スターキング, つがる, その他), 栽培法も, わい化栽培を35aほどとり入れるなど品種, 栽培法ともに多様な経営をおこなっている。普及所も「リンゴ部門では生産基盤・生産体制ができており, 別に問題はない」としている。ただ, 若

干稲作部門を含めた機械投資が多いのが気になりだが（1,703万円の投資，償却費42.3万円），資本利回りは13.5と非常に良い数値を示している。

これに対し，平均的経営である⑦は，資本利回りが△6.1とマイナスになっている。経営費をみると雇用労賃もかけず経営費はそれほど高いというわけではないので，何といたっても反収水準が若干落ちることが問題となる。反収が2,000kgを割るような事があると経営純収益がマイナスになるとみてよく，したがってこの経営の課題はいかに2,000kg以上の反収をコンスタントに確保するかということになる。

（4）果樹農家の負債の性格

果樹作経営の場合，水稻作や野菜作に比べ若干違った傾向がみられる。すなわち，水稻や果樹の場合，大口負債農家といっても，経営収支からみた場合，けっして悪い経営状態というのではなく，生活資金が負債の一因となっている場合が多かったが，果樹の場合，そうした一般傾向に加え，中には，経営が全くの赤字経営であり，にもかかわらず農業関連資金を導入して負債額を高めているという経営もあった。その場合，反収向上や，樹種転換といった経営努力が必要であり，栽培方式自体も含めた技術的努力の余地がまだまだ必要である。同時に，農業関連投資に関しても経営収支を考えた上での投資計画が必要であろう。だが，現在ある負債は現在の経営状況を前提として返済を考えなければならない。とした場合，大口負債の2戸（2,000万円～3,000万円と3,000万円～4,000万円）に関してはもはや経営改善を急いでも果樹の場合にはその効果があらわれるまでには数年を要するので，他の方法による負債整理方法を考える必要があるところまでおいつめられているといえよう。

8. 農家経営診断にもとづく分析

（1）課題と方法

これまで各作目部門ごとに，負債発生の原因やメカニズムを明らかにしたが，ここでは，部門にこだわらずに経営全体としてとらえた場合，負債発生的基本的な要因がどこにあり，かつ，それが容易に解決可能であるかどうかを明らかにする。具体的には，調査員による農家経営診断の結果をもとに大口負債発生的基本的要因を分析する。調査員は，対象農家について，各作目ごとの技術等の評価に加えて，経営全体についての評価をおこなっている。さらに，それに基づき各経営がいかなる点を改善したらよいかについての具体的な助言をおこなっている。調査員が，経営全体について診断した項目は，表1の1～10の10項目についてである。ここでは，これらの項目の診断結果に着目して，課題の解明をおこなう。ただし，分析上，重要と思われる畜産農家を対象におこなった簿記記帳についての項目も加えることにした。なお，調査対象農家数は，大口負債農家58戸，中核農家29戸であったが，そのうち資料として妥当でないものを除いた。したがって，分析の対象となったのは，大口負債農家53戸，中核農家27戸の合計80戸である。

以下では，まず，各診断項目につき，大口負債農家，中核農家それぞれに対する診断結果を比較して，負債を引き起こす基本的原因がどこにあるかを明らかにする。つぎに，大口負債農家のみを対象にして，いったん負債を引き起こすと，そこから抜け出すのが難しい状況にあることを明らかにする。最後に，全体のまとめをおこなう。

第82表 経営全体に関する診断項目と評価

診 断 項 目	評 価			
1 営農計画	A 妥当な計画を持っている	B おおざっぱである	C 殆んど計画はない	
2 計画と指導されたことの実行	A 確実に実行している	B おおよそ実行している	C 殆んど実行せず	
3 自己の経営の現状把握	A 把握している	B おおよそ把握している	C 殆んど判っていない	
4 家族の作業分担	A うまく組立てられる	B 特定の人のみである	C 分担が不明確で、その都度	
5 経営主の経営に対する姿勢	A 改善、生産向上に積極的である	B 積極性に欠ける	C 殆んど見られない	
6 家族の協力度合	A 十分なされている	B 理解がない	C 殆んど見られない	
7 後継者の育成	A 後継者の分担が明確	B 分担を考慮中	C 殆んど話し合いがなされていない	
8 借入金の状況の理解程度	A 夫婦、後継者が知っている	B 経営者のみが知っている	C 殆んど知ってな	
9 資金利用	A 計画的に	B おおよそ計画的に	C そのときそのとき	
10 借入金に占める営農資金割合	A 80%以上	B 50～80%	C 20～50%	D 20%未満
11 簿記記帳（畜産農家のみ）	A 複式	B 単式	C つけてない	

(2) 経営診断よりみた負債発生の原因

経営診断について、大口負債農家と中核農家別々に集計した結果が第83表である。以下各項目ごとの結果について検討してみよう。

1) 営農計画

大口負債農家は、概して計画が「おおざっぱである」(B)か、または、「殆んど計画はない」(C)というものが多い。これに対して、中核農家は、「妥当な計画を持っている」(A)ものが7割を占める。つまり、大口負債農家は、計画性において劣っているので、計画の実行も難しいといえよう。ただし、大口負債農家、中核農家ともに何らかの計画を持っているのが9割以上ある。したがって、問題なのは、計画を実行しうる現実的な背景があるか否かである。

2) 計画と指導されたことの実行

計画や指導されたことを「確実に実行している」(A)ものが、中核農家の場合はおおよそ半分あるのに、大口負債農家では1割強にすぎない。また、大口負債農家の1割弱は、計画や指導されたことを「殆んど実行せず」(C)となっている。いずれにしても、大口負債農家のほとんどは、計画や指導されたことを「おおよそ実行している」(B)。それでも負債が解消されないのは、そもそも自己の経営の現状把握に問題があるからであると考えられる。

3) 自己の経営の現状把握

中核農家で、自己の経営の現状を「把握している」(A)のは約7割、これに対して大口負債農家の場合は約2割にすぎない。さらに、大口負債農家の2割弱は、経営の現状を「殆んどわかっていない」(C)。つまり、大口負債農家は、自己の経営の現状について十分な認識を持っていないといえる。したがって、営農計画の立案に支障をきたすのみでなく、経営諸資源の有効利用も出来ず、計画の実行はおろか、指導されたことも十分消化出来ないという結果に陥ることになる。

4) 家族の作業分担

作業分担が「うまく組み立てられている」(A)のは、中核農家では9割にも達するのに、大口負債農家では5割弱である。このように、自己の経営の現状を十分に把握していないものが多い大口負債農家では、労働力配分において問題のあることがわかる。

5) 経営主の経営に対する姿勢

経営に対する姿勢として「改善、生産向上に積極的である」(A)ものが、中核農家では8割5分、大口負債農家では6割である。このように大口負債農家のなかにも積極性のある農家は多い。しかし、十分な現状認識を欠いた積極性は、両刃の矢である。うまくいけば良いが、一步間違ふと悲惨な結果になるのは、農業

に限らず何事においても同様である。がむしゃらに走る(働く)だけでなく、たとえわずかでも立ち止って、冷静に自己の経営のおかれた現実をながめてみることもそこが必要なのである。

6) 家族の協力度合

中核農家の場合は、約9割が家族の協力が「十分なされている」(A)し、また、大口負債農家の7割も同様である。しかしながら、大口負債農家の場合、「理解がない」(B)、「殆んどみられない」(C)ものが合せて3割あることに注目する必要がある。大口負債をかかえた農家では、家族間の協力関係にひびが入りやすく、負債整理や経営再建が難しくなってしまうからである。

7) 後継者の育成

後継者育成について「殆んど話し合いがされていない」(C)ものは、中核農家では皆無に等しいのに対して、大口負債農家では約2割ある。このように、大口負債農家の場合、その将来性にも問題が生じやすい結果になっている。

第83表 「経営全体」の診断結果

	大口負債農家					中核農家				
	A	B	C	D	n. a.	A	B	C	D	n. a.
営農計画	12 (23)	36 (68)	5 (9)	—	—	19 (70)	8 (30)	0 (0)	—	—
計画等の実行	7 (13)	42 (79)	4 (8)	—	—	13 (48)	14 (52)	0 (0)	—	—
経営現状把握	11 (21)	33 (62)	9 (17)	—	—	18 (67)	9 (33)	0 (0)	—	—
家族作業分担	25 (47)	22 (42)	6 (11)	—	—	24 (89)	3 (11)	0 (0)	—	—
経営姿勢	32 (60)	19 (36)	2 (4)	—	—	24 (85)	3 (11)	0 (0)	—	1 (4)
家族協力度合	37 (70)	15 (28)	1 (2)	—	—	21 (91)	2 (9)	0 (0)	—	—
後継者育成	21 (40)	15 (28)	11 (21)	—	6 (11)	20 (71)	2 (7)	1 (4)	—	5 (18)
借金理解度	34 (64)	14 (26)	4 (8)	—	1 (2)	23 (85)	3 (11)	0 (0)	—	1 (4)
資金利用	7 (13)	20 (38)	26 (46)	—	—	19 (70)	6 (22)	1 (4)	—	1 (4)
営農資金割合	22 (41)	12 (23)	8 (15)	10 (19)	1 (2)	13 (48)	3 (11)	1 (4)	9 (33)	1 (4)
簿記記帳	0 (0)	23 (57)	17 (43)	—	—	4 (21)	9 (47)	6 (32)	—	—

注) n. a. は回答なし () 内は百分比である

8) 借入金状況の理解度

借入金について「夫婦、後継者が知っている」(A)ものは、中核農家で8割5分、大口負債農家で6割強である。このように、大口負債農家でも、借入金状況についての理解の度合いは高い。しかし、問題は借入金それ自体の理解といった微視的なことではなく、経営全体、あるいは、農家全体の運営といったより巨視的なことに対する客観的認識の欠除である。

9) 資金利用

資金利用についての診断の結果、その割合は、中核農家の場合、多い方から「計画的に」(A)「おおよそ計画的に」(B)、「そのときそのとき」(C)の順序になっているが、大口負債農家の場合は、まったく逆である。ここに、大口負債農家が資金利用において計画性のないことが示されている。

10) 営農資金割合

借入金のうちに占める営農資金の割合は、大口負債農家、中核農家のいずれについても「80%以上」(A)、「50~80%」(B)のものが合せて6割前後ある。しかも、中核農家で「20%未満」(D)のものが3分の1もあるのは注目される。つまり、中核農家といえ、場合によってはその「中核性」に問題なしとはいえない。中核農家のうちにも、経営は良くとも、家計画でルーズな例もみられるので、生活を含めて農家全体として従来のあり方を洗い直す必要があろう。

11) 簿記記帳

畜産農家に限ってであるが、簿記記帳という面からみても、中核農家の場合、「複式」(A)の記帳方式をとっているものが2割あるほど、大口負債農家と比較して全般的に優れている。もちろん、大口負債農家にも、「単式」(B)で記帳しているものが6割弱ある。しかし、これらの中には診断助言事項の記載にみられるように経営分析に耐えるような形で記帳されていないものも多くある。つまり、問題は形式的な記帳にあるのではなく、それをもとにいかに関業を客観的に認識し、分析するかにあるのである。

第83表における大口負債農家と中核農家双方の回答パターンを比較してみると、診断項目によっては、よく似通ったパターンを示すものと逆のパターンを示すものがある。逆のパターンを示すものは、営農計画、経営現状把握、資金利用である。資金利用に端的に見られるように、診断項目に対する回答パターンの相違は、2つの農家群の行動の違いを表すものであると考えられる。そのような理解に立てば、営農計画や経営現状把握についての回答パターンの差異の意味するものは大きい。つまり、自分の経営にたいする現状把握をきちんとしているか、そうでないかが、2つの農家群を区別する大きな要因になっていることがわかる。同じことが、営農計画についても指摘できる。これに関連して、重要なのは、畜産農家を対象にした簿記記帳において、大口負債農家は複式簿記による記帳がゼロで、しかも、簿記をつけていない農家の割合が大きいという診断結果である。きちんとした経営の記録があれば、それが、自己の経営を判断するデータとなり、したがって、経営の現状把握もより確固たるものになる。このようにして見てくると、農家負債の発生において、自分の経営について、きちんとした経営の記録があり、それに基づいて現状把握をしているか否かが、大きな決め手になるといえよう。そこで、以下では大口負債農家を対象

にして、この点を確認してみる。

(3) 負債の構造化

1) 簿記記帳と経営現状把握

簿記記帳について診断があるのは畜産農家のみなので、ここで分析対象となったのは40戸である。ただし、大口負債農家の場合、第83表からわかるように複式簿記の記帳農家は1戸もない。

第84表より、次のことが指摘しうる。つまり、単式簿記の記帳農家は、自己の経営の現状を「把握しているか」(A)か、「おおよそ把握している」(B)が、無記帳の農家になると「おおよそ把握している」か「殆んど判ってない」(C)かのいずれかである。このように大まかではあるが、記帳農家の方が、自己の経営の現状についての認識に優れており、逆に、無記帳の農家は経営についての認識が弱いといえる。そして、既述のようにたとえ記帳農家といえ、経営分析に耐える記帳に到ってないものも多い。したがって、基本的な情報の不足のため、自己の経営に対する客観的認識や分析が困難な状態にあるのが、今日の大口負債の現実である。また、十分な情報がなければ、妥当な営農計画も立案できない。

第84表 記帳と現状把握

		経営現状把握		
		A	B	C
簿記記帳	B	6	16	1
	C	1	10	6

2) 経営現状把握と営農計画

第85表より、経営現状把握の度合いが低い農家ほど営農計画が「おおざっぱである」(B)か、計画を「殆んどたてない」(C)傾向にある。

第85表 現状把握と計画

		営農計画		
		A	B	C
経営現状把握	A	6	6	0
	B	6	24	2
	C	0	6	3

3) 経営現状把握と家族作業分担

第86表より、大まかではあるが、自己の経営の現状をよく認識している度合いの高い程、家族の作業分担が「うまく組み立てられている」(A)ケースが多いといえる。

逆に、自己の経営についての認識の度合いが低いと、作業分担について「特定の人のみである」(B)とか「分担が不明確で、その都度」(C)だったりするようになる。つまり、客観的な自己認識なくして、適切な計画はなく、また、計画が充分でなければ、適正な労働力配分はできない。このことは、資金利用についてもあてはまる。

第86表 現状把握と労働力配分

		家族作業分担		
		A	B	C
経営現状把握	A	11	0	0
	B	14	17	2
	C	0	5	4

4) 経営の現状把握と資金利用

第87表より、経営に対する認識の低い農家が、資金利用において「そのときそのとき」(C)となることがわかる。しかし、経営に対する認識の高い農家について、必ずしも逆のことはいえない。この理由として、資金利用においては、経営と家計と明確に分離しえないことが大きいと思われる。負債についての分析や対策が、経営だ

けでなく家計をも含めた体系的なものでなければならぬのは、この点に由来している。

5) 経営現状把握と計画等実行

これまでの分析結果より予想しうるように、第88表をみると、経営現状についての認識の弱い農家ほど、計画等は「おおよそ実行している」(B)か、「殆んど実行せず」(C)ということが示されている。

以上のような現状では、一度負債をかかえると負債整理、経営再建は非常に難しい。客観的な現認識を欠く現実の下では、たとえ負債それ自身についての知識は充分でも、自分達の経営や生活の獲得目標を設定することは出来ず、家族内の協力関係にも亀裂が生じやすくなる。そのため後継者育成も充分なし得ず、負債整理、経営再建は一層困難となる。まさに、「負債が負債を生む」という循環構造に陥ることになる。したがって、55～57年の三年連続の冷害のような急激な環境変化に遭遇すると全く手づまりという結果になってしまうのである。つまり大口負債農家の場合、一度負債をかかえこむと、そこから抜け出すことができず、むしろ構造化しやすい要因を内包しているといえよう。

(4) まとめ

大口負債発生の原因は、何よりもまず当該農家が、自己の経営や家計に対して客観的な認識を欠いてる点にある。すなわち、農家自身が、自らのおかれた状況を充分に把握することなく、場合によっては反省もなく、従来からの経営方法や生活の仕方をそのまま踏襲しているところに問題の発端がある。負債発生を回避するには、自己の経営についての客観的な認識に基づいて、分析的な態度を取ることが要求される。それを可能にするためには、たとえ大雑把でもよいから、経営のバランス・シート等を明確にしなければならない。それによって、必要な諸対策についての基本構想の立案や実行もしやすくなる。ところが、多くの農家では、こうしたバランス・シート等の作成に必要な記録、特に、簿記記帳は、不十分であるか、または、なされていないというのが現状である。自己の経営に対しての充分な現状把握がないという実態のもとでは、経営諸資源の有効な活用はありえない。つまり、基礎となる情報なくして、自己の経営の課題を明確にすることができないので、経営の目標を設定することも難しい。その結果、資源の最適配分を達成することも出来なくなる。したがって、経営計画作成は意味を持たない場合が多く、かりに作成しても、計画実行に支障をきたすことになる。

総じて、自己の経営や生活の現状についての客観的な認識や分析なくして、従来からの経営方法や生活の仕方を無批判にくり返している点に大口負債発生の原因があるといえよう。これを回避するには、簿記や家計簿などの記録をつとめてとり、さらにそれらを整理し、農家全体として

第87表 現状把握と賃金利用

		資 金 利 用		
		A	B	C
経営現状把握	A	4	3	4
	B	3	16	14
	C	0	1	8

第88表 現状把握と計画実行

		計 画 等 実 行		
		A	B	C
経営現状認識	A	5	6	0
	B	1	31	1
	C	1	5	3

のバランス・シートを明確にし、その上で、短期・長期の目標を設定して負債整理や経営・生活の改善をおこなわなければならない。しかしながら、客観的な認識・分析といっても、負債をかかえた当該農家のみでは容易なことではなく、専門家の診断と助言が必要とされる。そのためには、関係機関が一体となった経営診断事業を継続していくことが不可欠であり、制度的に経営診断をおこなうシステムを確立することが重要である。その場合、経営のみならず生活をも含めた総合的な診断・助言をおこなう必要がある。

Ⅲ 農家経営改善の方向

これまで大口負債農家と中核農家の経営の現状を営農類型別にみてきたが、全体としてみれば、経営は非常に困難な状態におかれているといえる。そしてこの経営難は、まず、米価をはじめとする農畜産物価格の低迷、生産・生活資材価格の上昇、それに異常気象という経営外の諸要因によってもたらされたものであった。同時に、こうした経営外の諸条件の悪化に十分に対応できない経営内部の弱さによってもたらされたものであった。

また、こうした経営内部の弱さを克服し、経営難を解決していく援助、指導を十分になし得なかった指導機関の弱さも問題があった。

そうなれば、現在のきびしい状況を打開し、経営の発展をはかり、農業を発展させるためには、次のようなことが必要な課題となる。

第一は、価格政策をはじめとする農業を重視する政策の展開を国に要求していくことである。

第二は、経営内部の弱さを克服して、経営体質の強化をはかっていくことである。そのための経営改善の具体的な方向をさだめ、それを主体的に農家が実践していくことが必要となる。

第三は、第二の課題の実践が可能となるように、農業関係諸機関の援助指導体制を強化していくことである。

これまでの分析のなかで、経営改善の具体的な方向についてはおりにふれてのべてきたのであるが、それをまとめてみれば次のようになるであろう。

ただし、次にまとめた経営改善の方向は、これまでもいわれてきたあたりまえのことであり、特に新しいことをいっているわけではない。しかし、このあたりまえのことをあらためて認識し、実践していくことがいまこそ重要であるといえよう。

(1) 生産技術水準の向上

生産技術の水準は経営収支の良否を決定的なものにするものである。このことはいうまでもないことであり、これまでの分析からも明らかである。したがって、これからの経営改善の方向としては技術水準の向上につとめることがどうしても必要とある。

まず、経営の基幹となる稲作の技術水準を向上し、反収の安定向上や品質向上をはかることが必要である。宮城県の反収水準は東北地方の他県からみると低く、その上昇率も低く、また3年続きの冷害によってそれがさらに低下しており、これが近年の農家経済悪化の大きな一因となっているからである。そこで、農家としては、地域の条件に応じた品種の導入とその合理的なくみあわせ、土づくり、深耕、適切な肥培管理にとりくみ、さらに機械化と地域の条件に対応した新

たな肥培管理技術の開発につとめていく必要があろう。また、異常低温等による被害を軽減するための健苗育成、適期田植、地域に応じた育苗様式の導入、適切な水管理や施肥、防除等につとめる必要があろう。こうして水稻の安定多収をはかることにより、低米価や生産調整による稲作所得減をおぎない、農家経済の苦境からの脱却をはかっていくのである。このことは調査員の多くが指摘しているところでもある。

こうした技術の向上は、当然のことながら稲作以外の部門においても必要である。畜産の場合などは特にこれが重要である。技術の差が経営収支に大きな影響をおよぼしているからである。たとえば、養豚農家の場合、繁殖成績のわずかな差が経営収支に決定的な影響を与えている。また大口負債農家についてみると、産乳量が低いとか、肉質が悪いとか、飼料代がかかりすぎるとかの技術の低さがめだっている。そうなれば、家畜飼育管理技術、飼料給与技術等の向上につとめなければならないであろう。また、家畜にいつも目をとうし、家畜との会話ができるような集約的な飼育管理、個体管理につとめることが必要となる。これも調査員の多くが指摘しているところである。こうした集約化を基礎にした技術向上は、所得を向上させるだけでなく、数でかせぐ無理な規模拡大をしなくともすむようにさせ、そのための施設費や負債を軽減させることにもなるであろう。

また野菜や花きについては、調査員が指摘しているように、優良品種の導入や育苗技術の向上、土づくり、輪作体系の導入等につとめ、果樹作については、樹種転換や栽培技術方式自体も含めた技術的努力による反収向上をはかっていくことが必要となろう。

経営の基本となるこうした技術水準の向上にあたっては、普及員や営農指導員を徹底して活用すると同時に周囲の農家とも力をあわせ、さらに自ら創意工夫をこらしていくことが重要であろう。

(2) 経営者能力の向上

経営がうまくいくかどうかは、まず生産技術のあり方にかかわるが、同時に経営技術のあり方によっても大きく左右される。いくら個々の作物生産の技術が高くても、経営のやり方が悪くては、つまり経営者能力なくしては、経営としては失敗するのである。それはさきの経営の現状分析からも明らかであろう。経営者能力の有無が経営収支を大きく左右していたのである。

したがって、これからの経営改善の方向として考えなければならないことは経営者能力の向上をはかることである。

まず経営設計能力の向上である。さきの経営分析で明らかにしたように、借入れ金のみにたより自己資本比率も考えないで無理な規模拡大をはかった農家や、補助金や低利融資があるからといって安易に規模拡大や新たな作目の導入に走った農家、無駄とも思える多額の金をかけ

た機械・施設の導入を行なった農家が大口負債をかかえていた。これはまさに経営設計能力の欠如を示すものである。これが経営悪化の重要な一因となっている。したがって、これからは経営設計能力の向上につとめなければならない。すなわち自分の経営とそれを取りまく諸条件（労働力、土地、資本の保有状況、地域の環境、市場価格や価格の条件等）に対応して、どのような作目・部門を、どのような規模で、どのような技術を駆使して導入し、それらをくみあわせ、経営全体の収支をたかめていくかという経営のくみたて能力をたしかめていく必要があるのである。

次に重要となるのが、経営管理能力の向上である。農家は、経営設計にもとづいて具体的な活動を展開するわけであるが、その活動を管理し、経営収支が全体としてたかまるようにすることが必要である。そのためには、まずどれだけの収入があり、支出があるかを毎日適確に把握しておかなければならない。そして経営がうまくいっているのかどうかを分析し、改善すべき点がないかどうかを発見し、もし問題があれば、その改善につとめることが必要となる。さらに、経営を取りまく条件に変化があれば、それに敏感に対応し、経営の具体的なやり方を変え、ある時は当初の経営設計を変更することも考えなければならない。こうした経営管理があってはじめてうまくいくのである。

ところが、こうした経営管理をきちんとやっているものは必ずしも多くない。経営分析をやるどころか、収入や支出すらも把握していない農家があるのである。それは簿記記帳をしていない農家の多さからわかる。もちろん記帳していなくともきちんと収支がわかるならそれでいい。しかし貨幣経済の滲透のなかで現金現物の出し入れが多くなっている現状で記帳もしないでわかるわけではない。またこうしたどんぶり勘定で経営分析などできるわけではない。そして経営がうまくいくわけではない。それは負債額が多くなればなるほど記帳している農家が少なくなっているという傾向からもわかるであろう。記帳もしないようでは経営者としての最低限の条件を欠如しているということができ、それが大口負債となってあらわれるのである。

そうなれば、これからの経営改善の方向としては、まずきちんと経営内容を把握できる簿記記帳を行なうようにすることがまず重要となる。記帳していれば、たとえば肉畜販売収入のなかに飼料代や減価償却費が入っているのを忘れてすべて所得と考えて使ってしまうというようなことは当然なくなり、また一時的な利益を追い求めて、肉畜価格の高い時には業者に販売し、安い時には農協に販売し、飼料代はすべて農協につけさせ、その結果として負債をかかえるというようなこともなくなるはずである。

そしてこうした記帳の上に立って、経営を分析し、改善をはかっていくことが必要となる。こうした経営者能力をたしかめていくことがきわめて重要であるといえよう。

(3) 経営組織の改編

次に農家がとりくまなければならないことは、これまでの経営のくみたてでよかったのかどうかを見直してみることである。

まず現在とりいれている作目の構成がこれでいいのかどうかを考えてみる必要がある。そしていきすぎた経営の専門化・単一化になっていないか反省してみる必要がある。これが経営収支を悪化させる一因となっているからである。

たとえば、水稻単一経営の場合、稲作それ自体では赤字にはなっていないが、経営面積に対する所得は低く、よほどの規模がないかぎり、農業のみでは生活していけず、農家経済としては赤字になるという状況にある。それでは規模拡大すればいいといっても、それは容易ではない。そしてたとえ規模拡大しても、所得はそれほど伸びない。借地での規模拡大では多額の借地料を払わなければならないので労賃程度しか残らず、購入による規模拡大では借入金返済で労賃部分も残らないことになってしまうからである。しかも作業が季節的にかぎられるので、家族労働の完全燃焼をはかることもできず、所得が伸び悩むことになってしまう。現に、さきの稲単一経営の分析の事例にもあったように、かなりの規模を経営していてもそれほど所得をあげていないのである。ここに水稻単一経営の限界があるといえよう。そうなれば、転作を利用した畑作の導入や畜産の導入などの複合経営化にとりくみ、労働力の完全燃焼をはかり、土地純収益をたかめ、所得をたかめていく必要があることになる。

こうした経営組織の改善は畜産経営においても重要である。さきの経営分析でも明らかにしたように、畜産経営の負債の多くは購入飼料代と素畜代とを直接的な原因としてもたらされたものであった。つまり家畜飼育のみに専門化し、あるいは繁殖単一とか肥育単一とかになっている現在の畜産経営は弾力性がなく負債がしやすい構造となっているのである。そうなれば、まず必要になることは、家畜飼育単一経営から脱却することである。すなわち、購入飼料依存から脱却して飼料の自給体制を強化するのである。そのためには、稲わら等の副産物利用、転作水田や林野の有効利用、水田裏作の復活等が必要となろう。また転作水田や裏作水田に関しては、貸借や利用権設定を通じて土地を集積し、飼料作の拡大をはかることも考えるべきであろう。次に、繁殖と肥育の経営内での結合をはかり、つまり一貫経営を樹立し、素畜の経営内自給をはかっていくことも重要となる。こうしてコストを低め、価格変動に強い経営をつくっていくのである。ところで一貫経営というと、次のような反論がでてくる場合がある。繁殖と肥育とは技術が異なるので、それを結びつけるのは困難であるという反論である。たしかに技術的論理は異なるし、そこからいえば問題があるかもしれない。しかし経営の論理からいえば結びつけた方がいい。いくら技術的論理がうまくいっても経営的論理からみてまずければ、それは経営としての失敗なのである。このように考えればやはり一貫経営は必要となる。そして技術は経営の側からの要望にこた

え、一貫経営に適した技術の確立をはかっていく必要がある。

こうした経営の部門編成の改編を考えることは、飼育規模の見直しにもつながることになる。素畜と飼料自給の観点から飼育規模を考えなおすのである。そればかりでなく、無理な規模拡大をやっていないかどうかという視点からも、規模を見直してみる必要がある。頭数が減っても、集約的な管理ができることや借入金が少なくてすむ等から、所得がふえる場合もあるのである。

以上のべたことは、野菜作や果樹、花き等を中心とした経営においても検討しなければならない課題である。労力分散や年間出荷がはかれ、合理的な輪作体系がとれるような多くの作目の導入、作型分散、土づくりのための家畜の導入等を考え、また各作目の規模をみなおしていく必要があるのである。これも多くの調査員が指摘しているところである。

このように、あらためて経営組織の改編にとりくむ必要がある。

(4) 農家の共同・協力関係の組織化

最近の経営難の大きな原因として、機械・施設投資に起因する負債、過剰投資によるコスト高があげられる。この問題は、何も今にはじまったことではない。しかし、かつては機械といっても大きなものはトラクターだけであり、また米価が年々上昇していたこともあって、いまほど深刻ではなかった。ところが、50年以降機械化一貫体系が普遍化し、多額の資金を投下せざるを得なくなった。そのためにこれまでにない額の資金を借入れざるを得なくなり、それが経営を大きく圧迫するようになった。さらにこれだけの多額の資金を投下した機械・施設を十分に稼働させることができないことから、過剰投資は一層激しくなった。こうしたところに53年以降の米価すえおき、減反である。当然のことながら経営は悪化せざるを得ない。

こうした事態から脱却するためには、機械施設の共同所有、共同利用の組織化、つまり生産組織の形成をはかっていくことが必要となる。つまり、一人一人では小さい資金を集めて大きな資本力として機械・施設を購入して借入金を少なくし、また一人一人では小さい土地を集めて大きな面積として機械・施設を利用し、効率的な利用をはかることにより過剰投資を解決し、コスト低下をはかっていくのである。そしてこの生産組織は、労力不足農家の作業を受託するなどして、コストをさらに低減する必要がある。

こうした生産組織とともに、作目別生産者組織を形成し、また強化し、共同販売、共同購入を進めていく必要がある。特に、野菜や花きにおいて共販の組織化により市場への対応力を強め、価格の高位安定をはかっていく必要があり、この点は調査員が強調しているところでもある。

このような農家の共同・協力関係の組織化の必要性は、経営設計や経営管理をきちんとやっていけば、つまりきちんと計算すれば、すぐにわかるはずである。さきにのべた経営者能力を十分に発揮していれば、単に個別経営内の改善にとどまらず、他の経営との共同・協力関係の

組織化による経営改善に進むものなのである。こうした点からも経営者能力の向上につとめる必要がある。

(5) 生活管理能力の向上

前章の経営の現状分析で示したように、農家の負債のなかには生活に起因するものがあり、かなりあった。もちろん、生活にかかわる理由での借入れといっても、そのなかには、そもそもは営農に起因するものがある。たとえば、機械の購入のために生活費が不足し、生活資金を借入れている場合などは、名目は生活関連負債であっても営農関連負債である。営農面での問題が生活にしわよせされているのである。そうならば、こうした農家では営農改善にとりくめばよいことになる。

しかし、こうしたものばかりではなかった。純粋に生活に起因する負債もかなりあった。もちろん、この負債が十分に返済可能であり、営農に悪影響をおよぼさなければ問題はない。ところが、住宅新築や自動車、結婚式、あるいはルーズな家計管理で多額の負債をかかえ、その返済が困難となり、何とかうまくいっている営農の継続まで困難にさらされている農家もかなりあるのである。このように、生活問題が農家経済を圧迫し、営農を困難にしている状況がみられるとするならば、生活をどうみなおしていくか、家計をどうコントロールしていくかもこれからの課題として考えなければならなくなる。これは本来の経営改善の課題ではないのであるが、経営と生活が一体となっている農家経営としては、生活改善も問題とせざるをえないのである。

ところで、家計をコントロールするということは、生活水準をきりさげるとか、貧しい生活でがまんするというようなことではない。最低限社会的平均的な生活水準を享受するということは農家の当然の権利だからである。ルーズな生活設計、生活管理で負債をかかえ、営農が困難になったり、生活の維持が困難になったりしないようにするということなのである。

たとえば、負債の大きな原因となっている住宅新築についてみてみよう。住宅新築それ自体は悪いことではない。老朽化した家屋を新築したり、生活様式の変化に対応して合理的で快適なくらしがいとめるように家屋を新改築することは当然なすべきことである。そしてそのさいには、農家としての生活、農村での生活に対応した住宅新築でなければならないことから、新築資金がかなりかかる場合もある。

しかし一般にみられる農家の住宅新築にはかなりの問題がある。その一つは、隣近所への面子などから、自分の収入や資金の返済能力も考えずに、多額の金をかけた住宅を建てている場合があることである。二つめは、無駄とも思えるかざりつけや家具をそなえつけたり、建築資材を用いたりしている場合があることである。都市の悪い面を模倣し、必要以上の金をかけているのである。三つめは、新改築後の生活管理の問題である。これまでの家計支出に新築資金返済の支出

がつけくわわるわけであるから、新築後の家計管理は当然慎重になされねばならないのであるが、従来とまったく変りなかったり、ルーズだったりする場合があるのである。

こうした安易な住宅新築、家計管理は、いざとなれば土地を売れば何とかなるという考え方や、隣近所へのみえ、数字に対する弱さ等からくるものであろう。その結果が、多額の借入金であり、返済困難となるのである。そこに米価据え置きをはじめとする農業のきびしい情勢がつけくわわる。かくして負債は累積し、農家経済は破たんし、経営と生活の基盤たる農地の売却へといかざるを得なくなる。

こうした状況におちいらないようにするためには、自分の経済状況を考え、返済能力を考えた無駄のない住宅設計、新改築後の適正な家計管理等が必要となる。

このような、生活設計能力、生活管理能力をたかめることが、住宅新築においてのみでなく、生活のあらゆる面において必要なのである。

なお、冠婚葬祭等の見直しも考えなければならないが、これは個々の農家だけではむずかしい。農協や市町村等の協力を得ながら、地域ぐるみでその簡素化にとりくむ必要があろう。

(6) 当面の負債の整理へのとりくみ

以上経営改善の課題についてのべてきたが、すでに大口の負債をかかえている農家についてその負債をどう整理するかが、当面の緊急課題である。

この整理にあたっては、普及所や農協と相談しながら、なぜ負債が発生したのか、その原因をまずさぐらなければならない。そしてその原因を除去するために、自分の経営のどこを改善しなければならないかを考える。これなしでは、たとえ一時的に負債が整理できたとしても、ふたたび負債をかかえてしまう危険性があるからである。

次いで、現在どのような資金をいくら借りており、償還はどのようなになっているのか、どのようにすれば返済が可能であるかを考える。その上で、農協や普及所等と相談して、たとえば短期資金を長期低利の資金にきりかえるなどの対応をとる。そしてそれにもとづいて、資金の返済計画をたて、それに対応した経営と生活設計を考える。いうまでもなく、それが計画だおれになってはならない。この計画がうまく遂行できるように、簿記記帳をきちんと行ない、経営と生活の管理をしていかなければならない。

しかし、農家によっては、いかに長期低利資金等にきりかえても返済が不可能であるという場合があろう。そのさいには、資産の一部を処分して負債を整理することも考えなければならないであろう。この決断がつかないでずるずるといけば、雪だるま式に負債がふえ、最終的には全財産を処分しなければならない状況に追いこまれてしまう危険性があるからである。身軽になって再出発を考えるべきであろう。